建設・インフラ・データ集

トライアル版

一般財団法人　建設業振興基金
一般財団法人　建設経済研究所

2018年9月

第１編　イラスト・グラフ編

【海外状況】

Ⅰ．世界の建設産業の状況

1．世界の設計会社（Design Firm）上位30社（総売上高）…… 9
2．世界の設計会社（Design Firm）上位30社（国外売上高）…… 10
3．世界の建設請負会社（Contracor）上位30社（総売上高）…… 11
4．世界の建設請負会社（Contracor）上位30社（国外売上高）…… 12

Ⅱ．世界の主要インフラの整備状況

1．高速道路 …… 13～14
2．高速鉄道 …… 15～16
3．空港 …… 17～18
4．港湾 …… 19

Ⅲ．海外工事受注の状況

1．海外工事受注の推移 …… 20
2．海外工事受注の内訳 …… 20

【国内状況】

Ⅰ．国内経済における建設産業

1．国内総支出における建設投資 …… 21
2．建設投資比率の推移 …… 21
3．産業別生産額 …… 22
4．産業別就業者数 …… 22
5．建設業の景況 …… 23

Ⅱ．建設産業全般

建設投資、許可業者数、就業者数の推移比較 …… 24

Ⅲ．建設投資

1．建設投資の推移 …… 25
2．建設投資の内訳 …… 25
3．公的固定資本形成（IG）の推移 …… 26
4．建設投資の中長期予測 …… 27
5．建築着工床面積の推移 …… 28
6．新設住宅着工戸数の推移 …… 28
7．非住宅建築着工床面積の推移 …… 29
8．利用関係別住宅の規模と単価 …… 29
9．非住宅建築物の規模と単価 …… 30
10．工事種類別請負契約額の推移 …… 31
11．元請下請完成工事高の推移 …… 31～32

Ⅳ．建設事業

1．建設業許可業者数の推移 …… 33
2．売上高総利益率と売上高営業利益率 …… 34
3．倒産の推移 …… 35
4．休廃業・解散の推移 …… 35
5．社会資本の老朽化の状況 …… 36
6．災害対応空白地域 …… 37
7．建設業の許可業者の少ない市町村の例 …… 38

Ⅴ．建設労働

1．建設業就業者数の推移 …… 39
2．建設業就業者の高齢化 …… 40
3．技能労働者不足率の推移 …… 40
4．年齢別技能労働者数 …… 41
5．新規学卒者の入職状況 …… 41～42
6．建設業離職者数の推移 …… 43
7．労働賃金の推移 …… 43～44
8．雇用形態別の建設業就業者数の推移 …… 44
9．労働生産性の推移 …… 45

10. 労働時間の推移 …… 45
11. 就業日数の推移 …… 46
12. 休日の取得状況 …… 47
13. 社会保険の加入状況 …… 48
14. 女性の参画 …… 49
15. 登録基幹技能者の処遇 …… 50
16. 施工管理技士の状況 …… 51～52
17. 技能実習生（建設業）の状況 …… 53

Ⅵ. 建設コスト

1．建設資材価格（企業物価指数）の推移 …… 54
2．建設コスト変化率の推移 …… 54
3．都市別資材価格指数 …… 55
4．都市別工事市場単価 …… 55
5．建設資材・労働力需要実態の推移 …… 56

第２編　個別データベース一覧表（主なもの（イメージ））

【海外状況】

※赤文字は、将来見通しの内容を含むもの

Ⅰ．世界の建設産業の状況 …… 57

1．世界の設計会社上位150社（総売上高）

・Top 150 Global Design Firms〔Engineering News-Record（ENR）〕

2．世界の設計会社上位225社（国外売上高）

・Top 225 International Design Firms〔ENR〕

3．世界の建設請負会社上位250社（総売上高）

・Top 250 Global Contractors〔ENR〕

4．世界の建設請負会社上位250社（国外売上高）

・Top 250 International Contractors〔ENR〕

Ⅱ．世界の主要インフラの整備状況 …… 57

1．高速道路

・World Road Statistics〔International Road Federation（IRF）〕

・Road Statistics Yearbook〔European Union Road Federation（ERF）〕

・World Factbook〔Central Intelligence Agency（CIA）〕

2．高速鉄道

・High Speed Lines in the World〔Union Internationale des Chemins de Fer（UIC）〕

3．空港

・World Traffic Airport Report〔Airports Council International（ACI）〕

4．港湾

・World Container Traffic Data
〔International Association of Ports and Harbors（IAPH）〕

・One Hundred Ports〔Lloyd's List Intelligence〕

【国内状況】

Ⅰ．建設投資 …… 57～58

1．**建設投資見通し**〔国土交通省〕
2．**建設経済モデルによる建設投資見通し**〔建設経済研究所〕
3．**建設投資の中長期予測**〔建設経済研究所〕
4．建設総合統計〔国土交通省〕
5．建設工事受注動態統計調査〔国土交通省〕
6．建設工事施工統計調査〔国土交通省〕
7．建築着工統計調査〔国土交通省〕
8．建設部門分析用産業連関表〔国土交通省〕

Ⅱ．建設事業 …… 58

1．建設業構造実態調査〔国土交通省〕
2．建設業活動実態調査〔国土交通省〕
3．建設関連事業等の動態調査〔国土交通省〕
4．建設工事受注動態統計調査〔国土交通省〕【再掲】
5．建設工事施工統計調査〔国土交通省〕【再掲】
6．建設業許可業者数調査〔国土交通省〕
7．建設業経営分析〔(一財）建設業情報管理センター〕
8．法人企業統計、企業倒産情報
〔財務省、（株）帝国データバンク、（株）東京商工リサーチ〕

Ⅲ．建設労働（担い手・若者・女性） …… 59～60

1．労働力調査〔総務省〕
2．就業構造基本調査〔総務省〕
3．就業状態等基本集計（労働力状態、就業者の産業・職業など）〔総務省：国勢調査〕
4．学校基本調査〔文部科学省〕
5．職場体験・インターンシップ実施状況等調査結果
〔文部科学省：国立教育政策研究所〕
6．児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査〔文部科学省〕
7．各大学等の授業料滞納や中退等の状況〔文部科学省〕

8．大学卒業者等の就職状況調査〔厚生労働省・文部科学省〕
9．雇用動向調査〔厚生労働省〕
10. 就業形態の多様化に関する総合実態調査〔文部科学省〕
11. 労働経済動向調査〔厚生労働省〕
12. 新規学卒者の離職状況〔厚生労働省〕
13. 能力開発基本調査〔厚生労働省〕
14. 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）〔厚生労働省〕
15. 労働災害統計〔厚生労働省〕
16. 大卒求人倍率調査〔リクルートワークス研究所〕
17. その他（単年度調査等）

Ⅳ．建設コスト・資材・労働（価格・需給） …… **60**

1．主要建設資材需給・価格動向調査〔国土交通省〕
2．**主要建設資材月別需要予測**〔国土交通省〕
3．**建設労働需給調査**〔国土交通省〕
4．**主要建設資材・市場単価の市況動向と価格動向、地方市況**〔(一財) 建設物価調査会〕
5．**建設資材価格指数等**〔(一財) 経済調査会〕
6．建設資材・労働力需給実態調査〔国土交通省〕
7．建設工事費デフレーター〔国土交通省〕
8．企業物価指数〔日本銀行〕
9．建築費指数〔(一財) 建設物価調査会〕
10. 「平成27年 労働力需給の推計」新たな全国推計を踏まえた都道府県別試算〔労働政策研究・研修機構〕
11. 一般職業紹介状況（職業安定業務統計）〔厚生労働省〕
12. 公共事業労務費調査〔国土交通省〕
13. 賃金構造基本統計調査〔厚生労働省〕
14. 毎月勤労統計調査〔厚生労働省〕
15. 国勢調査〔総務省〕

Ⅴ．建築・住宅 …… **61**

1．建築着工統計調査〔国土交通省〕
2．住宅メーカー受注速報〔住宅メーカー〕

3．首都圏・近畿圏のマンション市場動向〔(株) 不動産経済研究所〕
4．住宅・土地統計調査〔総務省〕
5．住生活総合調査〔国土交通省〕
6．空き家実態調査〔国土交通省〕
7．最新オフィスビル市況〔三鬼商事（株)〕
8．東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査〔(株) 森ビル〕
9．東京23区の大規模オフィスビル供給量調査〔森トラスト（株)〕
10．大規模小売店舗立地法に基づく届出〔経済産業省〕
11．工場立地動向調査〔経済産業省〕
12．民間企業設備投資動向調査〔(一財) 建設物価調査会〕
13．全国設備投資計画調査（大企業）〔日本政策投資銀行〕
14．地域別設備投資計画調査〔日本政策投資銀行〕
15．設備投資動向調査〔(株) 日本経済新聞社〕

Ⅵ．社会資本整備 …… 62

1．公共工事前払保証統計〔保証事業会社３社〕
2．社会資本整備重点計画〔国土交通省等〕
3．インフラ長寿命化計画〔国土交通省等〕
4．PFI の現状について〔内閣府〕

Ⅶ．人口・世帯 …… 62

1．国勢調査〔総務省〕【再掲】
2．**人口推計**〔総務省〕
3．住民基本台帳人口移動報告〔総務省〕
4．**日本の将来推計人口**〔国立社会保障・人口問題研究所〕
5．**日本の世帯数将来推計**〔国立社会保障・人口問題研究所〕

Ⅷ．マクロ経済 …… 62～63

1．国民経済計算〔内閣府〕
2．**政府経済見通し（経済見通しと経済財政運営の基本的態度）**〔内閣府〕
3．**中長期の経済財政に関する試算**〔内閣府〕
4．月例経済報告〔内閣府〕

5．日銀短観（全国企業短期経済観測調査）〔日本銀行〕
6．**法人企業景気予測調査**〔内閣府・財務省〕
7．景気動向指数〔内閣府〕
8．景気ウォッチャー調査〔内閣府〕
9．消費動向調査〔内閣府〕
10．家計調査（家計収支編）〔総務省〕
11．機械受注統計調査〔内閣府〕
12．法人企業統計〔財務省〕【再掲】
13．消費者物価指数〔総務省〕
14．企業物価指数〔日本銀行〕

Ⅸ．財政 …… 63
1．予算〔財務省〕
2．地方財政計画〔総務省〕
3．地方財政白書〔総務省〕
4．国債発行計画〔財務省〕
5．**中長期の経済財政に関する試算**〔内閣府〕【再掲】

Ⅹ．土地 …… 63
1．法人土地・建物基本調査〔国土交通省〕
2．世帯に係る土地基本統計〔国土交通省〕
3．地価公示〔国土交通省〕
4．都道府県地価調査〔国土交通省〕
5．地価 LOOK レポート〔国土交通省〕
6．市街地価格指数〔(一財）日本不動産研究所〕

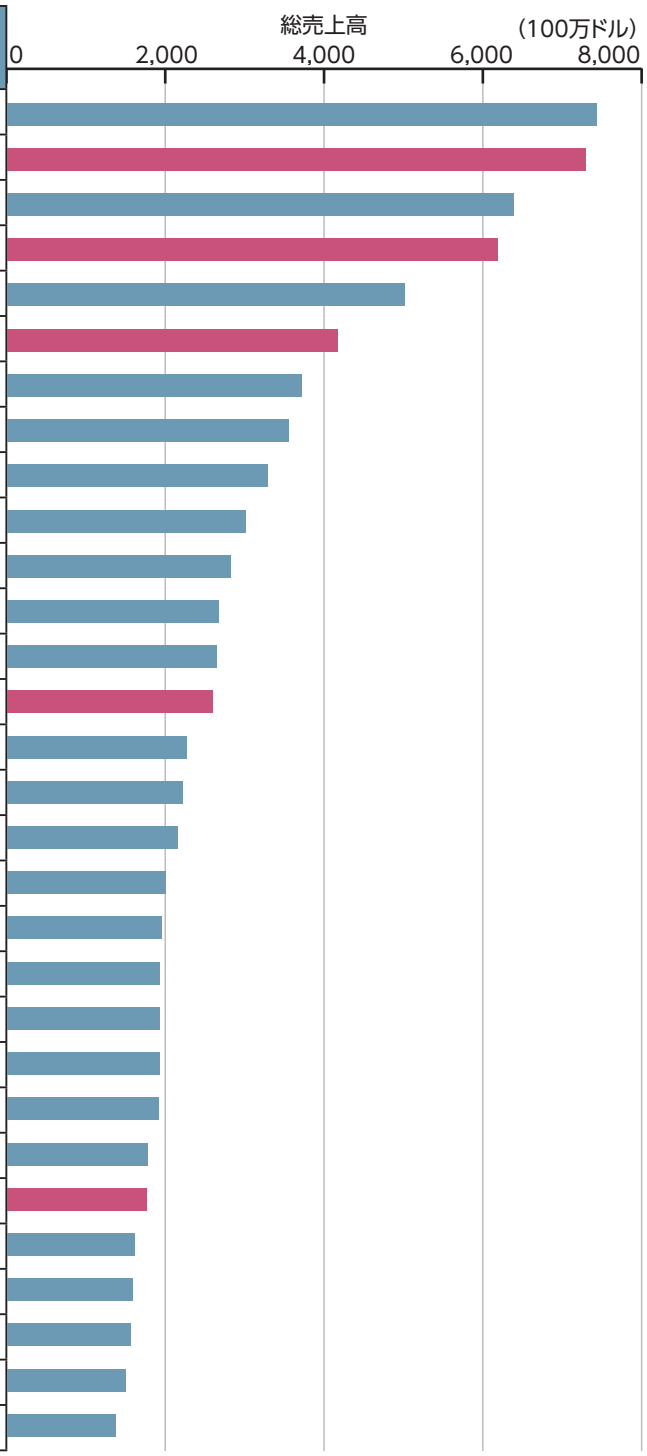
第１編　イラスト・グラフ編

海外状況

Ⅰ．世界の建設産業の状況

１．世界の設計会社（Design Firm）上位30社（総売上高）

2016年	企業名（国名）	2016年 総売上高
1	AECOM（米）	7,430
2	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA（中）	7,300
3	JACOBS（米）	6,387
4	CHINA ENERGY ENG'G CORP. LTD.（中）	6,193
5	WSP（加）	5,012
6	CHINA COMMUNICATIONS CONST. GRP. LTD.（中）	4,169
7	ARCADIS NV（蘭）	3,715
8	CH2M（米）	3,551
9	FLUOR CORP.（米）	3,293
10	STANTEC INC.（加）	3,020
11	WS ATKINS PLC（英）	2,828
12	WORLEYPARSONS（豪）	2,672
13	TETRA TECH INC.（米）	2,645
14	CHINA RAILWAY CONST. CORP. LTD.（中）	2,594
15	DAR GPOUP（U.A.E）	2,275
16	CB & I LLC（米）	2,217
17	MOTT MACDONALD（英）	2,160
18	SNC-LAVALIN INC.（加）	2,009
19	FUGRO NV（蘭）	1,953
20	AMEC FOSTER WHEELER（米）	1,936
21	SWECO AB（スウェーデン）	1,932
22	HDR（米）	1,927
23	KBR（米）	1,916
24	ARUP（英）	1,776
25	CHINA RAILWAY GROUP LTD.（中）	1,767
26	TECNICAS REUNIDAS（西）	1,622
27	BECHTEL（米）	1,597
28	RAMBOLL GRUPPEN A/S（デンマーク）	1,571
29	PARSONS（米）	1,508
30	BLACK & VEATCH（米）	1,378

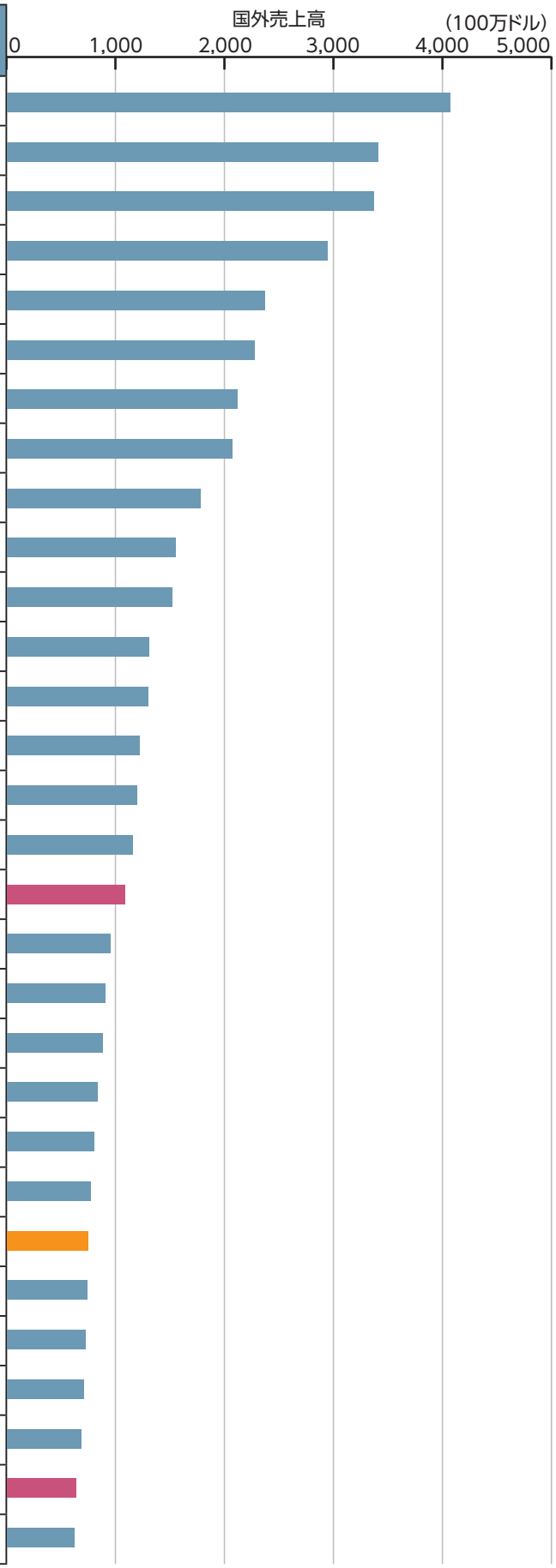


出典：ENR（2017年8月21/28日号）

世界の設計会社の総売上高については、上位30社のうち、12社がアメリカの企業、５社が中国の企業となっている。日本の企業は、54位の日本工営グループ（666百万ドル）が最上位となっている。

2．世界の設計会社（Design Firm）上位30社（国外売上高）

2016年	企業名（国名）	2016年 国外売上高
1	WSP（加）	4,070
2	AECOM（米）	3,410
3	ARCADIS NV（蘭）	3,369
4	JACOBS（米）	2,946
5	WORLEYPARSONS（豪）	2,372
6	DAR GPOUP（U.A.E）	2,275
7	STANTEC INC.（加）	2,122
8	FLUOR CORP.（米）	2,071
9	FUGRO NV（蘭）	1,778
10	WS ATKINS PLC（英）	1,553
11	TECNICAS REUNIDAS（西）	1,522
12	CH2M（米）	1,309
13	MOTT MACDONALD（英）	1,299
14	ARUP（英）	1,220
15	SWECO AB（スウェーデン）	1,199
16	RAMBOLL GRUPPEN A/S（デンマーク）	1,159
17	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA（中）	1,090
18	KBR（米）	958
19	AMEC FOSTER WHEELER（米）	908
20	SNC-LAVALIN INC.（加）	883
21	TETRA TECH INC.（米）	837
22	PETROFSC LTD.（英）	803
23	TECHNIP（仏）	775
24	HYUNDAI ENGINEERING CO.LTD.（韓）	748
25	GHD（豪）	739
26	BECHTEL（米）	724
27	EGIS（仏）	715
28	GOLDER ASSOCIATES GORP.（米）	684
29	CHINA ENERGY ENG'G CORP. LTD.（中）	644
30	CB & I LLC（米）	625

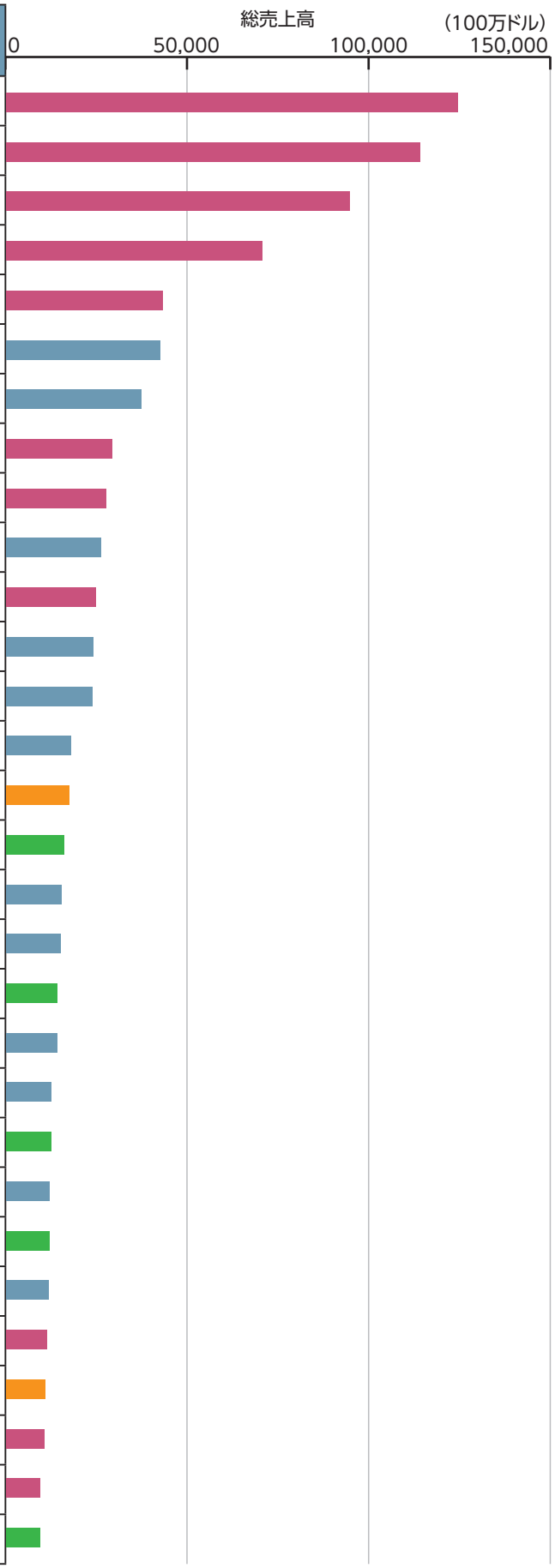


出典：ENR（2017年8月21/28日号）

世界の設計会社の国外売上高については、上位30社のうち、10社がアメリカの企業、２社が中国の企業、１社が韓国の企業となっている。日本の企業は、53位の日本工営グループ（227百万ドル）が最上位となっている。

3．世界の建設請負会社（Contractor）上位30社（総売上高）

2016年	企業名（国名）	2016年総売上高
1	CHINA STATE CONST. ENG'G CORP. LTD.（中）	124,656
2	CHINA RAILWAY GROUP LTD.（中）	114,226
3	CHINA RAILWAY CONST. CORP. LTD.（中）	94,748
4	CHINA COMMUNICATIONS CONST. GRP. LTD.（中）	70,780
5	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA（中）	43,324
6	VINCI（仏）	42,667
7	ACS（西）	37,333
8	CHINA METALLURGICAL GROUP CORP.（中）	29,402
9	SHANGHAI CONSTRUCTION GROUP（中）	27,853
10	BOUYGUES SA（仏）	26,354
11	CHINA ENERGY ENG'G CORP. LTD.（中）	24,973
12	BECHTEL（米）	24,251
13	HOCHTIEF AKTIENGESELLSCHAFT（独）	24,022
14	CIMIC GROUP LTD.（豪）	18,180
15	HYUNDAI ENG'G & CONST. CO. LTD.（韓）	17,694
16	大林組（日）	16,270
17	SKANSKA AB（スウェーデン）	15,414
18	FLUOR CORP.（米）	15,185
19	鹿島建設（日）	14,301
20	STRABAG SE（オーストリア）	14,220
21	LARSEN & TOUBRO LTD.（インド）	12,707
22	清水建設（日）	12,567
23	TECHNIP（仏）	12,230
24	大成建設（日）	12,135
25	FERROVIAL（西）	11,834
26	CHAANXI CONST. ENG'G CO. LTD.（中）	11,457
27	SAMSUNG C&T.（韓）	11,062
28	ZHEJIANG CONSTR. INVESTMENT GRP. CO. LTD.（中）	10,808
29	BEIJING URBAN CONSTRUCTION GROUP CO. LTD.（中）	9,653
30	竹中工務店（日）	9,486

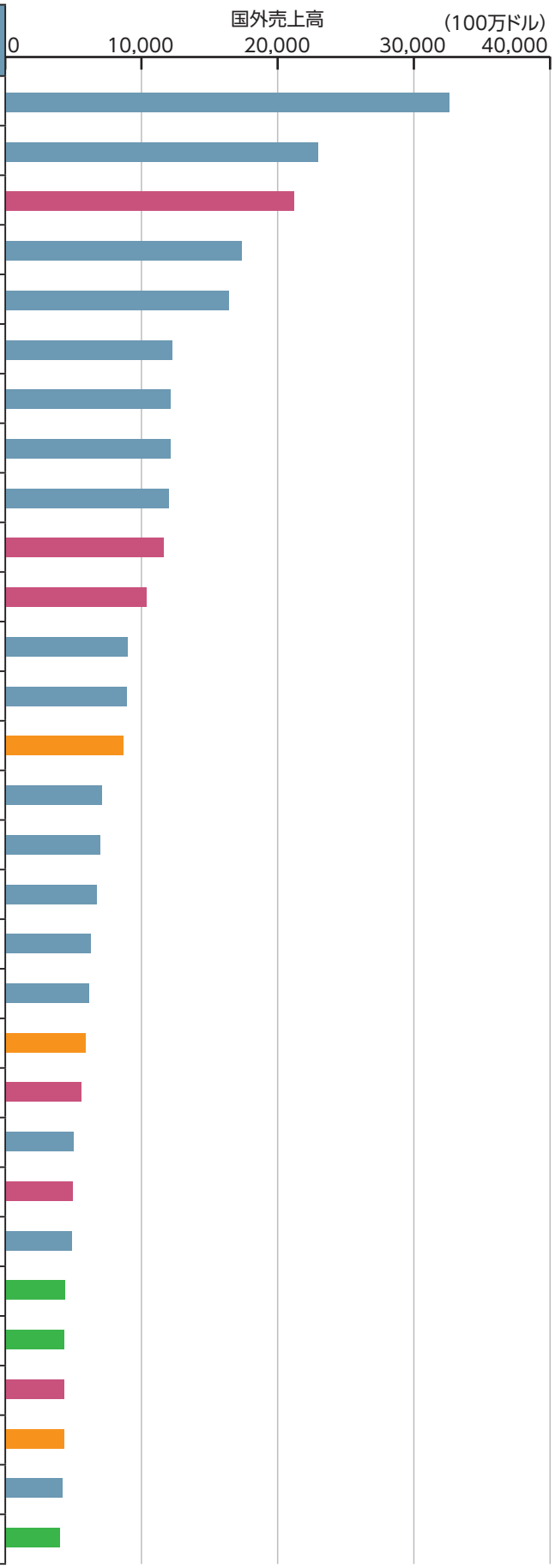


出典：ENR（2017年8月21/28日号）

世界の建設請負会社の総売上高については、上位30社のうち、中国の企業が11社、韓国の企業が２社で、日本の企業は５社（大手ゼネコン５社）となっている。

4．世界の建設請負会社（Contractor）上位30社（国外売上高）

2016年	企業名（国名）	2016年 国外売上高
1	ACS（西）	32,598
2	HOCHTIEF AKTIENGESELLSCHAFT（独）	22,927
3	CHINA COMMUNICATIONS CONST. GRP. LTD.（中）	21,201
4	VINCI（仏）	17,367
5	BECHTEL（米）	16,406
6	BOUYGUES SA（仏）	12,257
7	TECHNIP（仏）	12,113
8	SKANSKA AB（スウェーデン）	12,110
9	STRABAG SE（オーストリア）	12,008
10	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA（中）	11,595
11	CHINA STATE CONST. ENG'G CORP. LTD.（中）	10,358
12	SAIPEM SPA（伊）	8,949
13	FERROVIAL（西）	8,943
14	HYUNDAI ENG'G & CONST. CO. LTD.（韓）	8,664
15	PETROFAC LTD.（英）	7,070
16	FLUOR CORP.（米）	6,952
17	CIMIC GROUP LTD.（豪）	6,730
18	SALINI IMPREGILO SPA（伊）	6,249
19	CONSOLIDATED CONTRACTORS GROUP（ギリシャ）	6,124
20	SAMSUNG C&T.（韓）	5,900
21	CHINA RAILWAY GROUP LTD.（中）	5,565
22	TECNICAS REUNIDAS（西）	5,024
23	CHINA RAILWAY CONST. CORP. LTD.（中）	4,945
24	ROYAL BAM GROUP NV（蘭）	4,907
25	日揮（日）	4,395
26	千代田化工建設（日）	4,325
27	CHINA ENERGY ENG'G CORP. LTD.（中）	4,297
28	GS ENGINEERING &CONSTRUCTION（韓）	4,295
29	ODEBRECHT ENGENHARIA E CONSTRUCAO SA（ブラジル）	4,167
30	大林組（日）	4,009

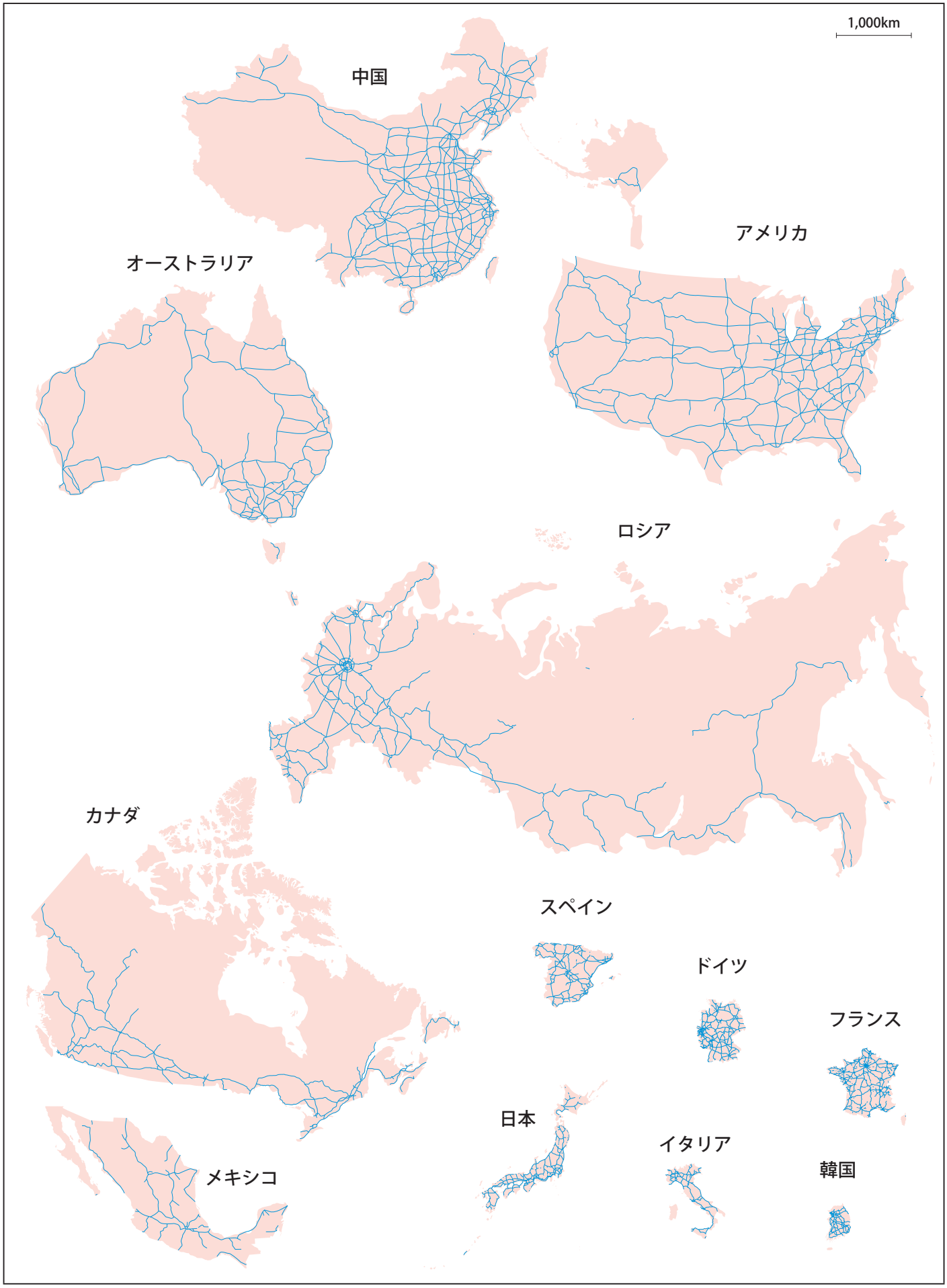


出典：ENR（2017年8月21/28日号）

世界の建設請負会社の国外売上高については、上位30社のうち、中国の企業が６社、韓国の企業が３社で、日本の企業は３社（日揮、千代田化工建設、大林組）となっている。

Ⅱ．世界の主要インフラの整備状況

1．高速道路



これらのイラストは、経済成長を支える基幹的なインフラである道路整備の世界的な潮流・進展状況をわかりやすくイメージできるようにすることを目的に、以下のリストを参考として12カ国について作成したものであり、それぞれの国に関する正確な経路・延長等が示されているものではない。

世界の高速道路の整備状況

	国名	km
1	中国	123,500
2	アメリカ	76,335
3	オーストラリア	51,487
4	ロシア	39,143
5	カナダ	17,000
6	スペイン	14,981
7	ドイツ	12,917
8	フランス	11,552
9	メキシコ	9,457
10	日本	8,428
11	イタリア	6,751
12	韓国	4,193
13	サウジアラビア	3,891
14	イギリス	3,760
15	ポルトガル	3,065
16	オランダ	2,678
17	チリ	2,387
18	トルコ	2,127
19	香港	2,099
20	スウェーデン	2,057
21	イラン	1,948
22	オマーン	1,943
23	マレーシア	1,821
24	ハンガリー	1,767
25	ベルギー	1,763
26	オーストリア	1,719
27	インド	1,602
28	ギリシャ	1,558
29	ポーランド	1,482
30	スイス	1,419
31	台湾	1,348
32	クロアチア	1,295

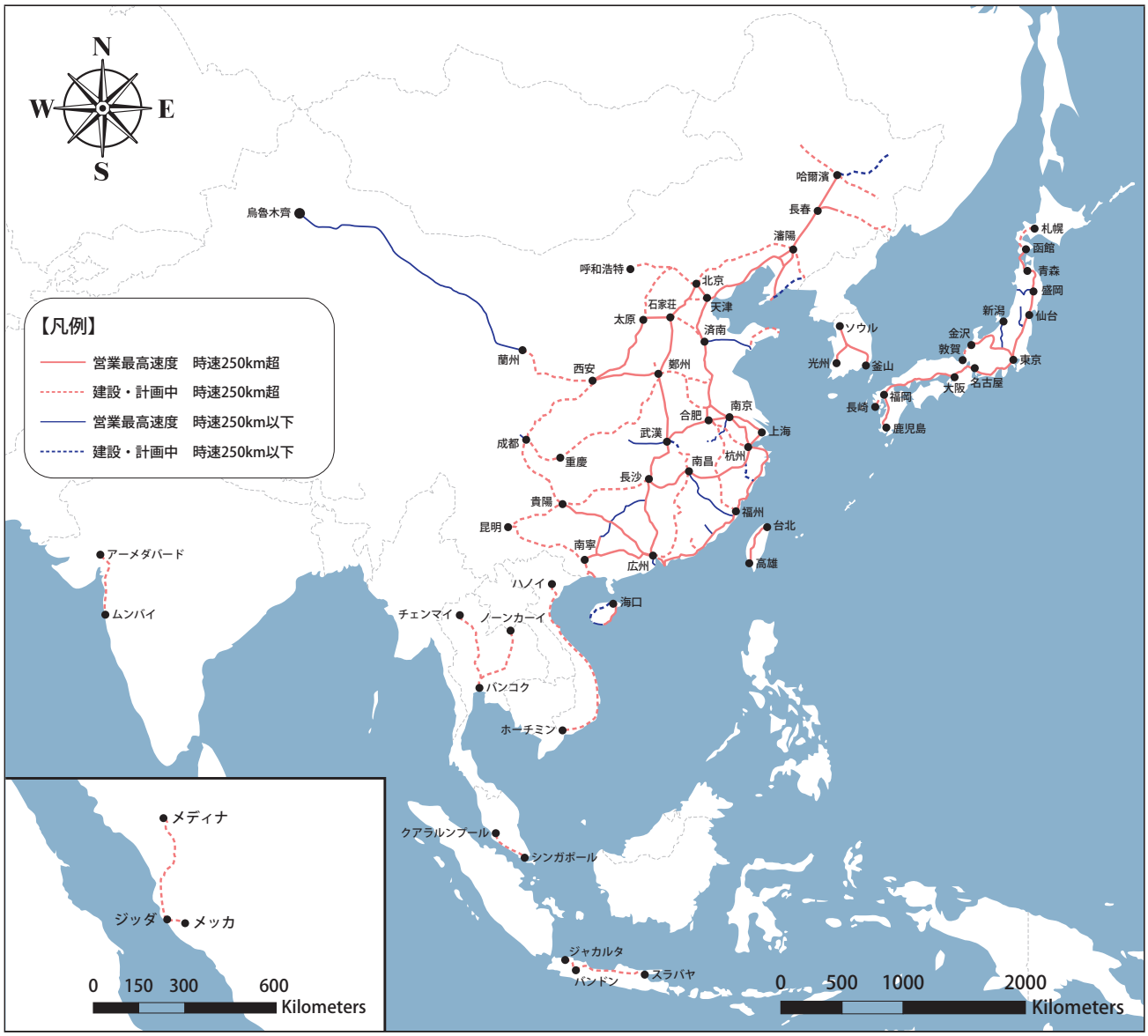
	国名	km
33	デンマーク	1,216
34	アルゼンチン	1,090
35	モロッコ	1,080
36	アイルランド	897
37	エジプト	838
38	フィンランド	810
39	チェコ	776
40	スロベニア	770
41	パキスタン	708
42	アルジェリア	645
43	ルーマニア	644
44	キューバ	639
45	ブルガリア	605
46	セルビア	603
47	プエルトリコ	454
48	タイ	450
49	イスラエル	449
50	スロバキア	420
51	ノルウェー	392
52	ミャンマー	358
53	チュニジア	357
54	エルサルバドル	341
55	リトアニア	309
56	マケドニア	259
57	キプロス	257
58	UAE	253
59	南アフリカ	239
60	ニュージーランド	199
61	レバノン	170
62	シンガポール	164
63	ルクセンブルグ	152
64	エストニア	140

（注）高速道路の延長距離が100km 以上の国・地域のみに限定
（出典）国際道路連盟（IRF）“World Road Statistics 2016”、EU 道路連盟（ERF）“Road Statistics Yearbook 2017”、アメリカ中央情報局（CIA）“World Factbook”

・データの統一性に関する課題があるにもかかわらず、世界全体の一般的なトレンドを捉えるのには十分に有効であると考えられるため、ここでは、便宜的・暫定的に、ヨーロッパについては、Road Statistics Yearbook 2017（ERF）の motorway の数値、その他の国･地域については、World Road Statistics 2016（IRF）のmotorwayとThe World Factbook［2018年３月現在］（CIA）の expressway に関して、数値が存在する方、また両者に数値が存在する場合には大きい方の数値を採用し、リストを作成した。

・「高速道路」とは、一般的に、沿線との自由出入りや同一面における交差交通がないこと、上下車線の分離帯の設置、出入口の制限・合流用の車線の設置等（いわゆる「アクセスコントロール」）により、自動車の安全な高速走行が確保された道路と考えられる。
しかしながら、面積の大きい国の主要都市間を結ぶ郊外の過疎地域では、沿道利用のアクセスコントロールの必要性が実質的に低いために平面開放型であっても「高速道路」として扱われていたり、また、アクセスコントロールが措置され自動車が高速走行する道路であっても自転車や歩行者の通行が許容されていたりと、安全性の確保に関する運用は国・地域により様々という実態がある。また、その国・地域の道路体系（名称・ナンバリング、設置管理主体（公共、公社、民間、PFI 等）、無料・有料の別、車両・速度等に関する規制体系等）において、自動車の高速走行を想定した主要幹線道路がどのように位置付けられているかについても、国・地域により様々というのが実態である。そのため、各国・地域に共通した統計調査を行う際にも、アクセスコントロールの厳格性、高速走行の最高速度、その国・地域の道路体系上の位置付け等のうち、どのポイントを重視して判断・解釈するかによって、数値に差異が出るという性質が高速道路の取り扱いには内在しているといえる。

2．高速鉄道



出典：High Speed Lines in the World〔Union Internationale des Chemins de Fer（UIC）〕

世界の高速鉄道の整備状況（2017年）

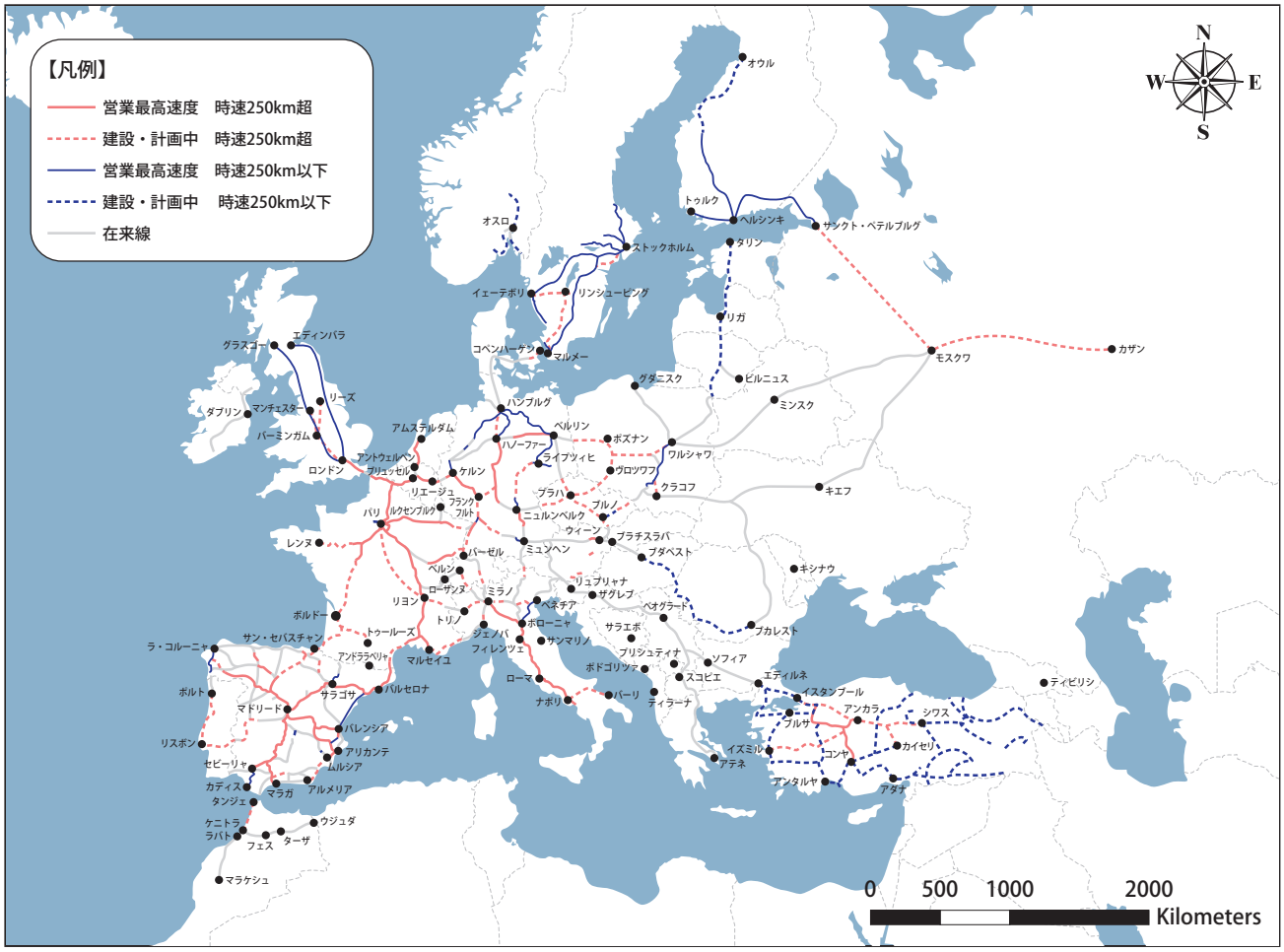
(km)

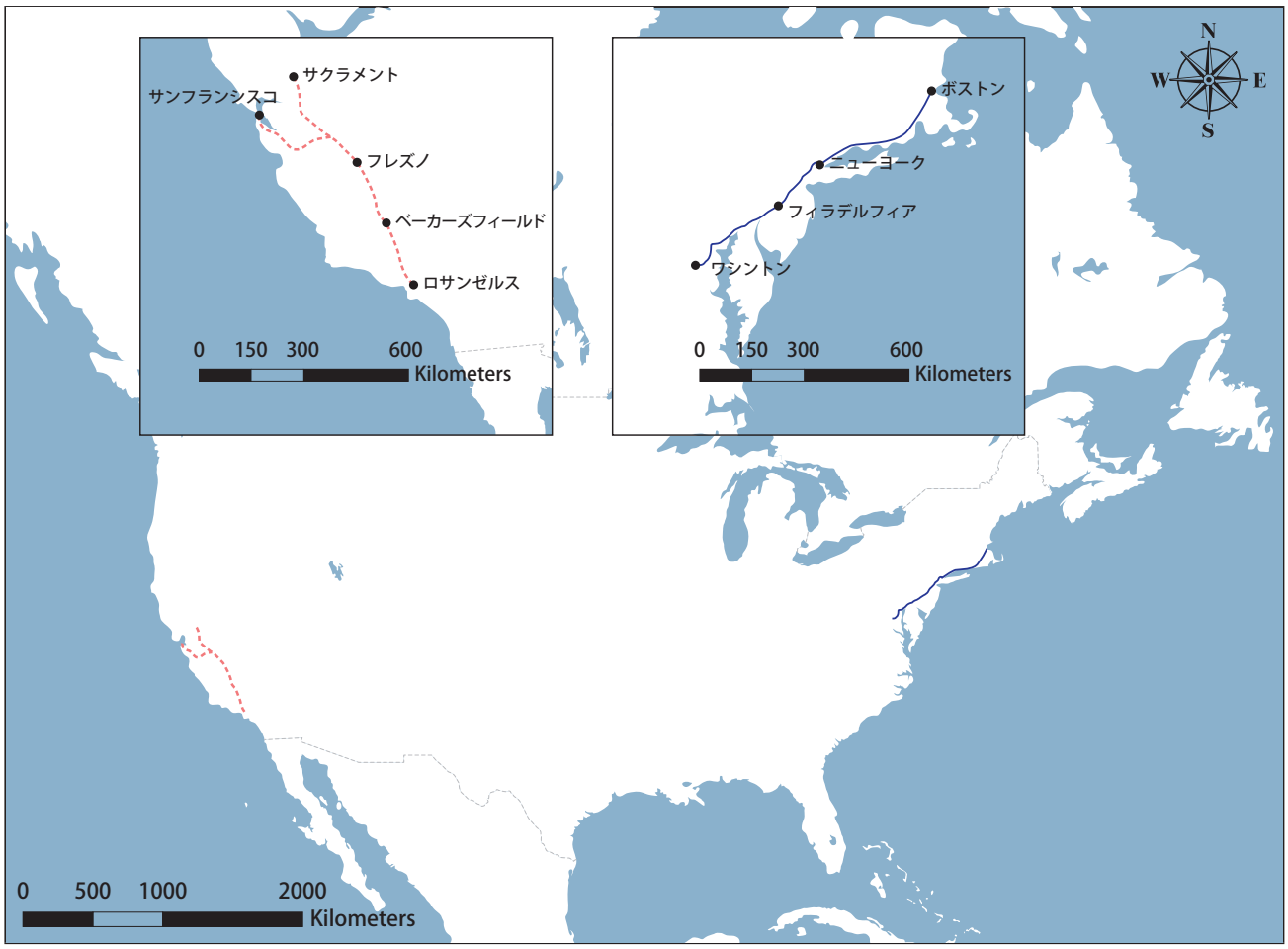
	国（地域）	営業中	建設中	未着工	計画	総延長
1	中国	26,329	10,368	1,268	257	38,222
2	日本	3,041	402	194		3,637
3	スペイン	2,938	904	1,061		4,903
4	フランス	2,696			1,866	4,562
5	ドイツ	1,475	437		255	2,167
6	イタリア	981	82		206	1,269
7	トルコ	688	469	586	548	2,291
8	韓国	657	120	49		826
9	アメリカ	362	483		1,029	1,874
10	台湾	354				354
11	ポーランド	224			1,082	1,306
12	ベルギー	209				209
13	スイス	144	15			159
14	オランダ	120				120
15	イギリス	113		543		656
16	オーストリア	48	218			266
17	インド				4,643	4,643
18	ロシア				2,978	2,978
19	タイ				2,877	2,877
20	南アフリカ				2,390	2,390
21	オーストラリア				1,749	1,749

	国（地域）	営業中	建設中	未着工	計画	総延長
22	ベトナム				1,600	1,600
23	カナダ				1,590	1,590
24	イラン		425		870	1,295
25	エジプト				1,210	1,210
26	カザフスタン				1,011	1,011
27	チェコ				890	890
28	エストニア、ラトヴィア、リトアニア				740	740
29	スウェーデン				740	740
30	インドネシア			142	570	712
31	モロッコ		183		480	663
32	ポルトガル				596	596
33	ブラジル				511	511
34	サウジアラビア		453			453
35	マレーシア				335	335
36	ノルウェー				333	333
37	メキシコ				210	210
38	バーレーン及びカタール				180	180
39	デンマーク		56			56
40	シンガポール				15	15
	総延長	40,379	14,615	3,843	31,761	90,598

（注）1. 未着工は2020年までに着工が計画されているもので、計画は2020年以降の着工予定。
2. 日本の数字には、リニア中央新幹線は含まれていない。

（出典）国際鉄道連合（UIC）“High Speed Lines in the World-UIC Passenger Department 1st November”



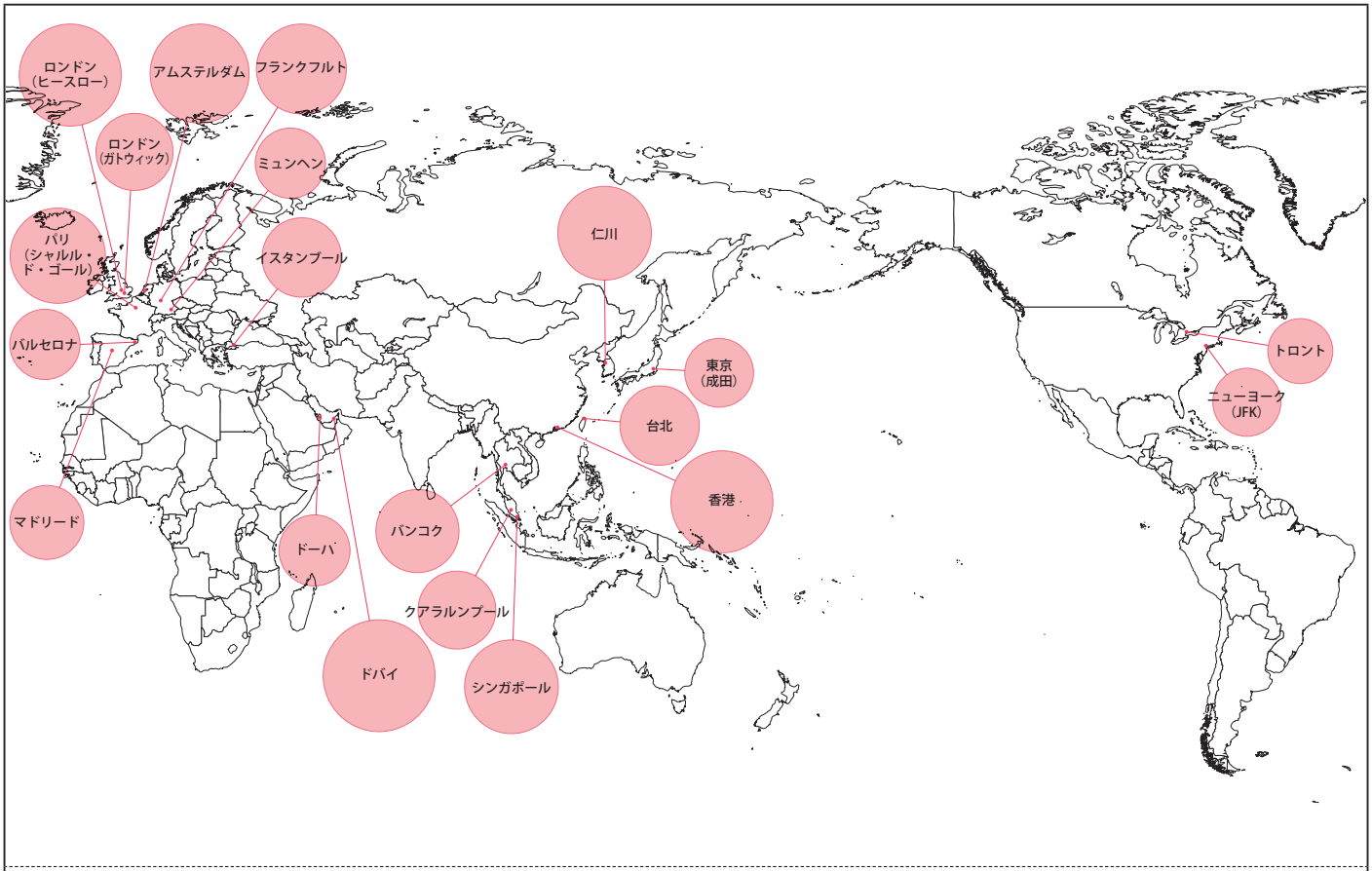


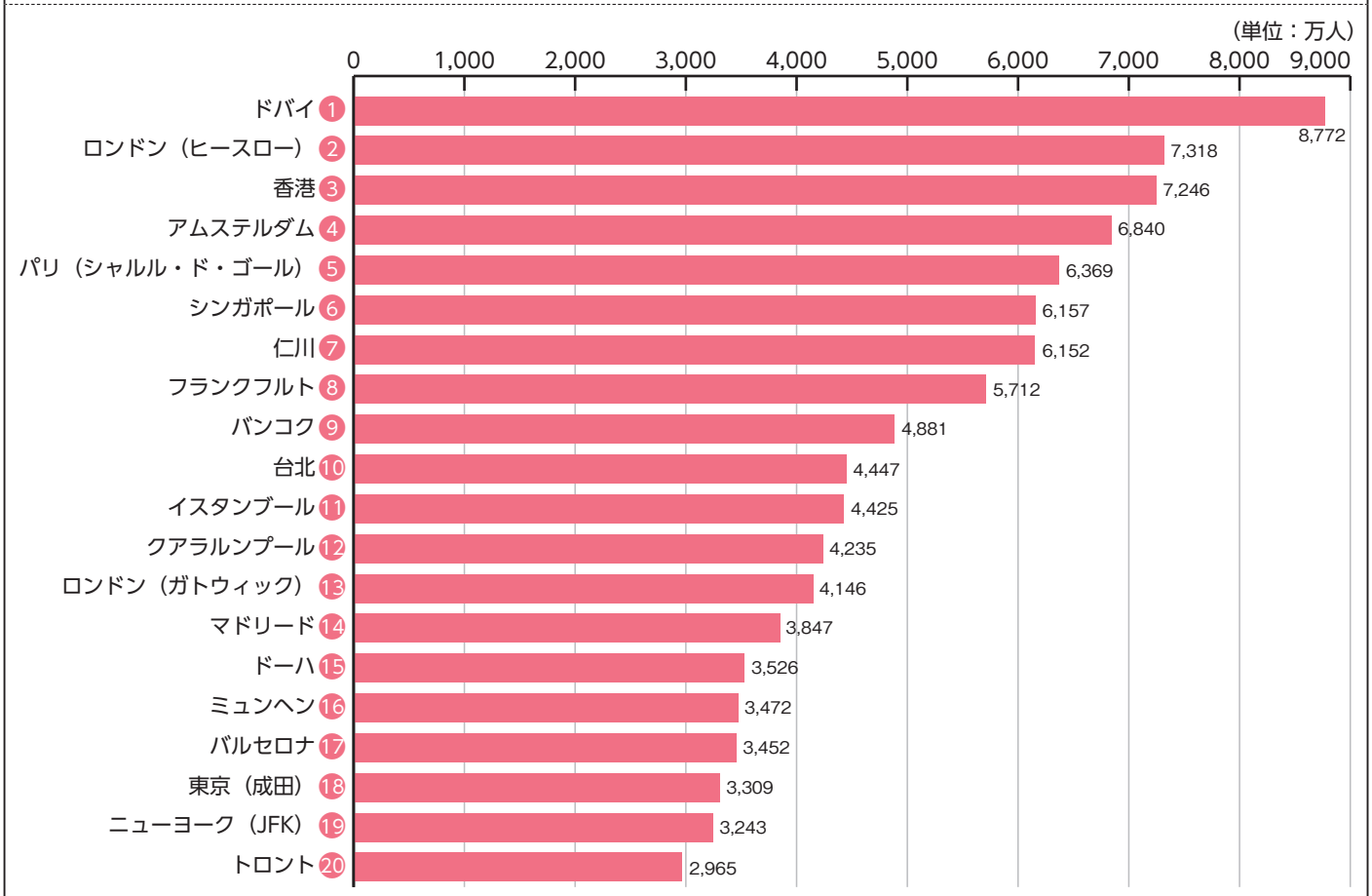
出典：High Speed Lines in the World〔Union Internationale des Chemins de Fer（UIC）〕

高速鉄道の整備状況（営業中）については、1位の中国（26,329km）が2位の日本（3,041km）に9倍近い差をつけている。なお、現在高速鉄道が既に整備され営業が開始されている国・地域は16であり、また、高速鉄道の整備を構想・計画している、もしくは既に着工している国・地域は27にも及んでおり、世界的なトレンドになっている。

3．空港

①主要国際空港世界ランキング（国際旅客数）

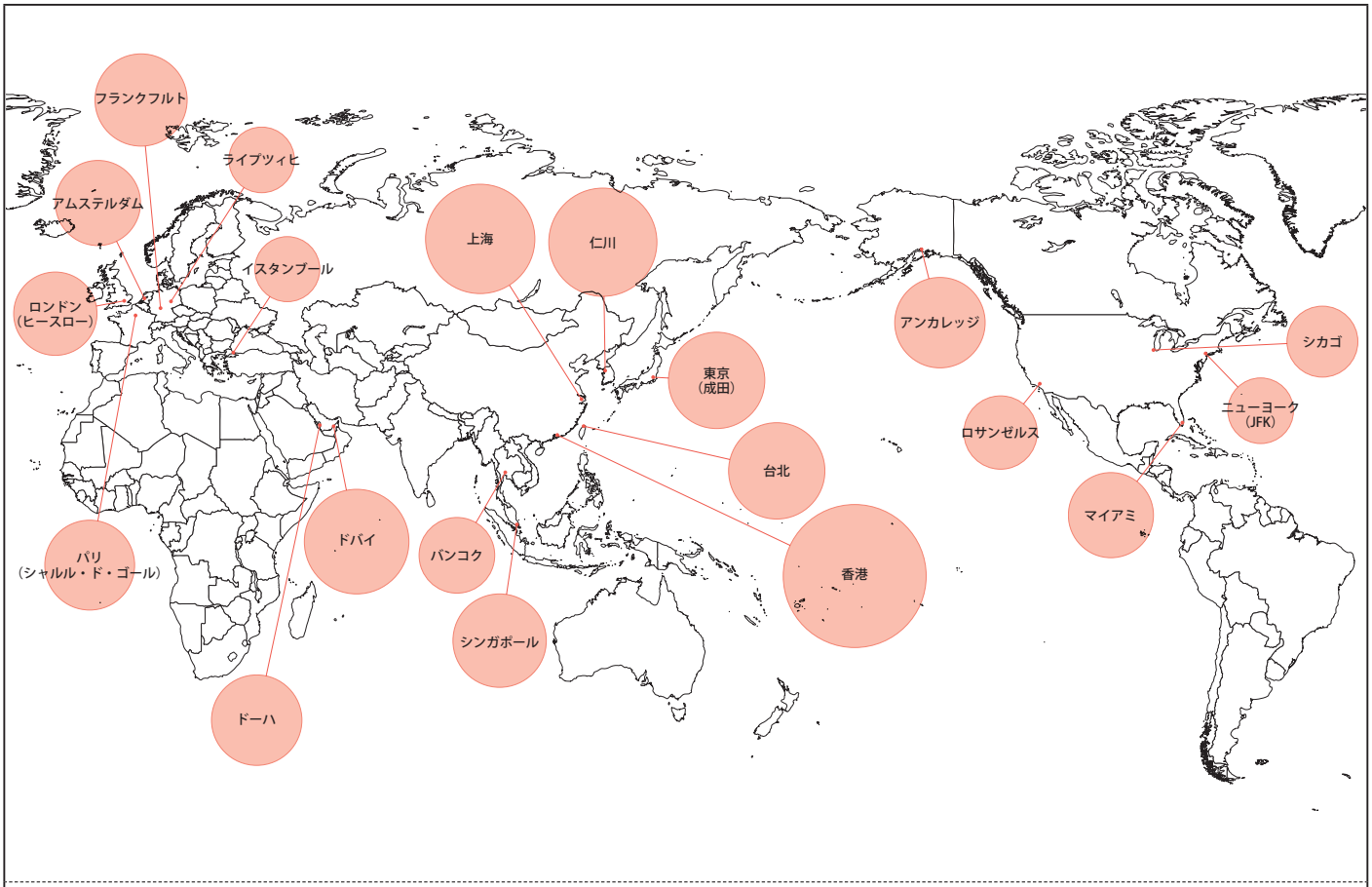


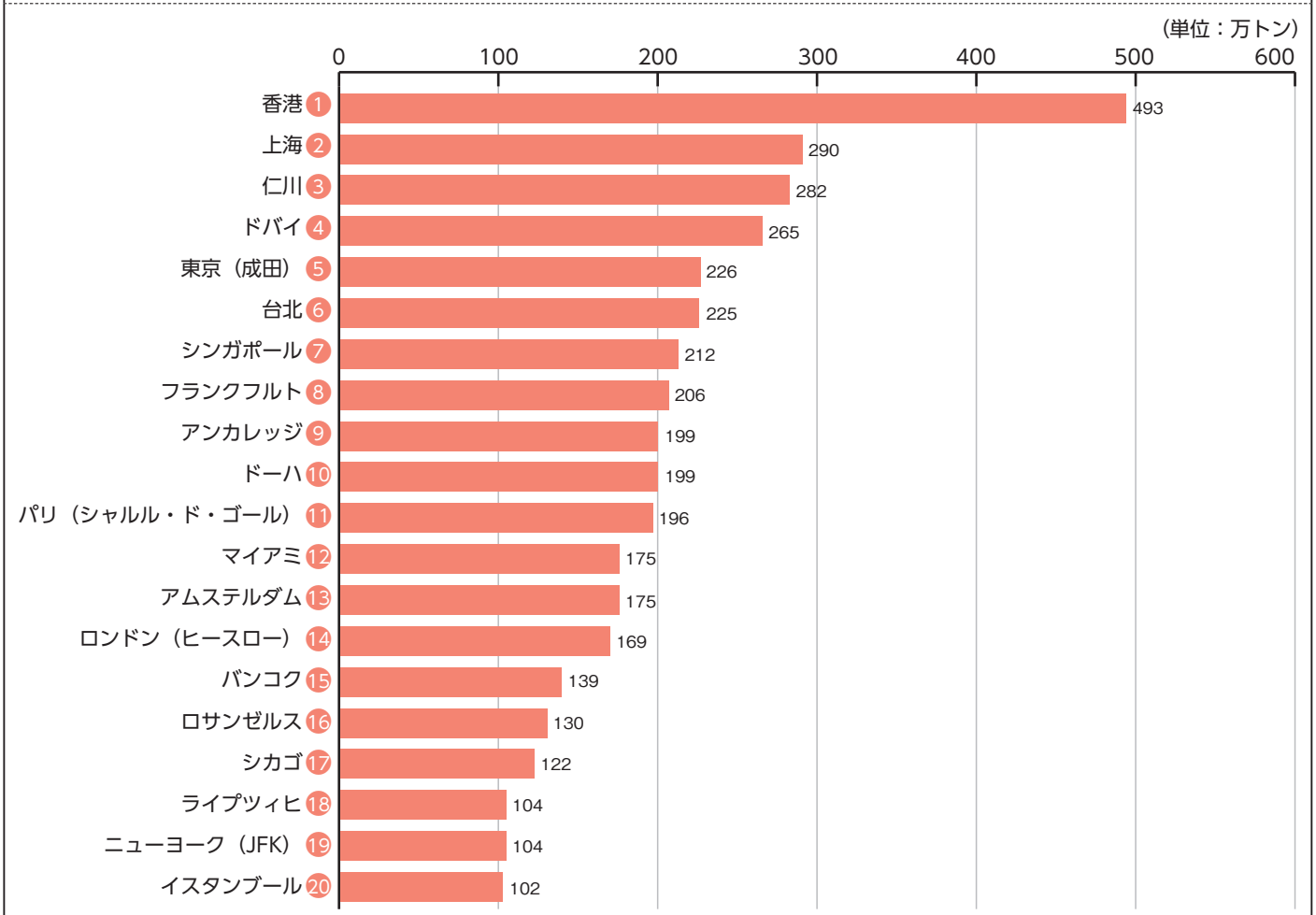


出典：World Traffic Airport Report 2017

国際線の旅客数は、１位のドバイ国際空港が8,772万人、上位20空港の合計が約10億人となっている。日本の空港は、成田国際空港が3,309万人で18位となっている。

②主要国際空港世界ランキング（国際貨物取扱量）



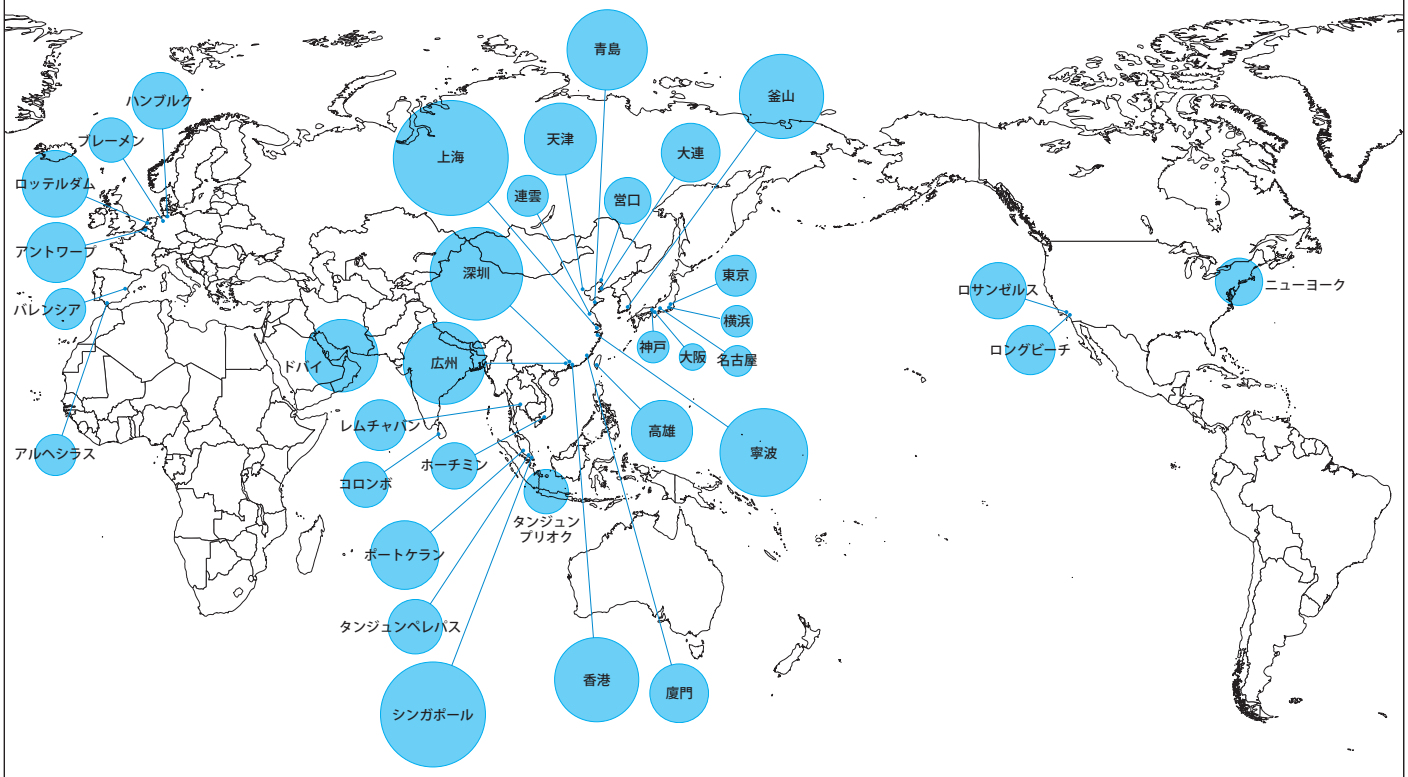


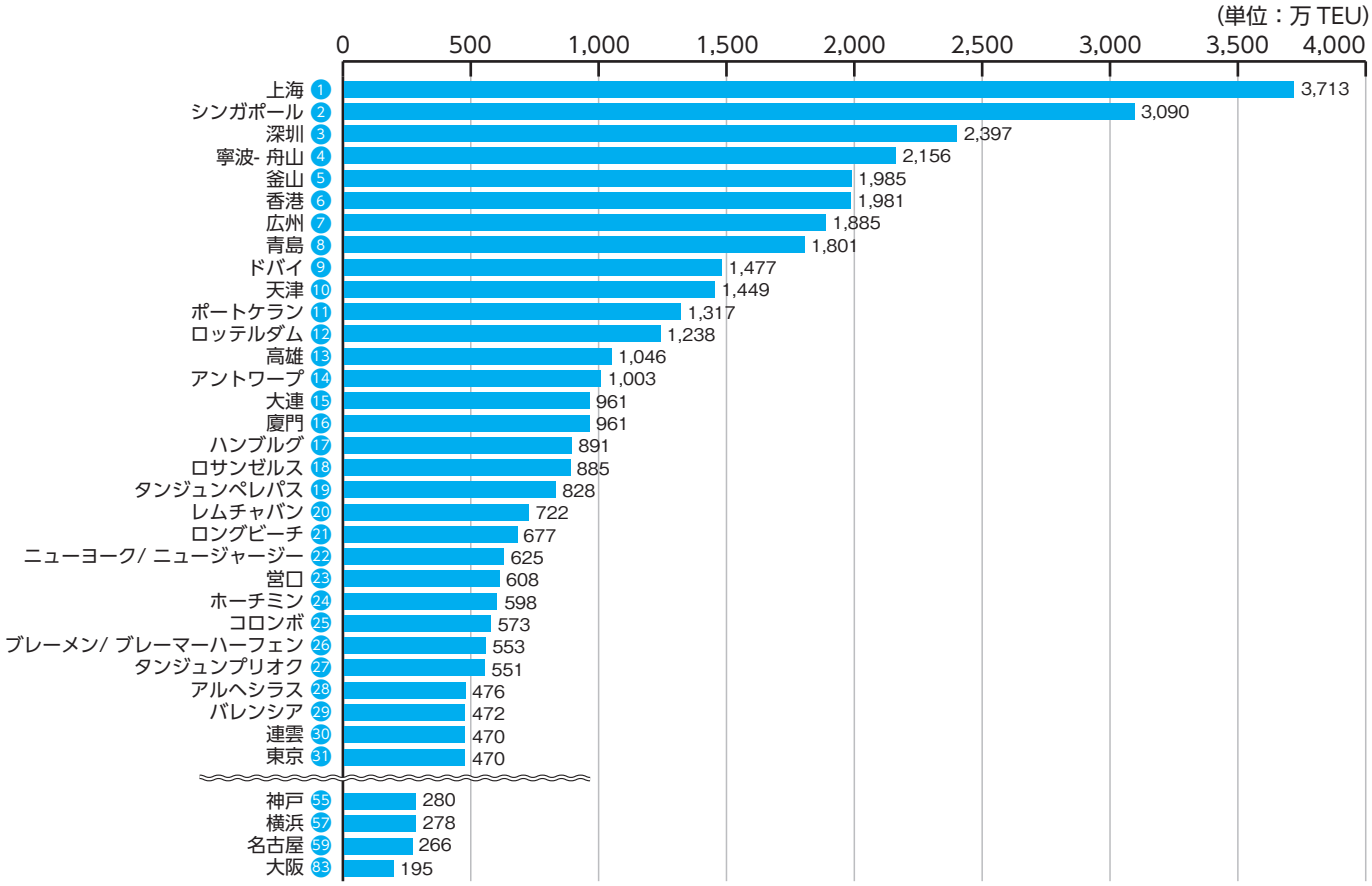
出典：World Traffic Airport Report 2017

国際線の貨物取扱量は、１位の香港国際空港が493万トン、上位20空港の合計が約4,000万トンとなっている。日本の空港は、成田国際空港が226万トンで５位となっている。

4．港湾

主要港湾世界ランキング（コンテナ取扱量）



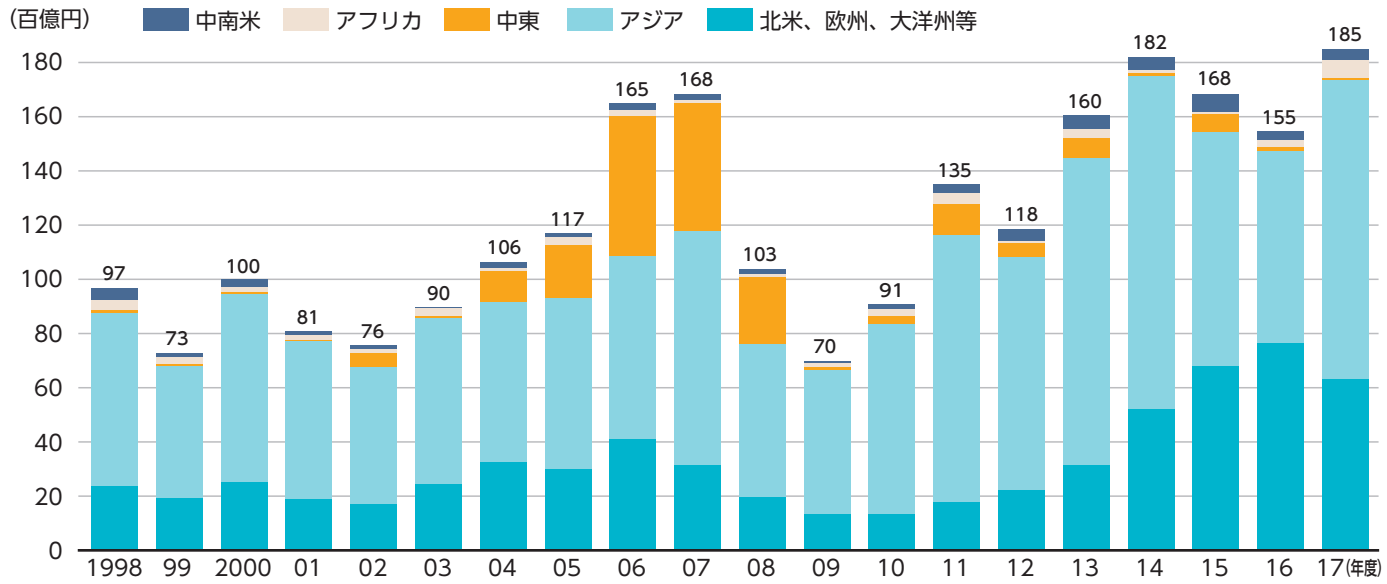


出典：World Container Traffic Data 2016
One Hundred Ports 2017

港湾別のコンテナ取扱量は、１位の上海港が3,713万 TEU で、上位30港のうち３分の１強を中国の港湾が占めている。日本の港湾は、31位の東京港（470万 TEU）が最上位となっている。

Ⅲ．海外工事受注の状況

1．海外工事受注の推移



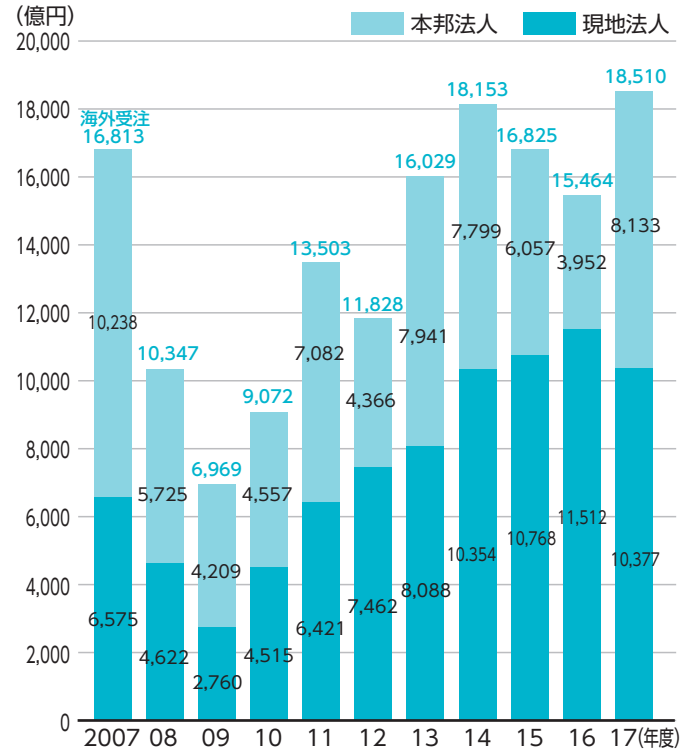
(注) 現地法人の受注を含む

出典：海外建設協会「海外建設受注実績」

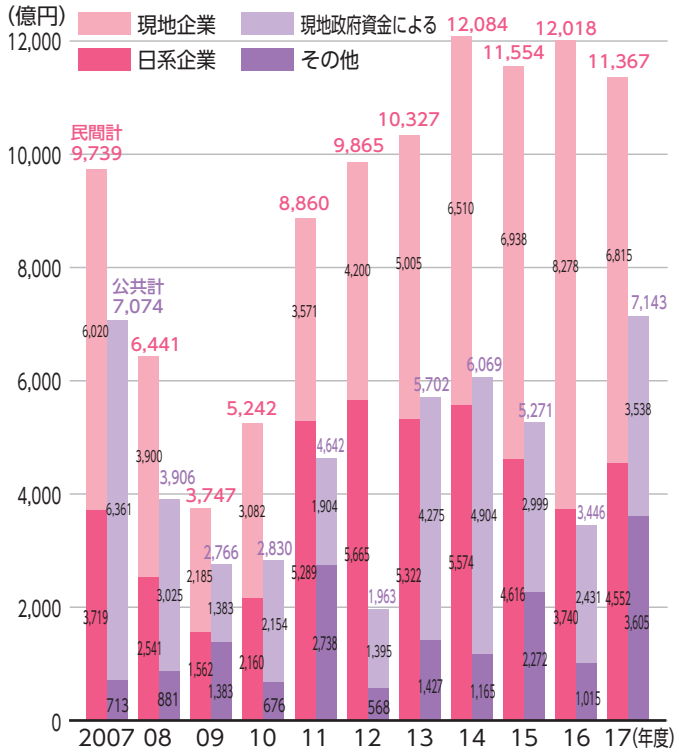
海外工事受注は、世界的な景気後退の影響により2009年には約7,000億円まで急減したが、2010年度以降はアジアを中心に増加に転じ、７年連続して１兆円を超えており、2017年度は約1.85兆円と最高値となった。

2．海外工事受注の内訳

①本邦法人・現地法人別



②発注者（民間・公共）別



(注)「公共」の「その他」には、日本政府（有償・無償）、国際金融機関等からの資金による工事および日本政府発注工事を含む。

出典：海外建設協会

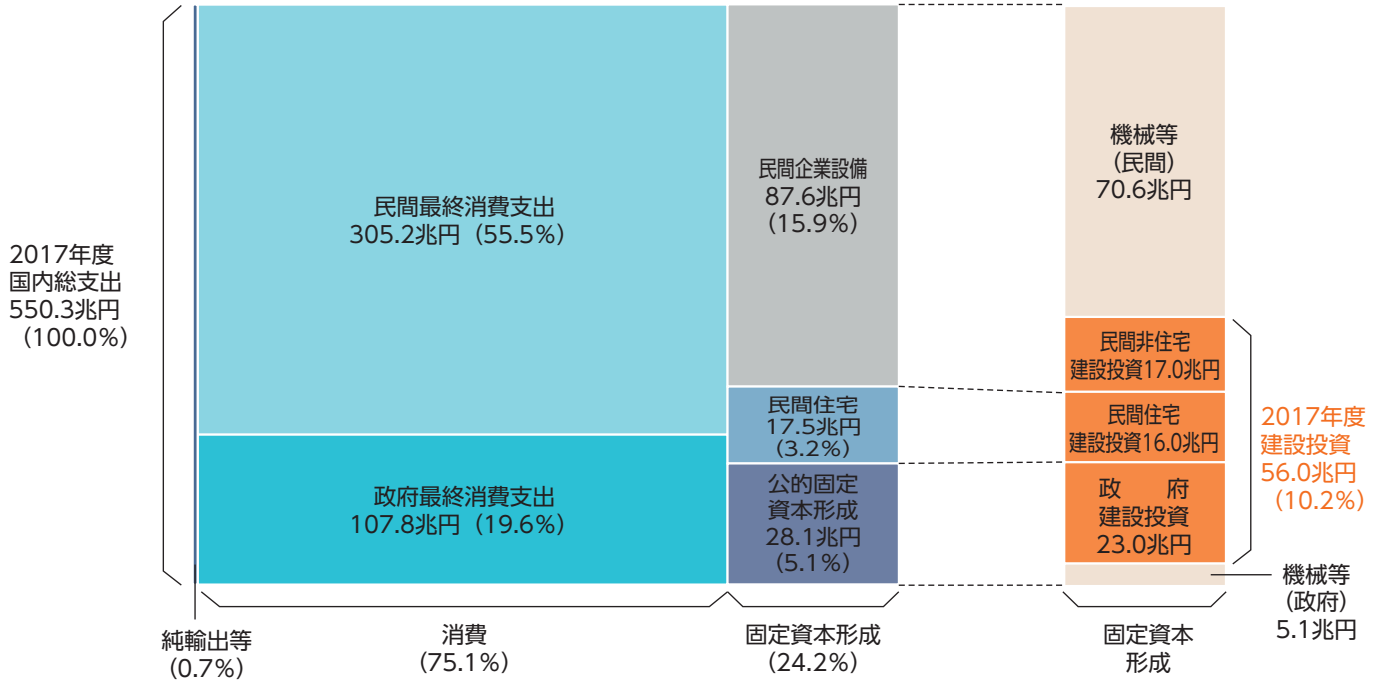
本邦法人、現地法人の受注割合については、2011年度以前は現地法人の受注が50%を下回っていたが、近年は増加傾向にあり、50% から70% 程度で推移している。

発注者別では、2014年度より現地企業発注の民間工事の割合が最も高くなっている。

国内状況

Ⅰ．国内経済における建設産業

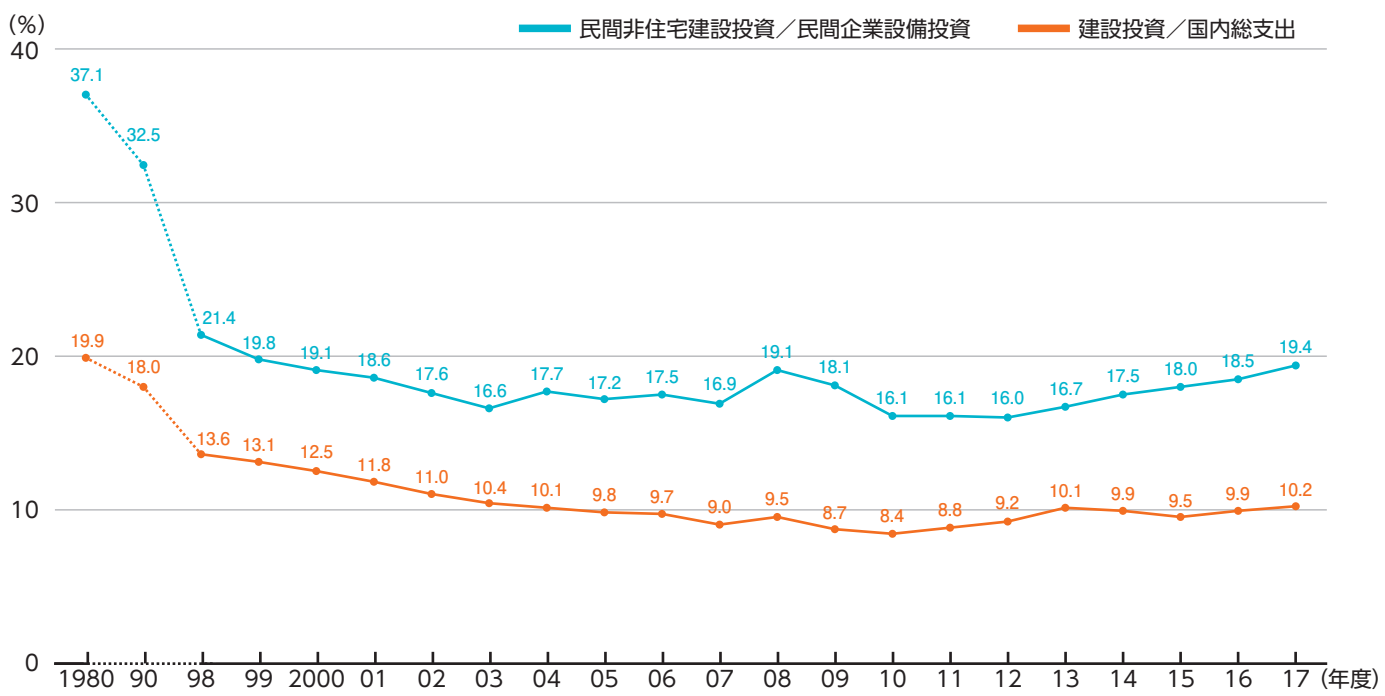
1．国内総支出における建設投資



（注）1.（　）内は国内総支出中に占める割合を示す。
2. 建設投資中の「民間住宅」は国内総支出中の「民間住宅」と概念上は同一であるが、推計の機関が異なるため数値に若干の相違がある。
出典：内閣府「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、国土交通省「建設投資見通し」

国内総支出（GDE）のうち、約75% は消費支出であり、残りのほとんどの部分は固定資本形成（投資）となっている。固定資本形成のうち、建設関連部分が建設投資に相当する。2017年度の建設投資の国内総支出全体に占める割合は約10%である。

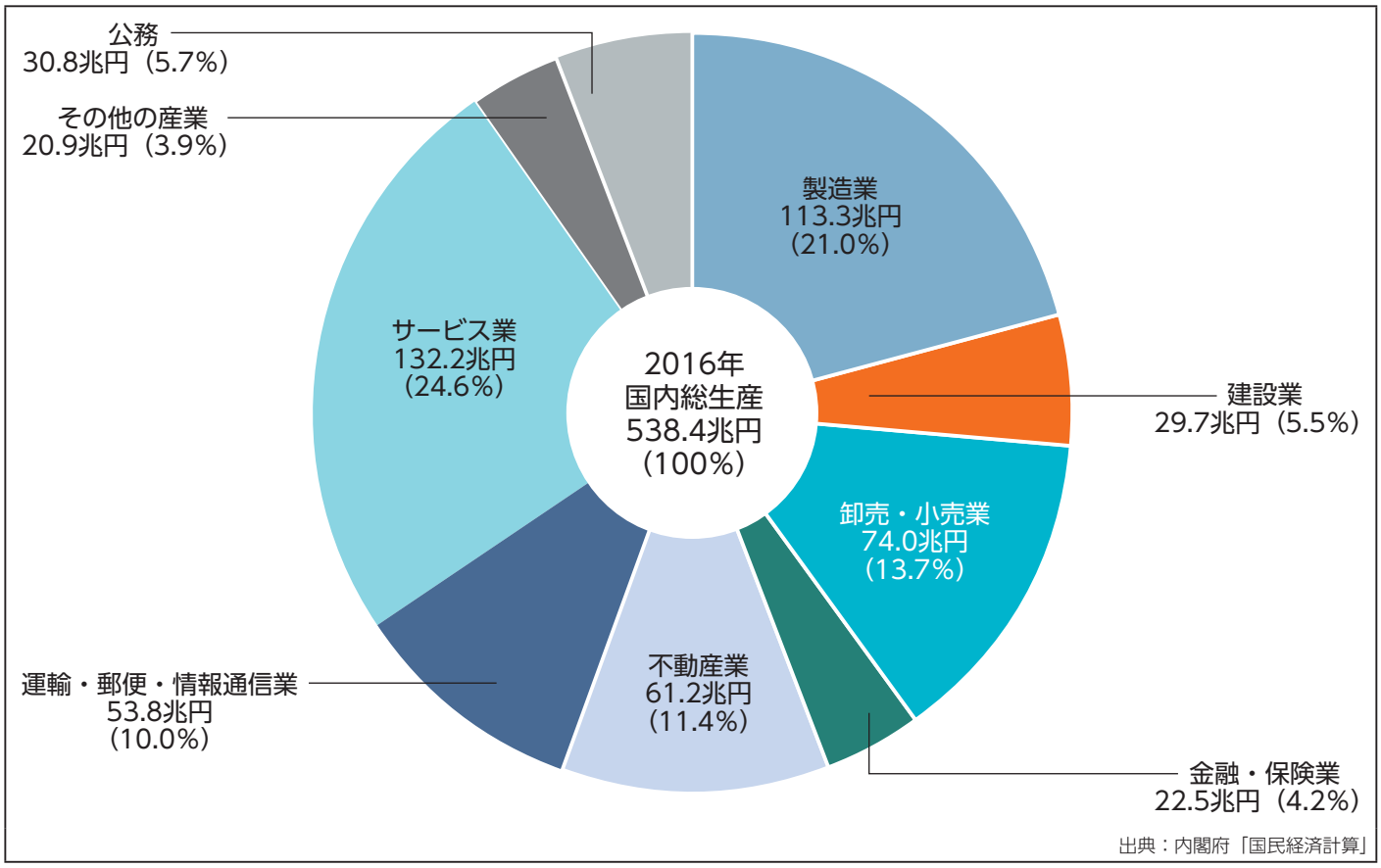
2．建設投資比率の推移



出典：内閣府「国民経済計算」、「平成30年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」、国土交通省「建設投資見通し」

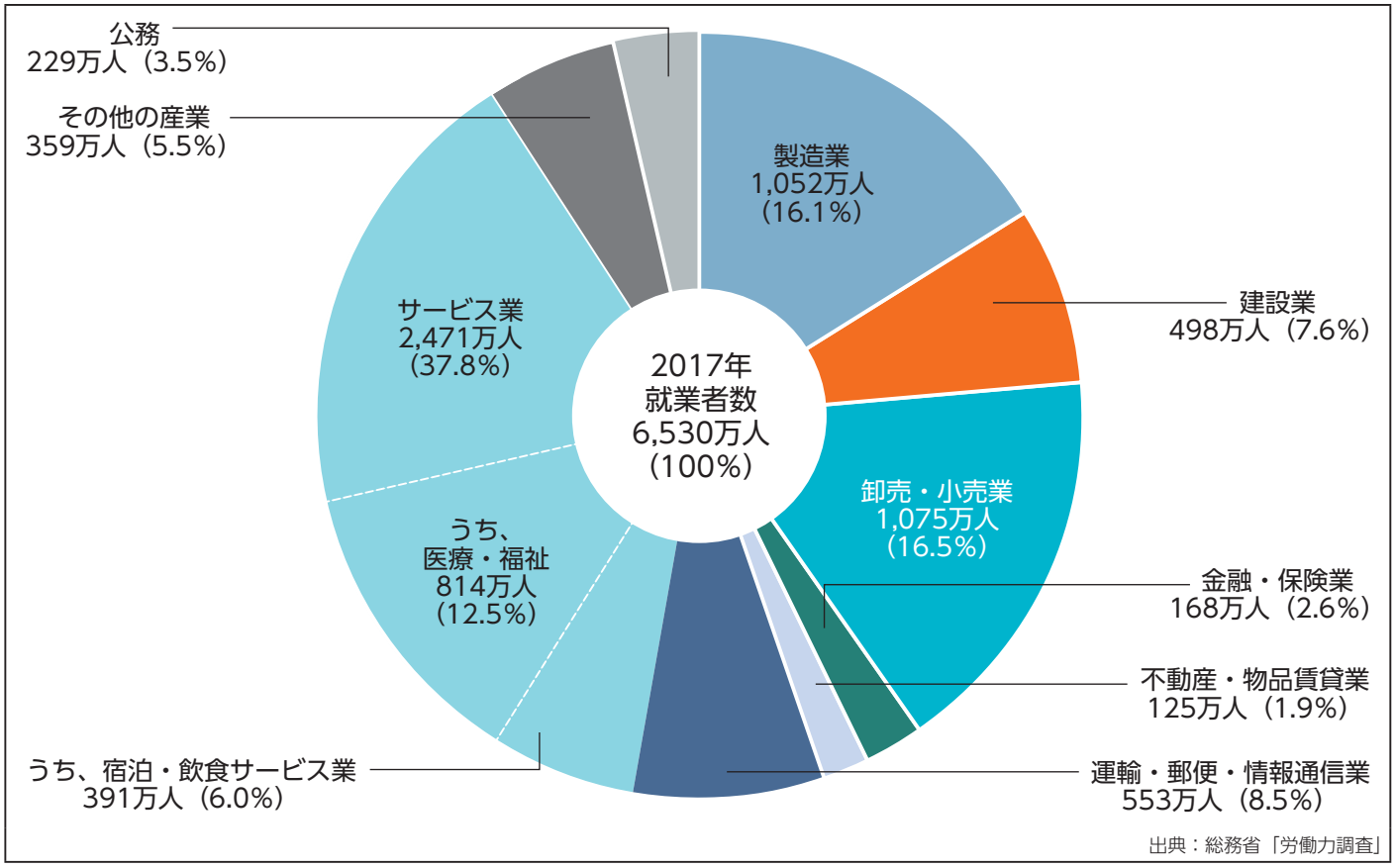
国内総支出に占める建設投資の割合は長期にわたり減少傾向にあったが、2010年度の8.4%を底に増加に転じており、近年は約10% で推移し、2017年度は10.2% となった。また民間企業設備投資に占める民間非住宅建設投資の割合も近年増加傾向にある。

3．産業別生産額



国民経済計算（2016年）では、建設業が新たに生み出した価値（生産額）は29.7兆円であり、国内総生産（538.4兆円）の5.5%となっている。なお、建設業の産出額（64.6兆円。維持補修も含む）のうち、50% 強が建設資材等の中間投入部分であり、建設業が新たに生み出した価値は50% 弱になる。

4．産業別就業者数

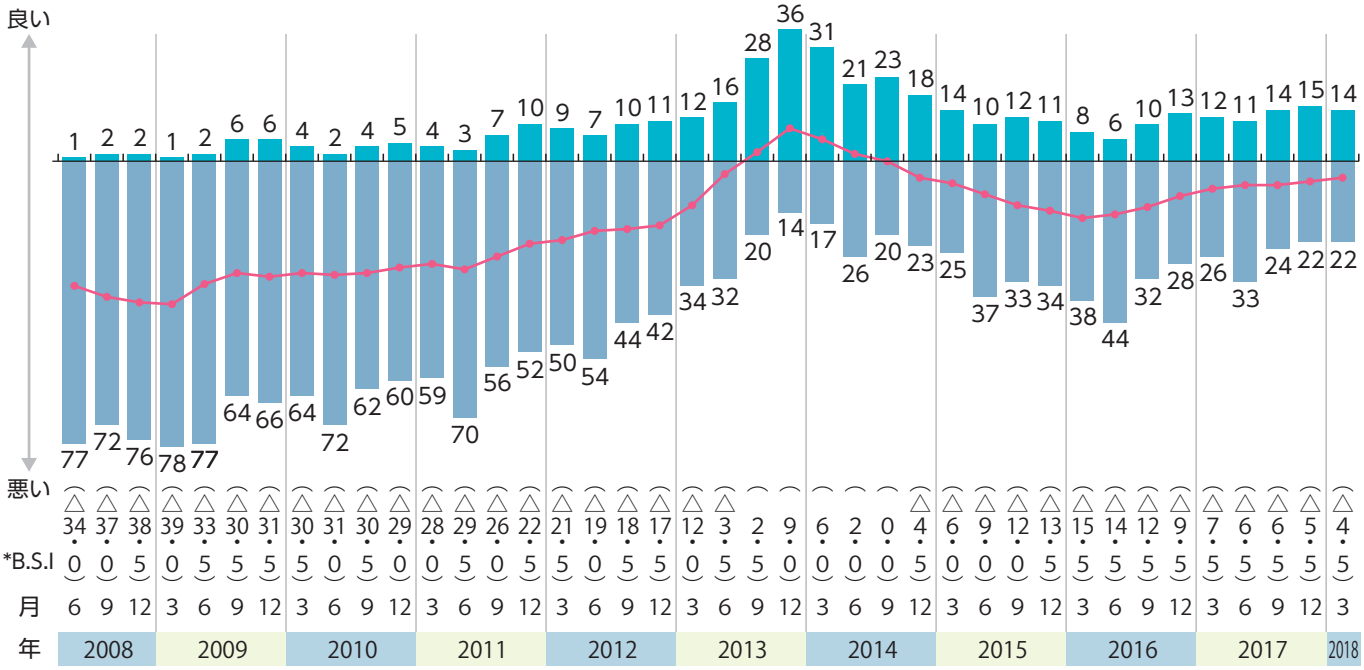


労働力調査（2017年）によると、建設業就業者数は498万人（前年比３万人増）、全就業者数に占める割合は7.6%である。

5．建設業の景況

①建設業景況調査

地元建設業界の景気　（・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。　・折れ線グラフは、B.S.I.（季調済）を示す。）　全国



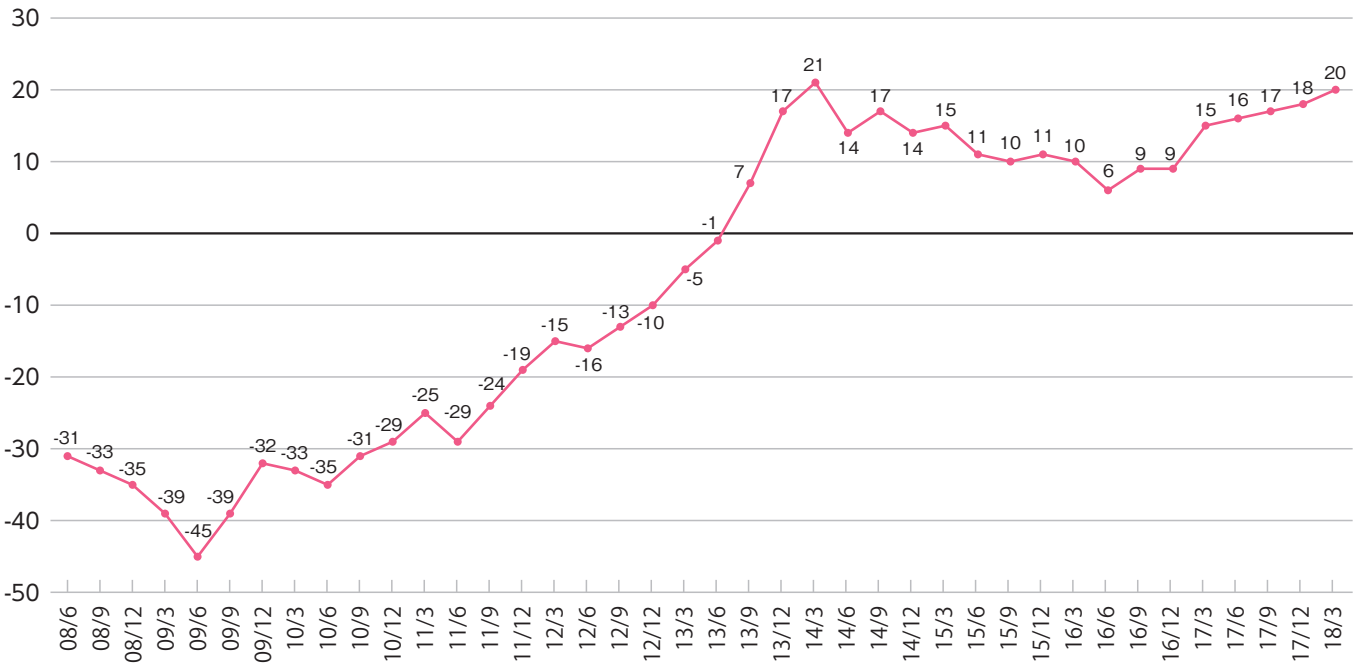
（注）B.S.I.（景況判断指数）は、「良い」、「やや良い」（「良い」に集計）「変らず」、「やや悪い」（「悪い」に集計）、「悪い」の回答集計を基に、（「良い」と回答した企業割合－「悪い」と回答した企業割合）×1/2で算出

出典：「建設業景況調査」
北海道建設業信用保証株式会社、東日本建設業保証株式会社、西日本建設業保証株式会社

建設業景況調査によると、地元建設業界の景況判断指数は「悪い」傾向が続いている。

②全国企業短期経済観測調査

D.I.（建設業 _ 中小企業 _ 実績）



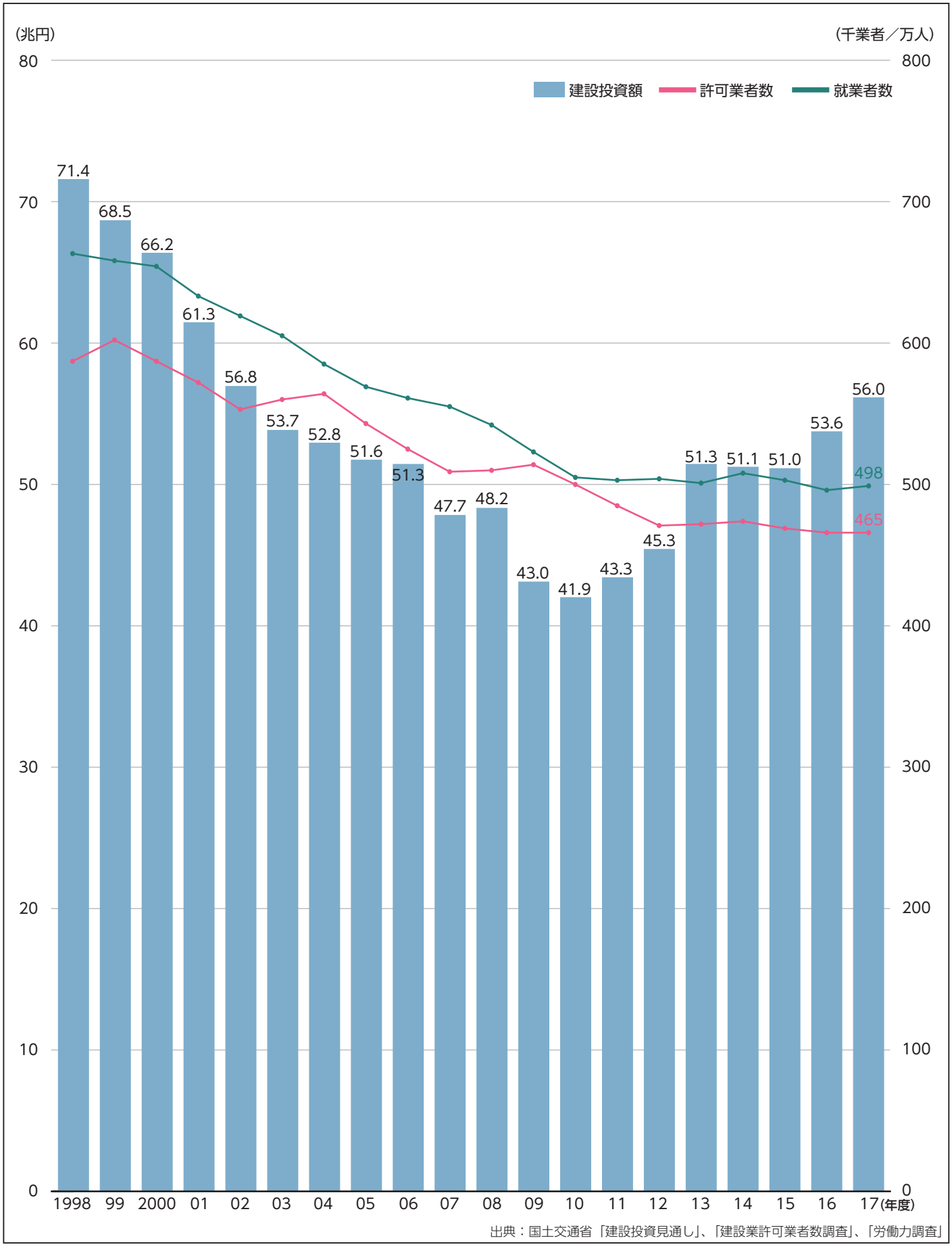
（注）D.I. は、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の回答集計を基に、（「良い」と回答した企業（資本金２千万円以上１億円未満の中小企業（建設業））割合－「悪い」と回答した企業割合（資本金２千万円以上１億円未満の中小企業（建設業））） で算出。なお、「さほど良くない」の選択肢に関して、上記「建設業景況調査」における「やや悪い」程度の判断が含まれる可能性があることなどから、日銀短観の数値の方がプラスになり易いのではないかとの指摘もある。

出典：「全国企業短期経済観測調査」日本銀行

全国企業短期経済観測調査によると、中小建設企業の D.I. は近年プラスで推移している。

Ⅱ．建設産業全般

建設投資、許可業者数、就業者数の推移比較

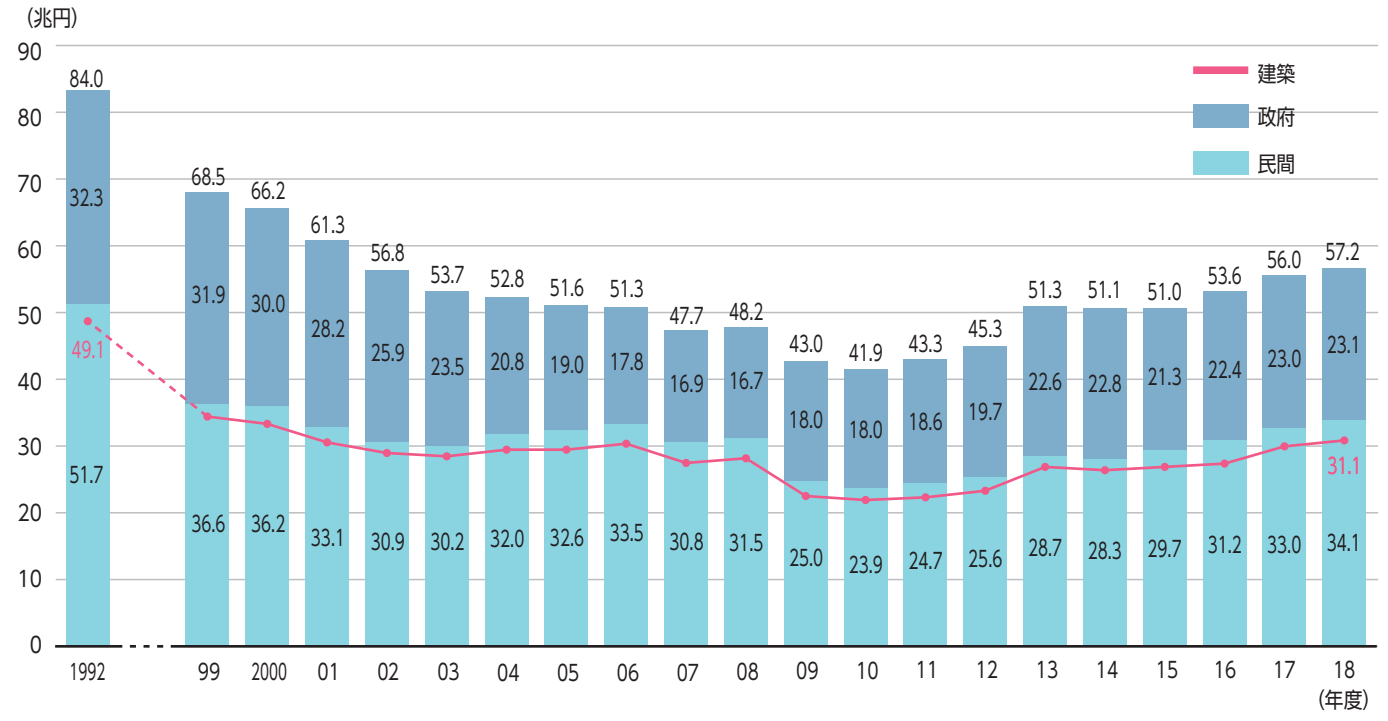


出典：国土交通省「建設投資見通し」、「建設業許可業者数調査」、「労働力調査」

建設投資は2010年度を底に、その後は東日本大震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向が継続している。一方で、許可業者数と就業者数は減少傾向が続いていたが、近年はほぼ横ばいで推移している。

Ⅲ．建設投資

1．建設投資の推移

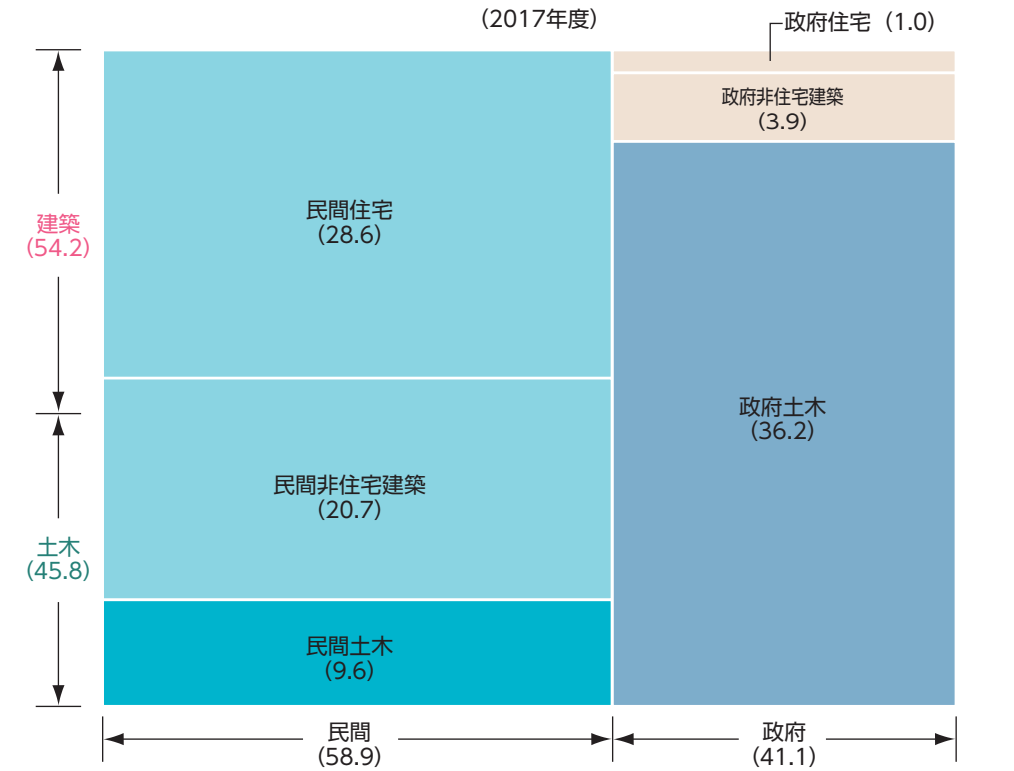


（注）2016、17年度は見込み額、18年度は見通し額

出典：国土交通省「建設投資見通し」

建設投資は1992年度の84兆円をピークに減少傾向が続き、2010年度には41.9兆円まで減少した。その後は、東日本大震災の復旧・復興需要等による政府建設投資の増加、及び民間投資の回復により増加に転じており2018年度の建設投資は57.2兆円と予測されている。

2．建設投資の内訳

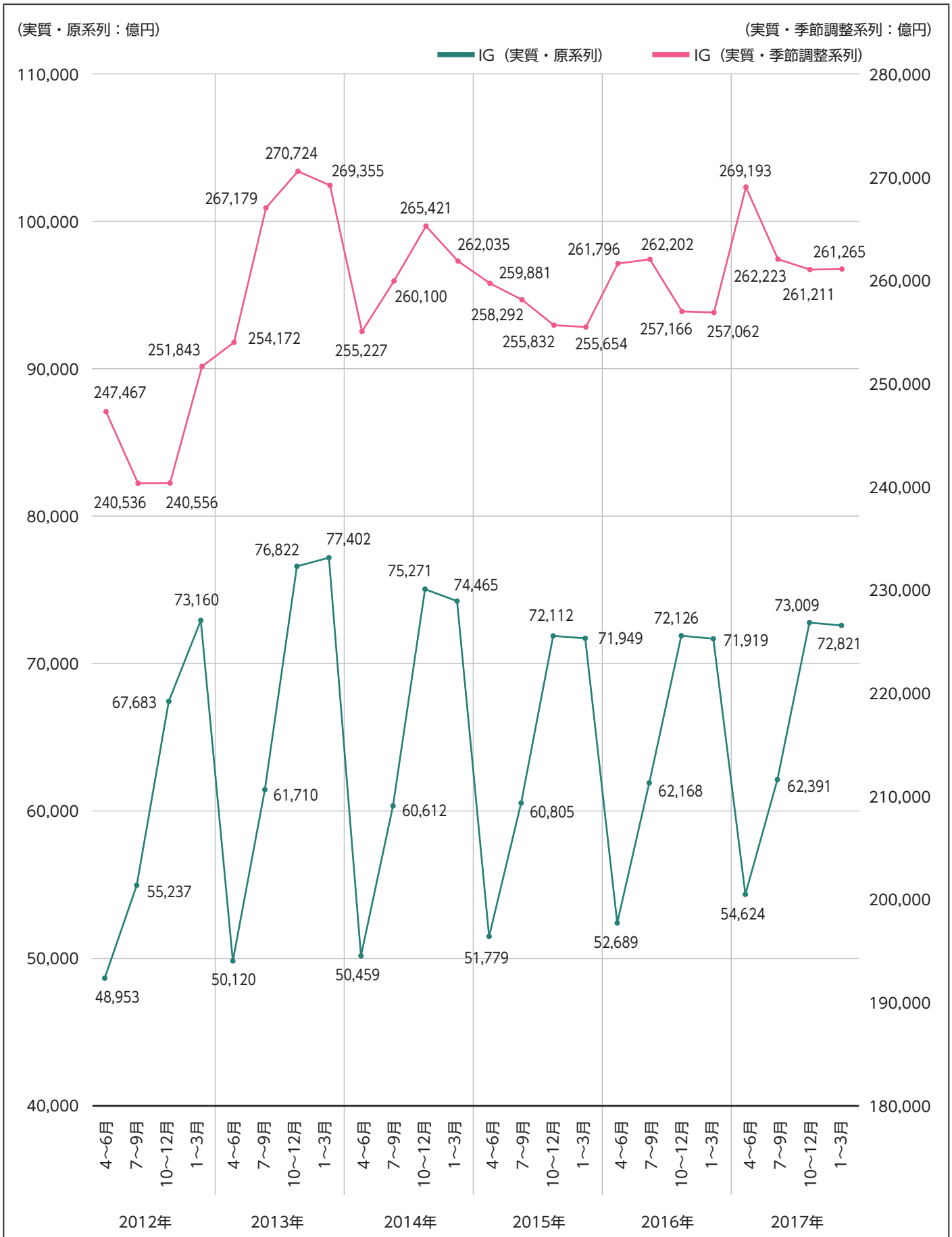


（注）（　）内は投資総額を100とした場合の構成比

出典：国土交通省「建設投資見通し」

建設投資（2017年度）の内訳をみると、発注者別では民間部門58.9%、政府部門41.1%であり、工事別では建築54.2%、土木45.8%となっている。

3．公的固定資本形成（IG）の推移



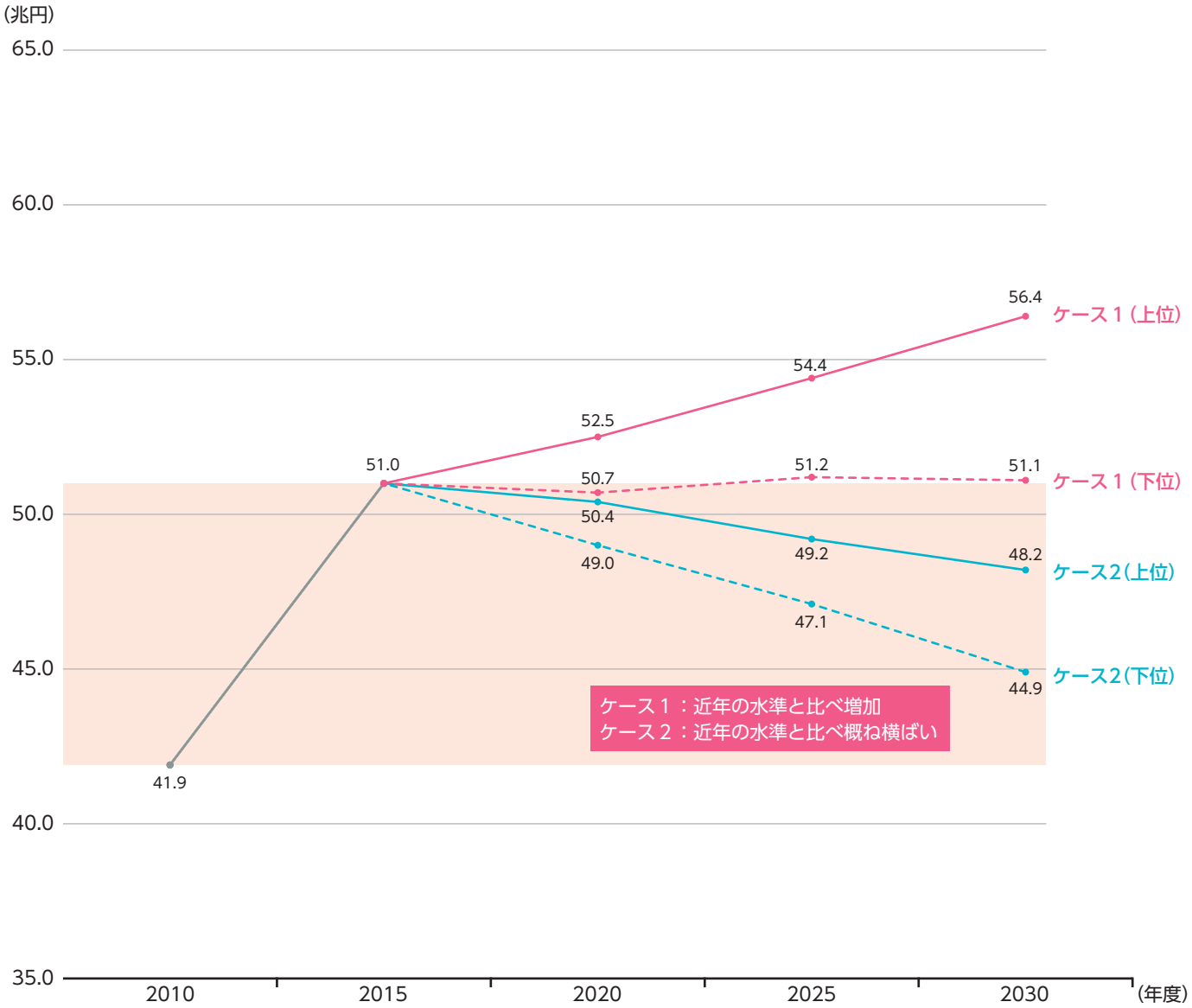
（注）公的固定資本形成とは、政府及び公的企業の固定資本ストックの増加に対する投資であり、１）公的住宅の建設への投資、２）公的企業の活動上使用する機械設備や建物への投資、３）一般政府（国、地方公共団体）が行う公共工事や施設の建設等への投資の３つに分かれる。

出典：内閣府　四半期別 GDP 速報

我が国の公的固定資本形成（IG）の推移は、四半期別では例年第３・４四半期（10月～３月）にかけて増加する傾向となっており、年率換算（季節調整済み）では24兆円から27兆円程度で推移している。

4．建設投資の中長期予測

予測結果（名目値）



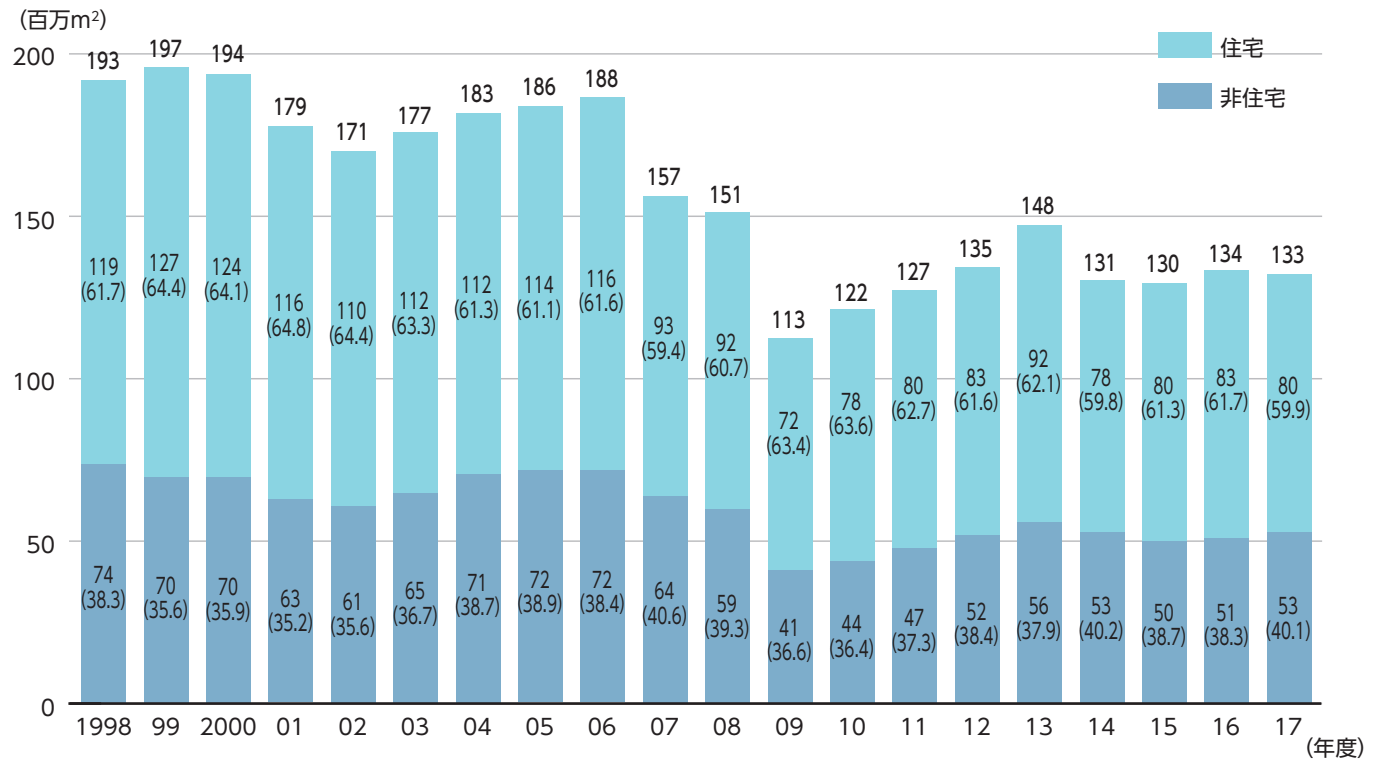
			2010年度	2015年度	2020年度		2025年度		2030年度	
					ケース１	ケース２	ケース１	ケース２	ケース１	ケース２
名目値	建設投資額		41.9	51.0	50.7～52.5	49.0～50.4	51.2～54.4	47.1～49.2	51.1～56.4	44.9～48.2
	①政府		18.0	21.6	18.7～19.7	18.7～19.3	18.7～21.5	18.7～20.4	18.7～23.4	18.7～21.4
		土木	15.8	18.9	16.4～17.6	16.4～16.9	16.4～18.8	16.4～17.9	16.4～20.5	16.4～18.8
		建築	2.2	2.7	2.3～2.5	2.3～2.4	2.3～2.6	2.3～2.5	2.3～2.9	2.3～2.6
	②民間		23.9	29.4	32.0～32.8	30.3～31.1	32.5～33.0	28.3～28.8	32.3～33.1	26.1～26.9
		住宅	13.0	14.4	14.0～14.8	13.8～14.7	11.9～12.4	11.4～11.9	9.2～10.1	8.6～9.4
		非住宅建築	6.9	10.0	11.8	10.8	13.5	11.1	15.1	11.5
		土木	4.1	5.0	6.2	5.7	7.1	5.8	8.0	6.0

（注）1．政府及び民間土木の維持・修繕額については、それぞれの建設投資額に含まれている。
2．2015年度の建設投資額は、国土交通省「平成28年度建設投資見通し」（2016年７月）による。
3．ケース１、ケース２はそれぞれ、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2016年７月26日）における「経済再生ケース」、「ベースラインケース」が実現する場合。
※経済再生ケース　日本経済再生に向けた、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を柱とする経済財政政策の効果が着実に発現。
中長期的に経済成長率は実質２％以上、名目３％以上、消費者物価上昇率（消費税率引上げの影響を除く）は２％近傍で安定的に推移。
※ベースラインケース　経済が足元の潜在成長率並みで将来にわたって推移。
中長期的に経済成長率は実質１％弱、名目１％半ば程度。
4．予測の内容は、種々の不確実性を伴うため、相当な幅を持って理解される必要がある。

出典：建設経済研究所「建設投資の中長期予測～2030年度までの見通し～」

名目ベースでは、建設投資は、2030年度にはケース１では近年の水準と比べ増加（51.1兆円～56.4兆円）と予測される。一方、ケース２では近年の水準と比べ概ね横ばい（44.9兆円～48.2兆円）と予測される。

5．建築着工床面積の推移

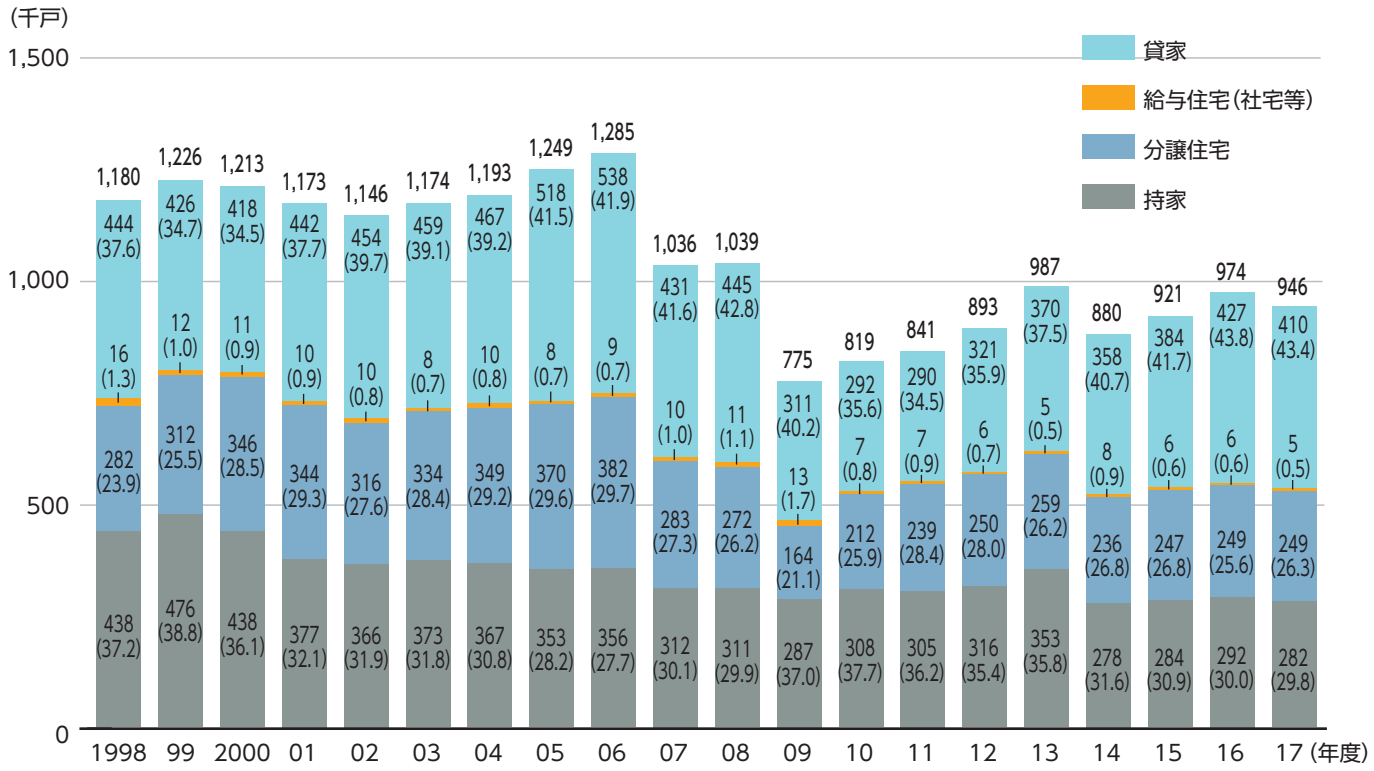


(注)（　）内は構成比

出典：国土交通省「建築着工統計」

建築着工床面積は、2007年度の改正建築基準法施行の影響、及び2008年度のリーマンショックによる景気悪化により、2009年度には113百万㎡まで減少した。2010年度以降は緩やかな回復基調が続いていたが、近年は130百万㎡台で推移している。

6．新設住宅着工戸数の推移

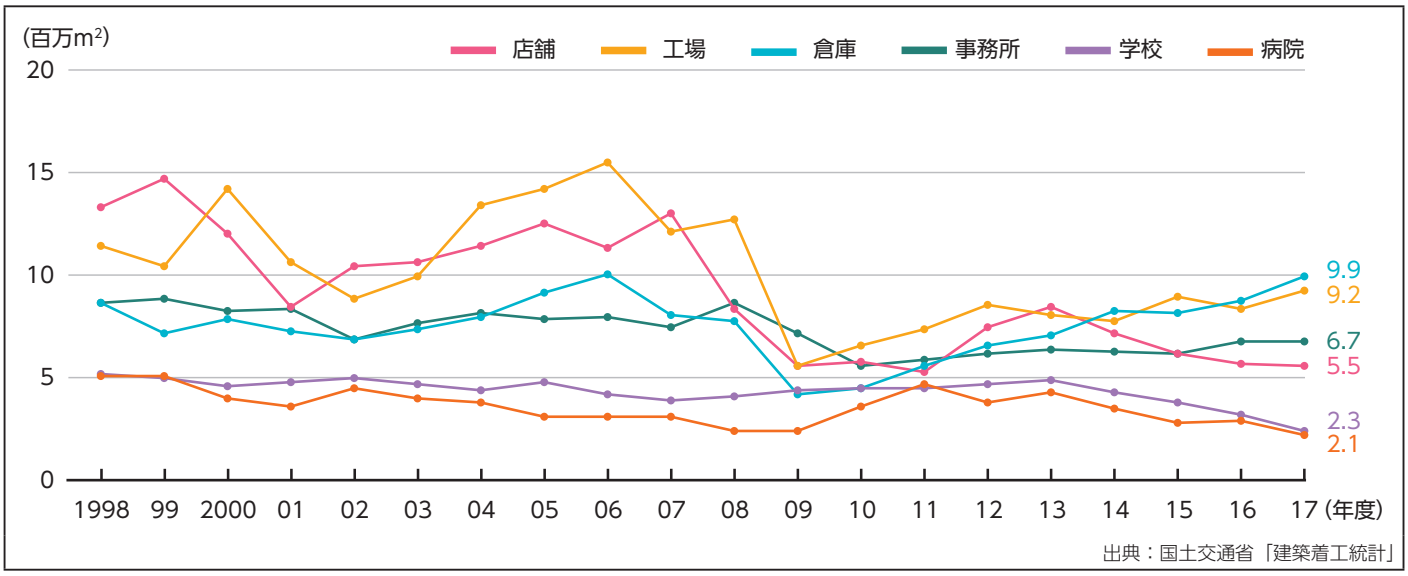


(注)（　）内は構成比

出典：国土交通省「建築着工統計」

新設住宅着工戸数は、2007年度の改正建築基準法施行の影響、及び2008年度のリーマンショックによる景気悪化により、2009年度には775千戸まで減少したが、2010年度以降は、緩やかに増加してきた。2014年４月の消費税増税に伴う反動減があったものの、その後回復基調が続いている。

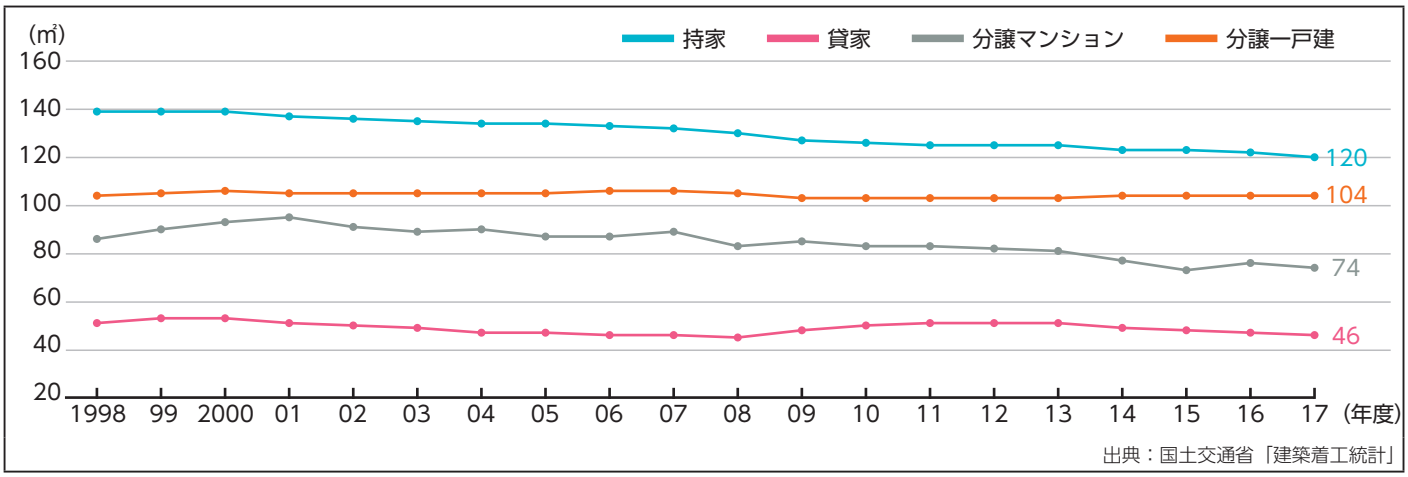
7．非住宅建築着工床面積の推移



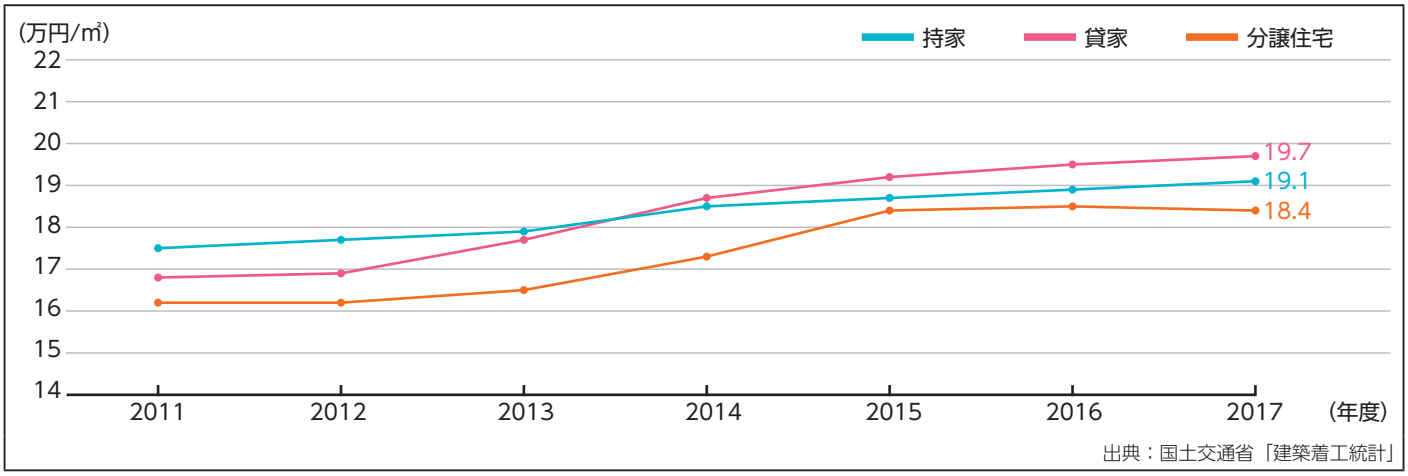
2017年度の非住宅建築着工床面積を使途別にみると、「工場」は堅調な民間投資により、「倉庫」はe-コマースの利用拡大により増加基調が続いている。一方で「店舗」はe-コマースの利用拡大等の消費者の購入形態の変化に伴い減少傾向が続いている。「事務所」は2016年度と比較してほぼ変わらず、「学校」、「病院」は減少となっている。

8．利用関係別住宅の規模と単価

①住宅一戸当たりの床面積（㎡）



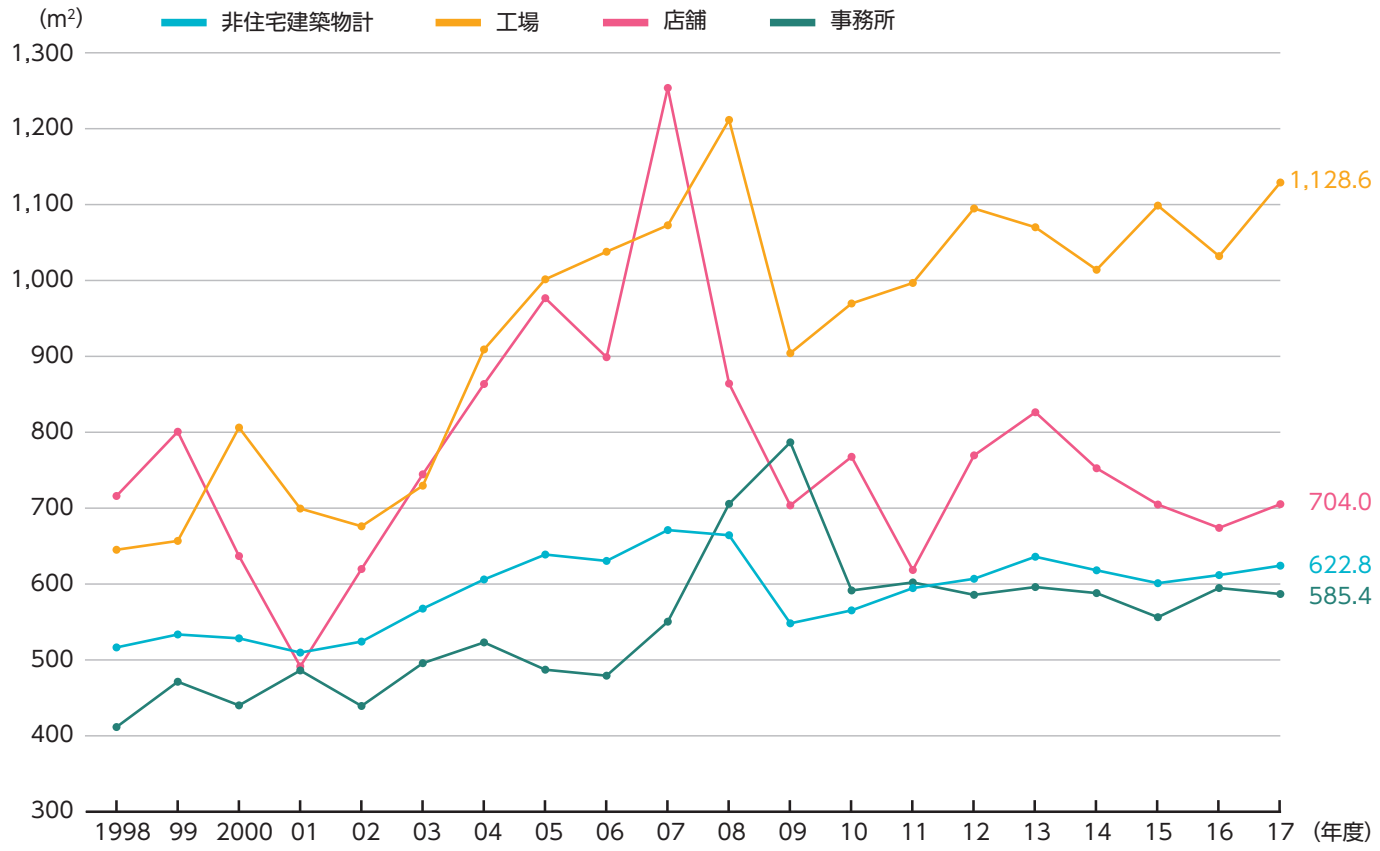
②住宅床面積当たりの建築単価（工事予定額）（万円/㎡）



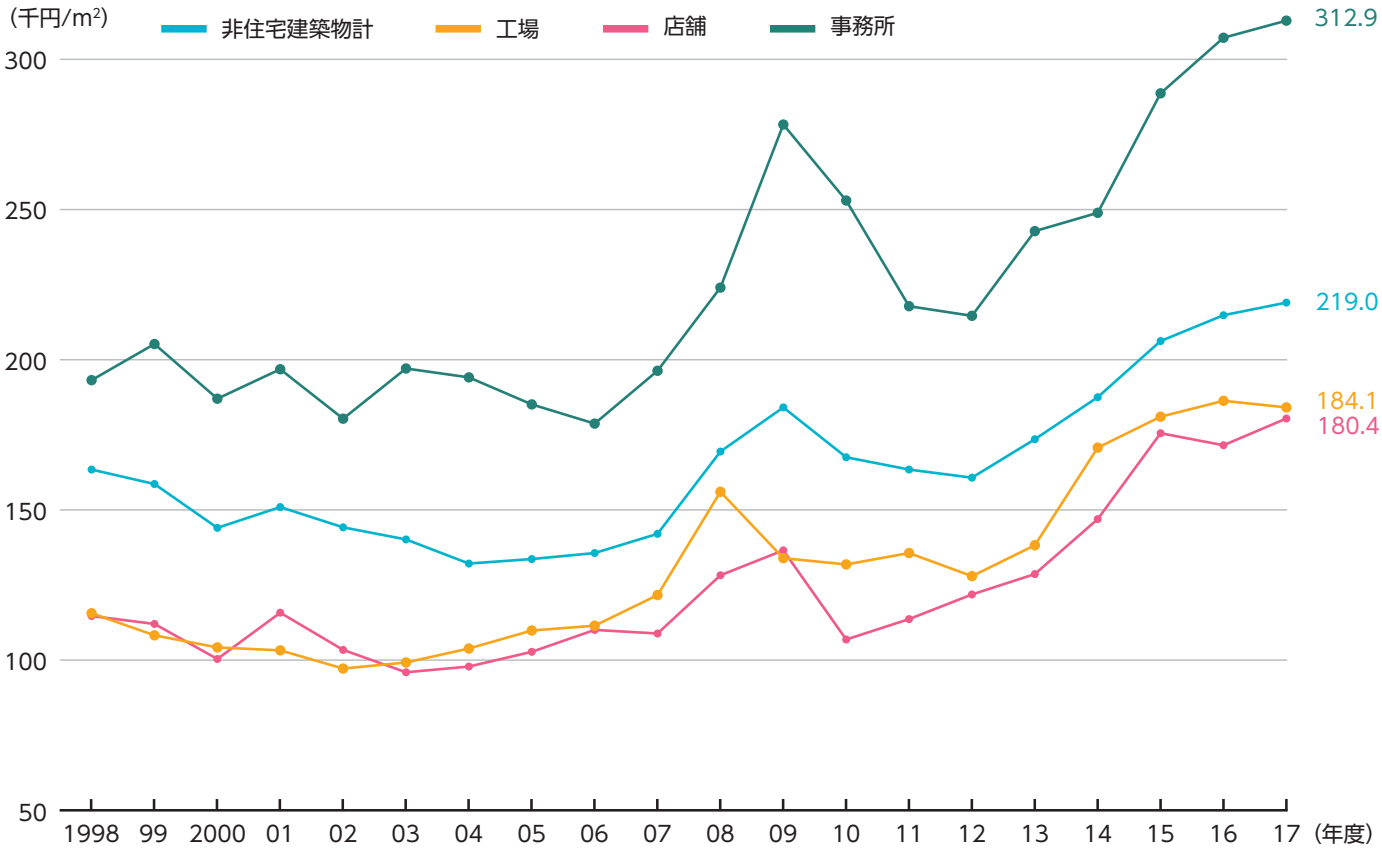
住宅の規模（１戸当たり床面積）は持家、分譲マンションが縮小傾向となっている一方で、貸家、分譲戸建はほぼ横ばいで推移している。建築単価は2011年度を基準でみると、2017年度には全ての分野で㎡当たり１～３万円程度上昇している。

9．非住宅建築物の規模と単価

（非住宅建築物1棟当たり床面積の推移）



（建築単価の推移）

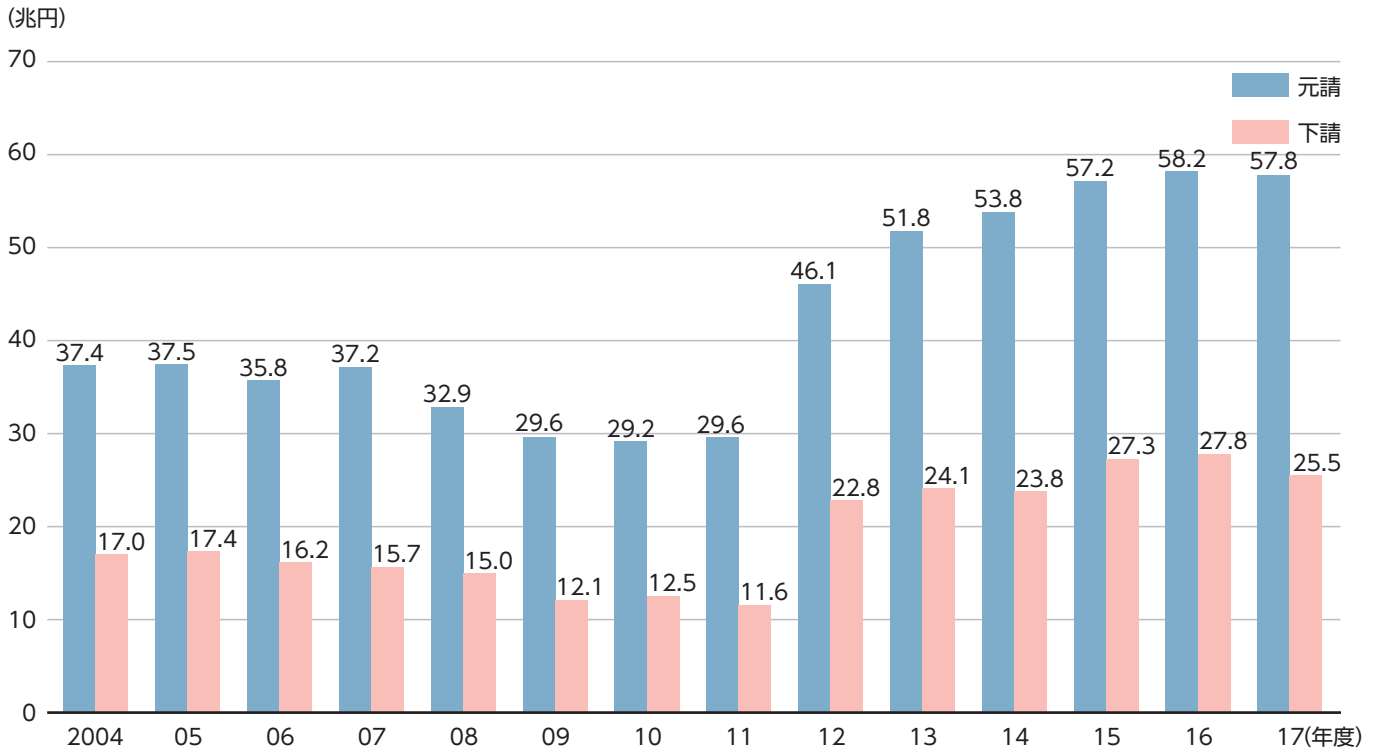


（注）非住宅建築物の使途別内訳は代表的な3施設のみを示す。

出典：国土交通省「建築着工統計」

非住宅建築物規模（１棟当たり床面積）は2012年度以降600㎡台で推移している。建築単価（㎡当たり）は2013年度以降上昇が続いており、2017年度は過去最高の219千円となった。

10. 工事種類別請負契約額の推移



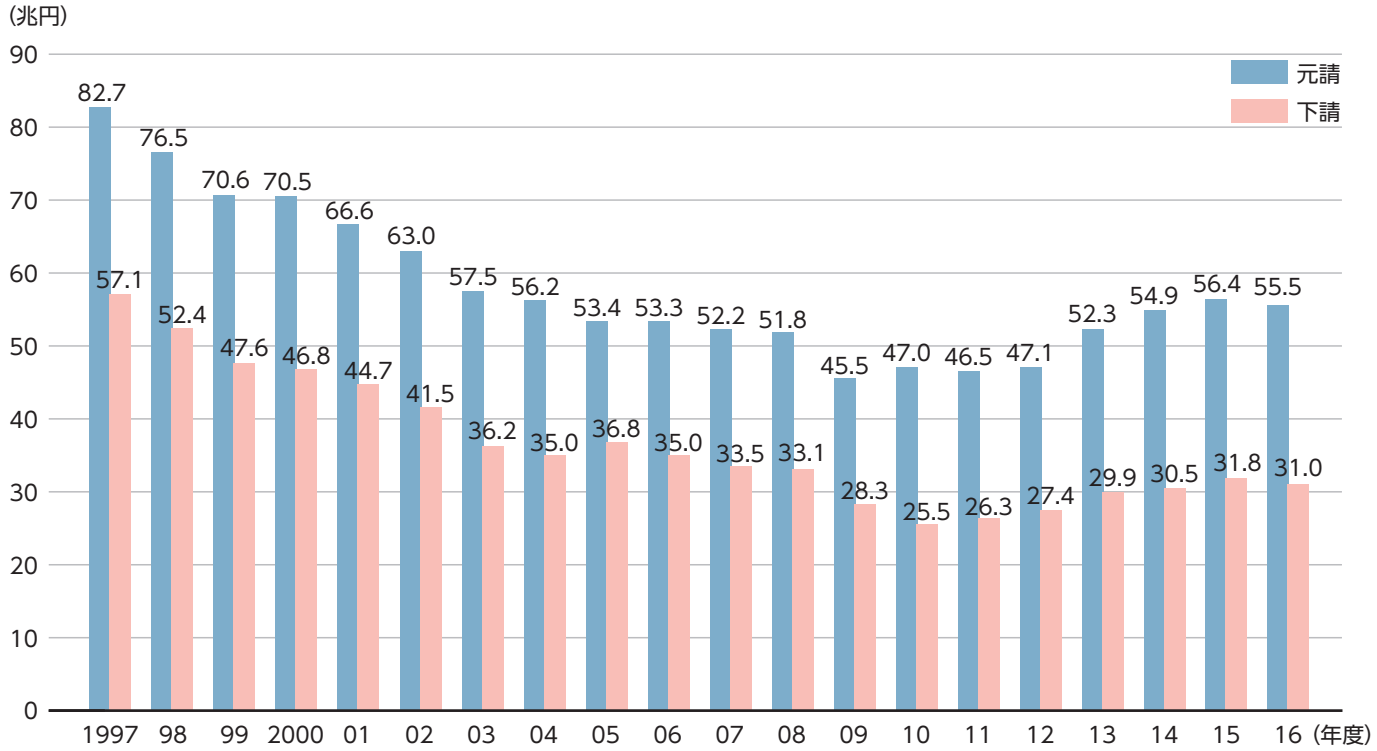
（注）2013年度より推計方法を変更している。
2012年度の数値は新推計方法により再集計した参考値。

出典：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

受注高の推移については、元請受注高は2010年度の29.2兆円を底に増加傾向にあり、2017年度は57.8兆円まで増加した。下請受注高は2011年度の11.6兆円を底に増加傾向にあり、2017年度は25.5兆円となった。

11. 元請下請完成工事高の推移

①元請下請完成工事高の推移（総額）

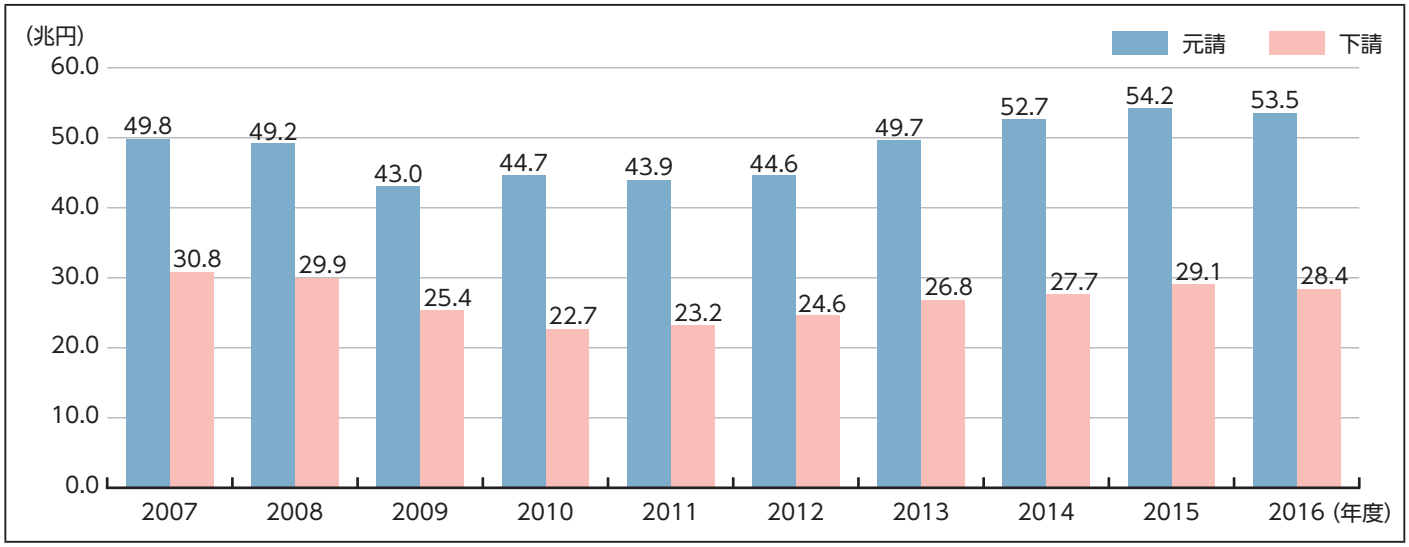


（注）下請工事：元請工事以外の、他の建設業者（元請業者や下請業者）から下請として請け負った建設工事をいい、１次又は２次等の下請工事を含む。

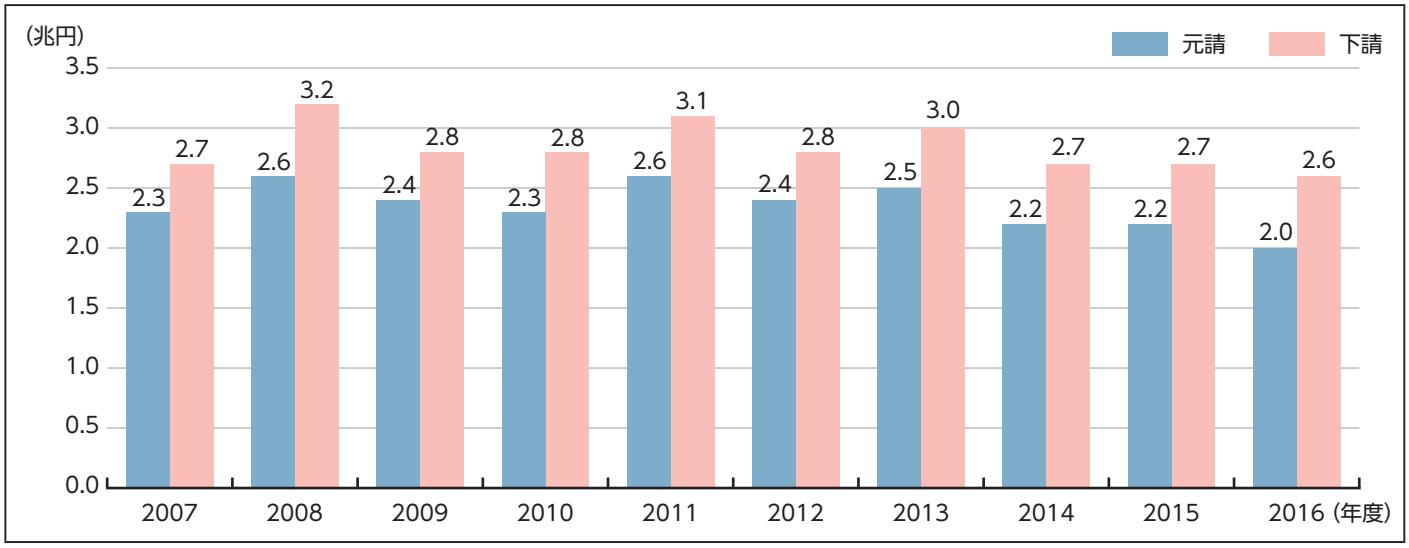
出典：国土交通省「建設工事施工統計」

元請完成工事高は2009年度の45.5兆円を底に増加傾向にあり、2016年度は55.5兆円となった。また、下請完成工事高も2010年度の25.5兆円を底に増加傾向にあり、2016年度は31兆円となっている。

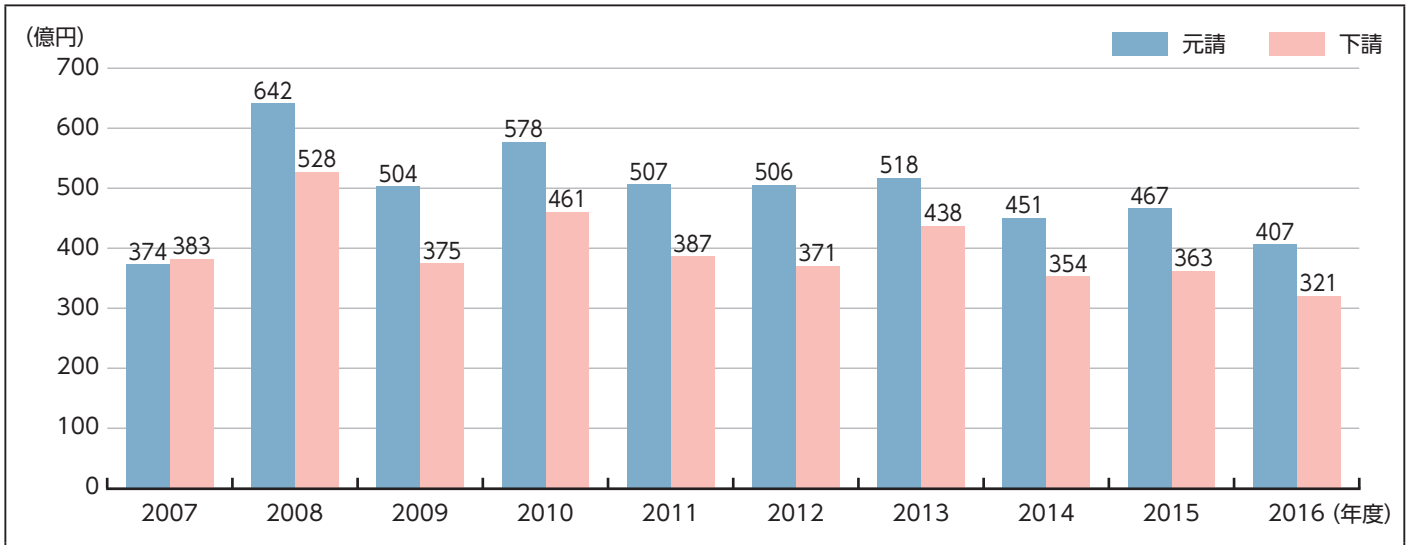
②元請下請完成工事高の推移（完成工事高１億円以上の企業の合計）



③元請下請完成工事高の推移（完成工事高1,000万円以上１億円未満の企業の合計）



④元請下請完成工事高の推移（完成工事高1,000万円未満の企業の合計）



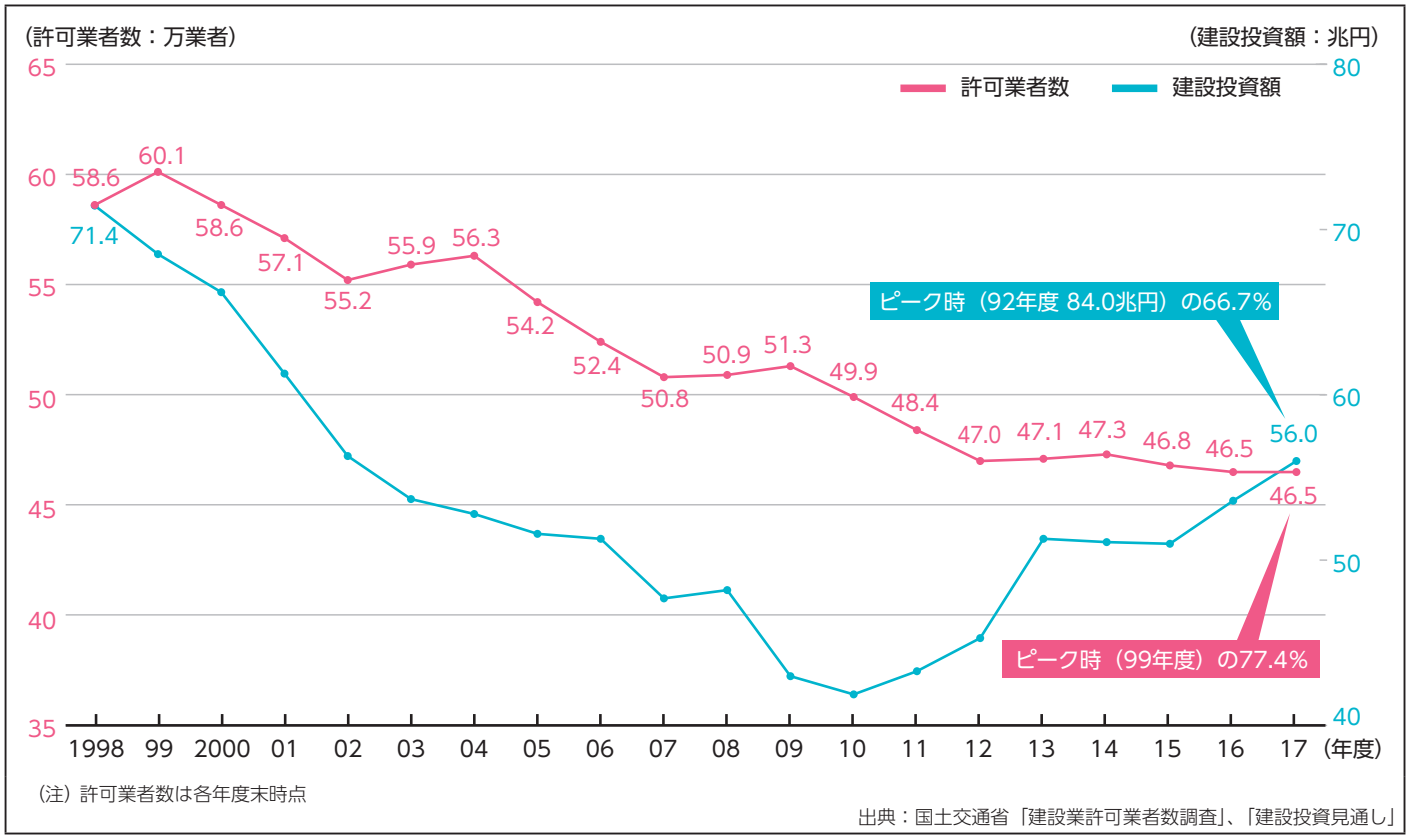
出典：国土交通省「建設工事施工統計」

規模別（完成工事高別）の完成工事高の合計額は、完成工事高１億円以上の企業及び完成工事高1,000万円未満の企業については、元請完成工事の比率が下請完成工事高の比率を大幅に上回っているが、完成工事高が1,000万円以上１億円未満の企業については、下請完成工事高の比率の方が高くなっている。

Ⅳ．建設事業

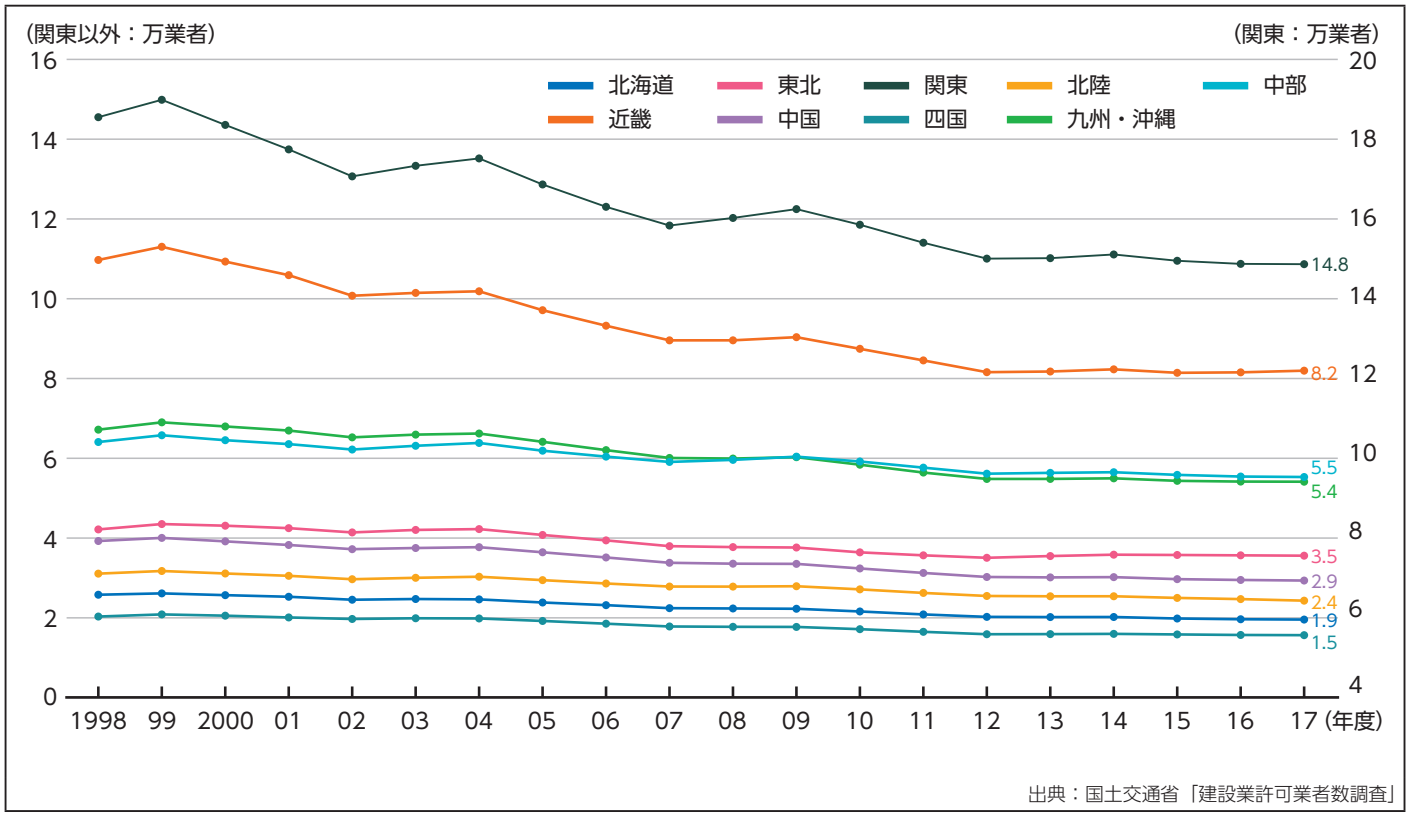
1．建設業許可業者数の推移

①建設業許可業者数の推移（全体）



建設業許可業者数は1999年度の60.1万業者をピークに減少傾向が続いており、2017年度は46.5万業者となっている。

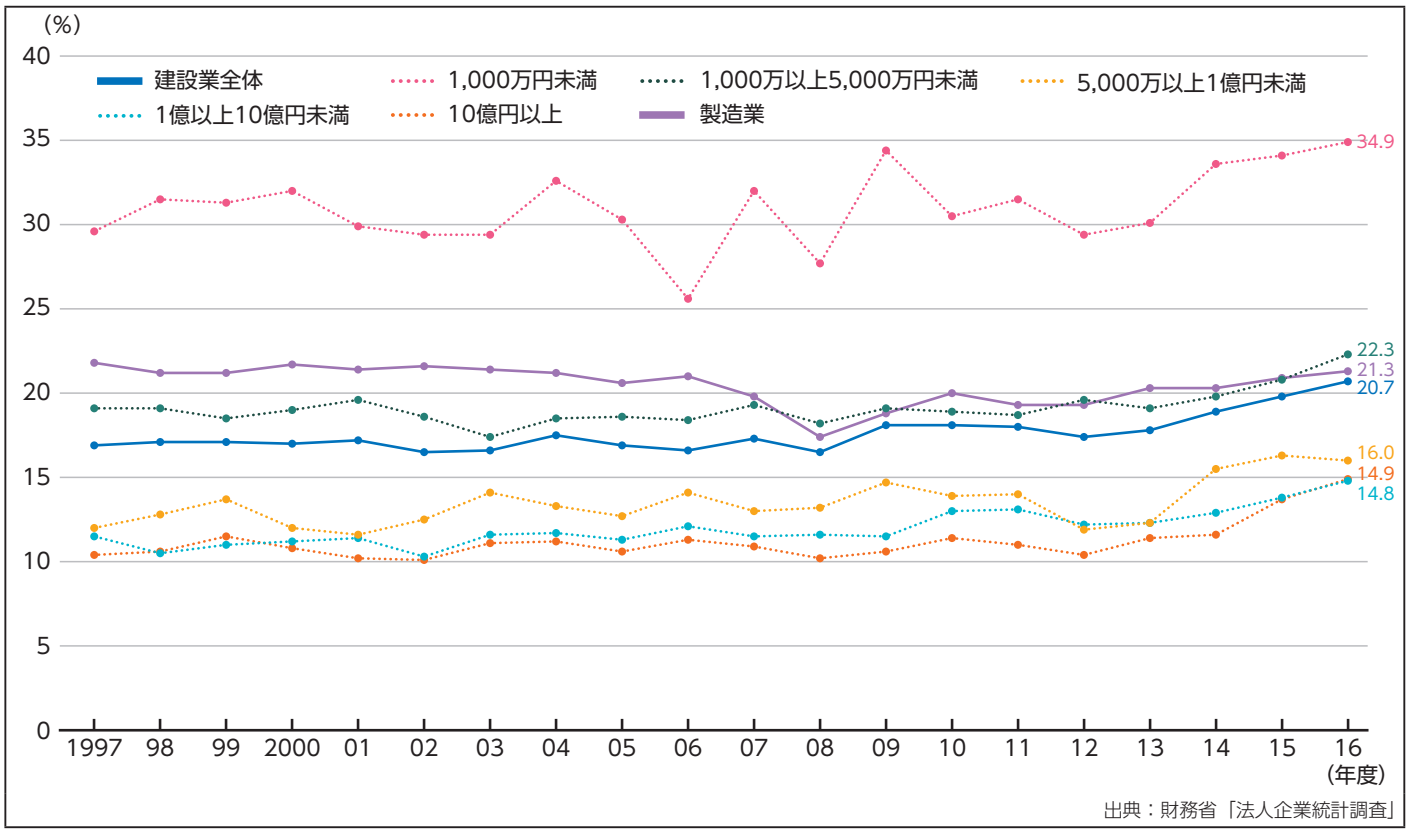
②地域別許可業者数の推移



地域別の許可業者数では、1998年を基準にすると、減少率が一番大きい中国で74.6% の水準まで減少している。

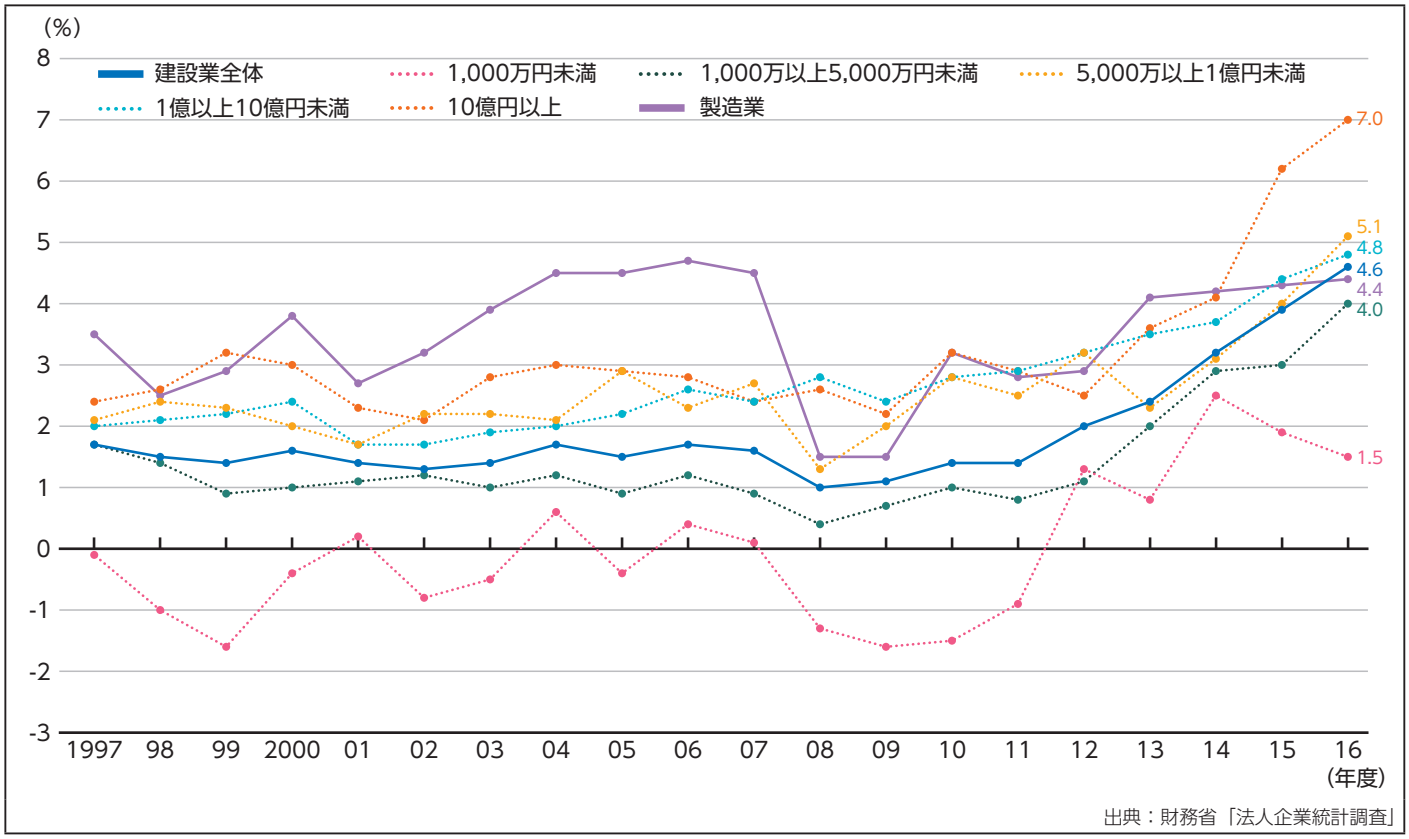
2．売上高総利益率と売上高営業利益率

①売上高総利益率の推移



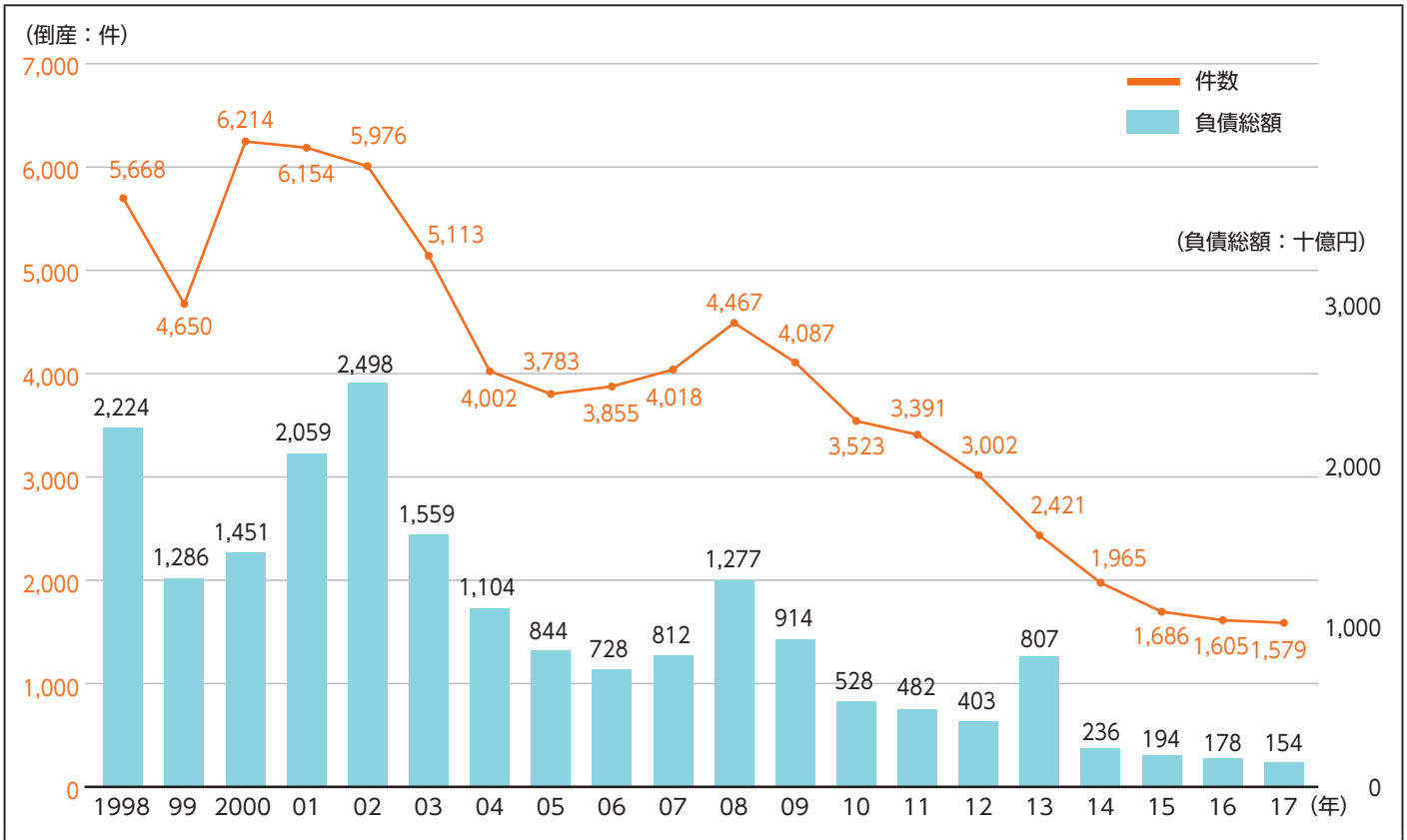
規模別（資本金別）の総利益率は、近年各規模とも上昇傾向にあり、特に1,000万円未満では、34.9% まで上昇している。

②売上高営業利益率の推移



規模別（資本金別）の営業利益率は、近年各規模とも上昇傾向にあり、特に10億円以上では、７% 台まで増加している。

3．倒産の推移

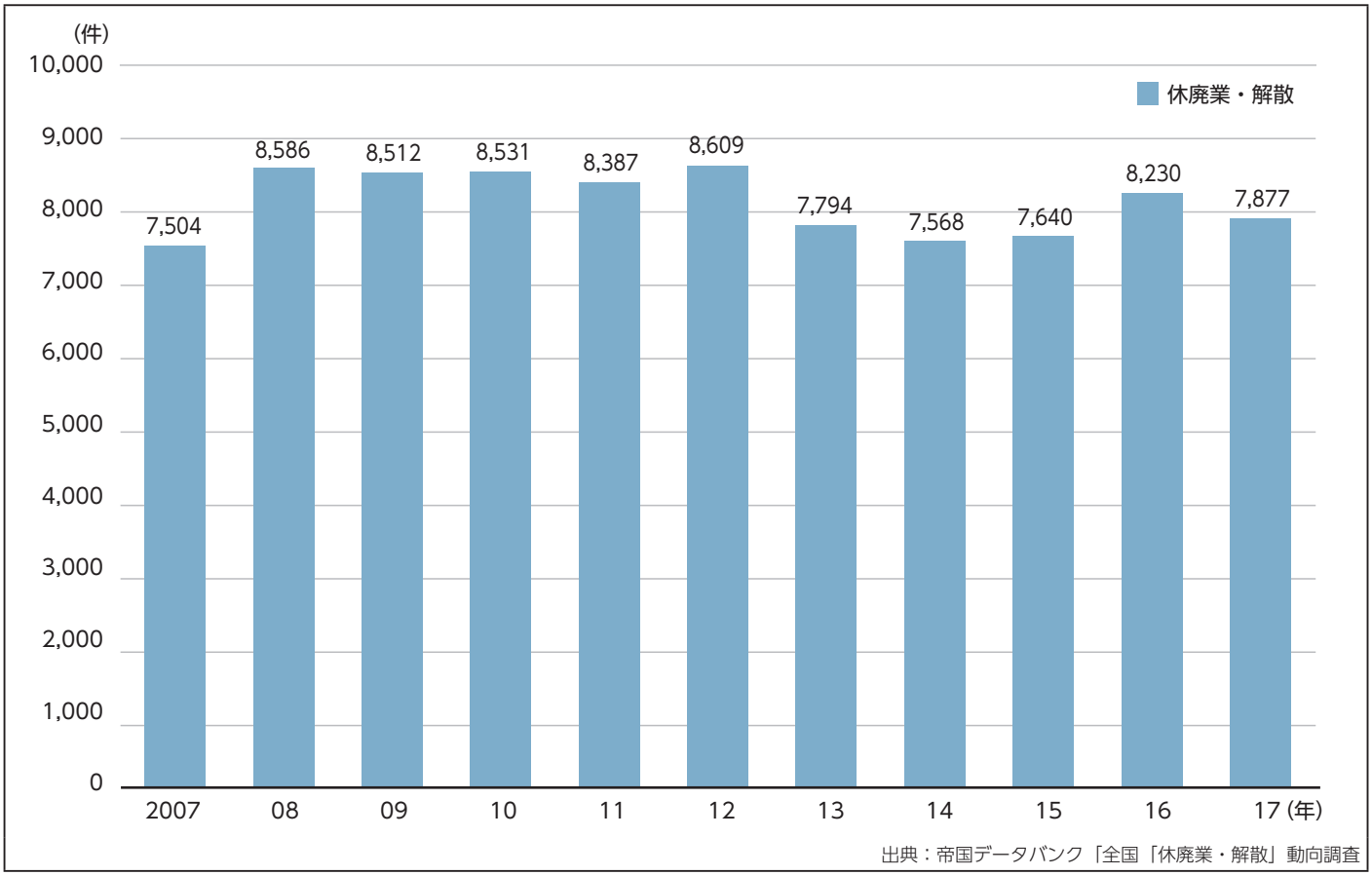


(注) 負債額1,000万円以上

出典：東京商工リサーチ「倒産月報」

政府建設投資は一定の水準を維持しつつ、民間投資も回復基調が続いており、2017年の建設業の倒産件数、負債総額は、過去20年で最低となった。

4．休廃業・解散の推移

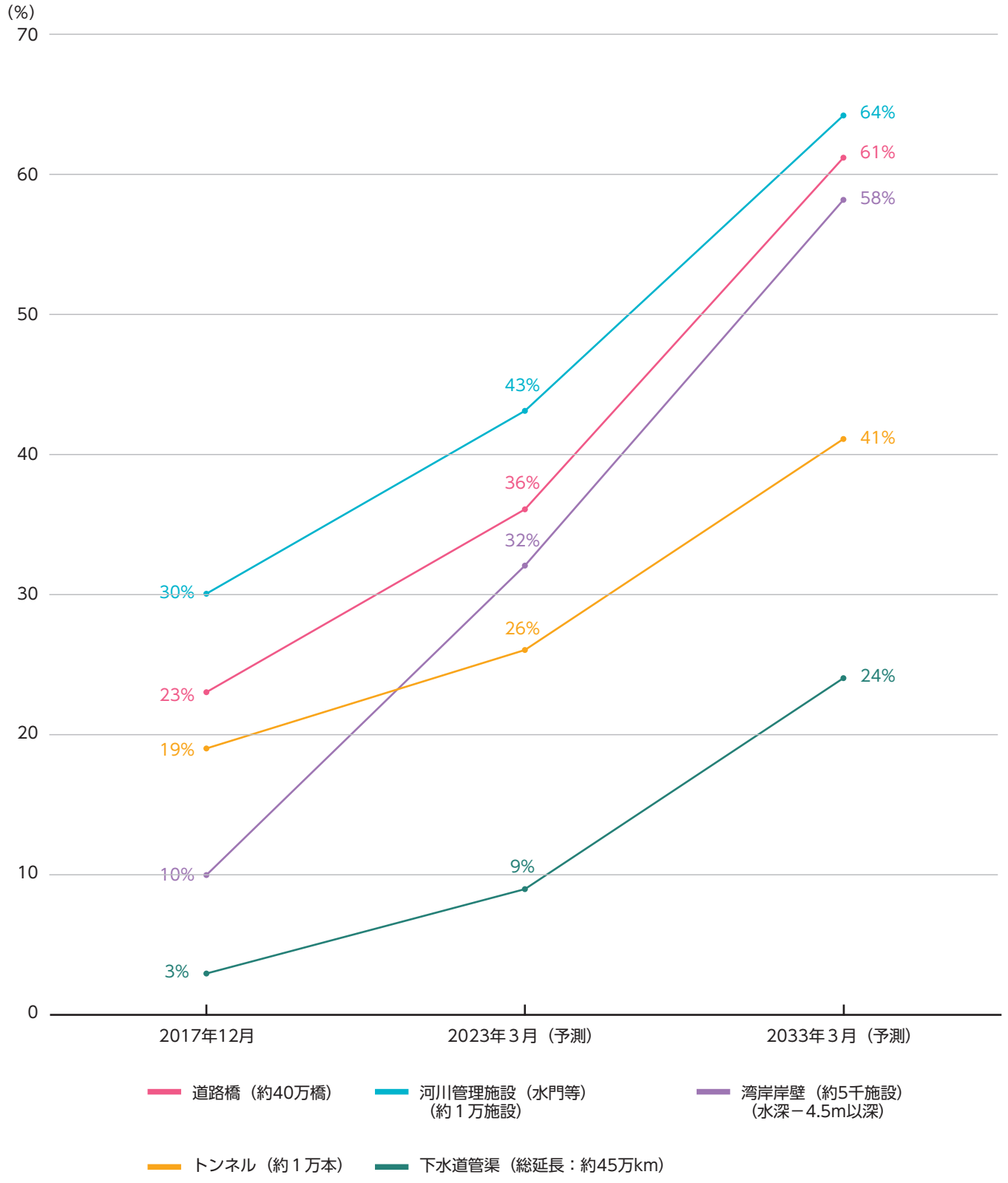


出典：帝国データバンク「全国「休廃業・解散」動向調査

建設業の休廃業・解散件数は、2012年の8,609件をピークに近年はやや減少傾向となっており、2017年は7,877件だった。

5．社会資本の老朽化の状況

建設後50年以上経過する社会資本の状況



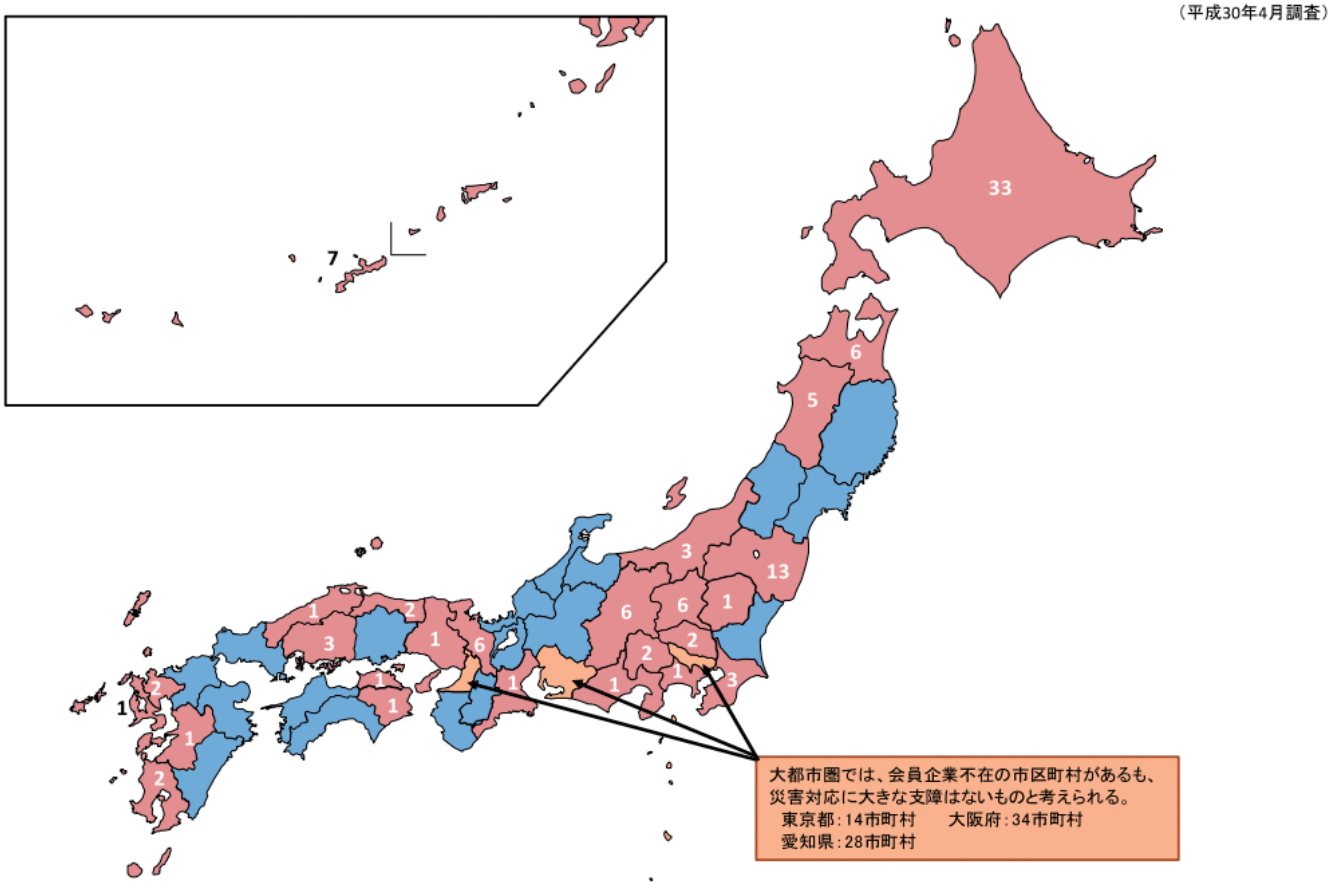
（注）1．道路橋70万本のうち、建設年度不明橋梁の約30万本は含まない。
2．建設年度不明トンネルの約250本は含まない。
3．河川管理施設は国管理施設のみで50年以内に整備された施設については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な約1,000施設は約50年以上経過した施設としている。
4．下水道管渠は、30年以内に布設された管渠については概ね記録が存在していることから、建設年度が不明な約１万５千施設は約30年以上経過した施設として整理し、記録が確認できる経過年数毎の整備延長割合により不明な施設の整備延長を按分している。
5．建設年度不明岸壁の約100施設は含まない。

出典：国土交通省

最も老朽化が進んでいる河川管理施設では、2017年12月時点で約30% が建設後50年を超えているとされている。今後、老朽化がさらに進み、2033年にはトンネル、下水道管渠以外の施設の半数以上が、建設後50年を超えるとされている。

6．災害対応空白地域

各都道府県建設業協会会員企業の不在状況からみた災害対応空白地域①



※都道府県上の数字は、会員企業不在の市区町村数

各都道府県建設業協会会員企業の不在状況からみた災害対応空白地域②

前回調査時（2015年11月）との比較

都道府県	市区町村数	会員企業不在の市区町村数			会員企業不在となる懸念のある市区町村数	
		2018/4	2015/11	増減	2018/4	2015/11
北海道	179	33	35	-2	0	0
青　森	40	6	7	-1	0	0
岩　手	33	0	0	0	0	0
宮　城	35	0	0	0	0	0
秋　田	25	5	4	1	1	2
山　形	35	0	0	0	0	0
福　島	59	13	11	2	15	11
茨　城	44	0	0	0	7	7
栃　木	25	1	1	0	3	2
群　馬	35	6	5	1	0	0
埼　玉	63	2	3	-1	12	9
千　葉	54	3	2	1	10	0
東　京	62	14	15	-1	0	0
神奈川	33	1	1	0	10	10
新　潟	30	3	3	0	0	0
山　梨	27	2	2	0	3	0

都道府県	市区町村数	会員企業不在の市区町村数			会員企業不在となる懸念のある市区町村数	
		2018/4	2015/11	増減	2018/4	2015/11
長　野	77	6	6	0	0	0
富　山	15	0	0	0	1	1
石　川	19	0	0	0	0	0
福　井	17	0	0	0	0	0
岐　阜	42	0	0	0	0	0
静　岡	35	1	1	0	1	0
愛　知	54	28	28	0	0	0
三　重	29	1	1	0	0	0
滋　賀	19	0	1	-1	1	1
京　都	26	6	5	1	3	4
大　阪	43	34	33	1	0	0
兵　庫	41	1	1	0	2	4
奈　良	39	0	0	0	0	0
和歌山	30	0	0	0	0	0
鳥　取	19	2	2	0	0	0
島　根	19	1	1	0	0	0

都道府県	市区町村数	会員企業不在の市区町村数			会員企業不在となる懸念のある市区町村数	
		2018/4	2015/11	増減	2018/4	2015/11
岡　山	27	0	0	0	0	0
広　島	23	3	4	-1	0	0
山　口	19	0	0	0	3	0
徳　島	24	1	0	1	3	3
香　川	17	1	1	0	0	0
愛　媛	20	0	0	0	4	4
高　知	34	0	0	0	0	1
福　岡	60	0	0	0	0	0
佐　賀	20	2	2	0	0	2
長　崎	21	1	2	-1	2	3
熊　本	45	1	1	0	0	0
大　分	18	0	0	0	0	0
宮　崎	26	0	0	0	4	4
鹿児島	43	2	2	0	0	0
沖　縄	41	7	8	-1	5	4
全　国	1,741	187	188	-1	90	72

出典：全国建設業協会「各都道府県建設業協会会員企業不在の市区町村数からみる災害対応空白地域について」

全国建設業協会の会員企業（以下、会員企業）が不在で災害対応にリスクを抱える市区町村は187となり、全体の10.7％である（前回調査から１減）。

会員企業が不在となる懸念のある市区町村（当該市区町村内に会員企業が１、２社しかいないなど）は90となり、前回調査から18増となった。 会員企業が不在の市区町村数187の約５割に及ぶ数が潜在していることになる。

7．建設業の許可業者の少ない市町村の例

許可業者数	市町村名	人口	普通建設事業費	高齢化率
1	丹波山村（山梨）	594人	4.1億円	47.7%
	売木村（長野）	597人	1.4億円	45.1%
	知夫村（島根）	592人	8.6億円	48.1%
	小値賀町（長崎）	2,662人	5.9億円	45.0%
	北大東村（沖縄）	590人	12.8億円	18.5%
2	神恵内村（北海道）	923人	3.4億円	39.5%
	音威子府村（北海道）	784人	3.5億円	28.4%
	檜枝岐村（福島）	588人	4.5億円	33.5%
	上野村（群馬）	1,302人	14.6億円	42.6%
	根羽村（長野）	1,004人	15.0億円	47.2%
	新庄村（岡山）	961人	3.1億円	40.5%
	座間味村（沖縄）	910人	7.8億円	23.3%
3	占冠村（北海道）	1,242人	7.7億円	23.3%
	磐梯町（福島）	3,627人	11.8億円	31.5%
	平谷村（長野）	473人	7.4億円	38.7%
	北川村（高知）	1,397人	5.1億円	40.9%
	渡嘉敷村（沖縄）	693人	6.7億円	23.1%
	粟国村（沖縄）	734人	6.4億円	35.1%
4	島牧村（北海道）	1,573人	3.6億円	41.4%
	中富良野町（北海道）	5,131人	4.5億円	32.2%
	七ヶ宿町（宮城）	1,523人	4.3億円	45.3%
	昭和村（福島）	1,347人	6.5億円	54.7%
	南牧村（群馬）	2,106人	3.2億円	58.3%
	北相木村（長野）	798人	5.0億円	39.8%
	王滝村（長野）	841人	3.3億円	37.7%
	大川村（高知）	420人	4.7億円	44.5%
	南大東村（沖縄）	1,282人	18.1億円	21.9%
5	留寿都村（北海道）	1,955人	11.5億円	25.6%
	赤井川村（北海道）	1,150人	8.5億円	31.3%
	北竜町（北海道）	1,995人	6.9億円	41.4%
	大潟村（秋田）	3,238人	21.8億円	29.9%
	葛尾村（福島）	1,480人	11.6億円	34.3%
	水上村（熊本）	2,323人	6.4億円	37.5%
	五木村（熊本）	1,189人	17.1億円	44.3%

（注）人口、高齢化率：総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」2015年
普通建設事業費：総務省「地方財政統計年報」2014年

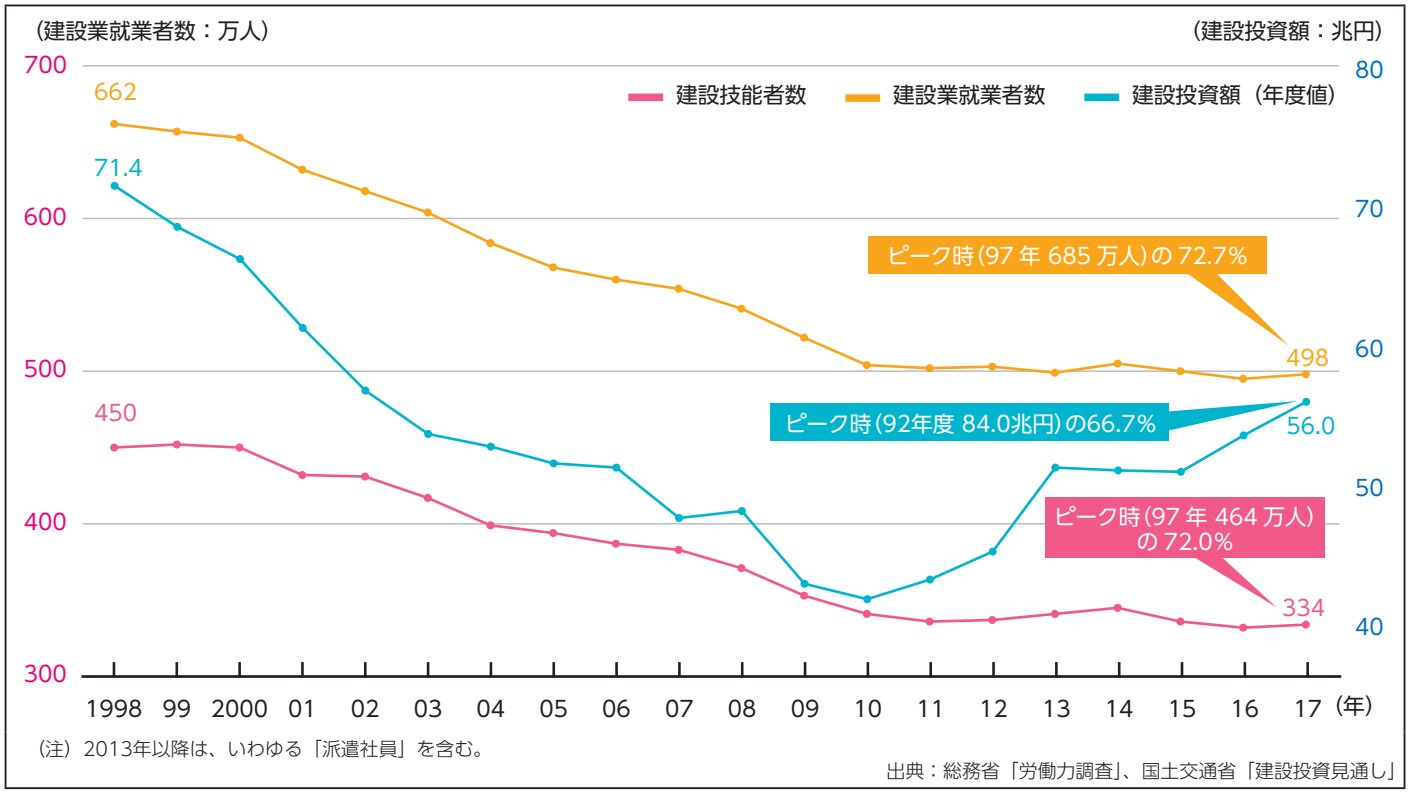
出典：国土交通省資料

建設業の許可業者の少ない（５業者以下）市町村の数は、北海道が最も多く８町村、次に長野県と沖縄県でそれぞれ５村となっている。

V. 建設労働

1. 建設業就業者数の推移

①建設業就業者数の推移（全体）

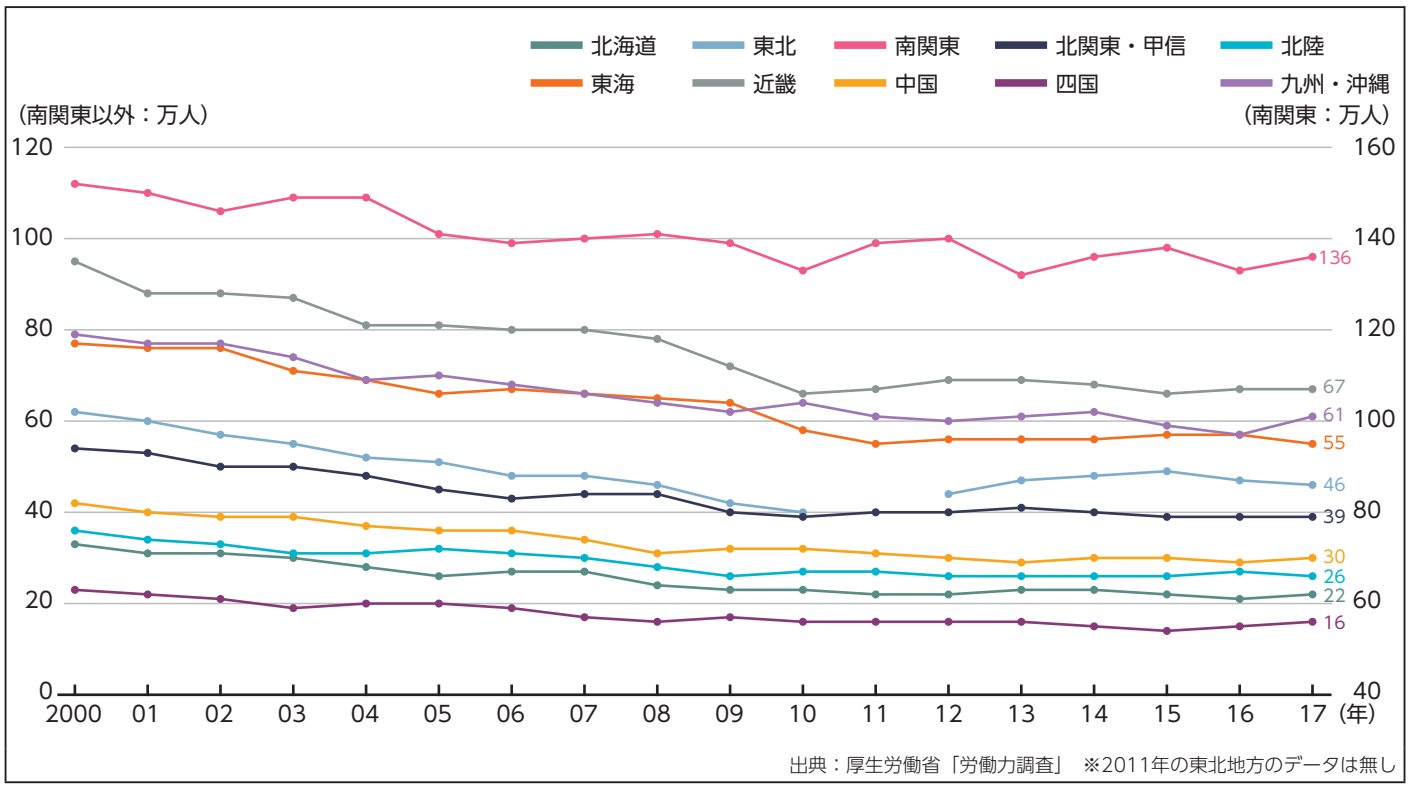


（注）2013年以降は、いわゆる「派遣社員」を含む。

出典：総務省「労働力調査」、国土交通省「建設投資見通し」

建設業就業者数は建設投資の減少に伴い、1997年の685万人をピークに減少が続いていたが、近年はほぼ横ばいで推移しており、2017年は498万人、そのうち、建設技能労働者は334万人である。

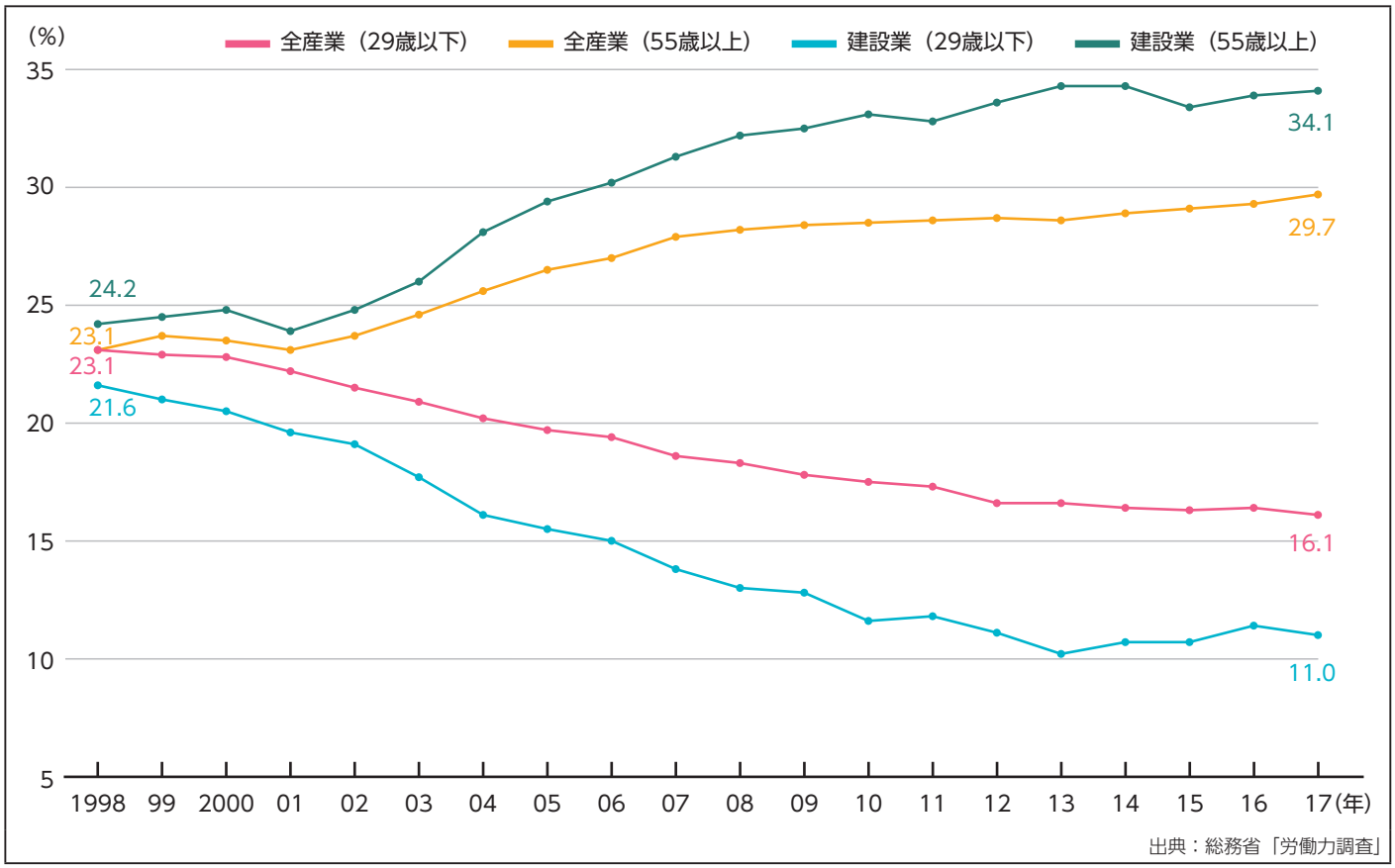
②地域別建設業就業者数の推移



出典：厚生労働省「労働力調査」　※2011年の東北地方のデータは無し

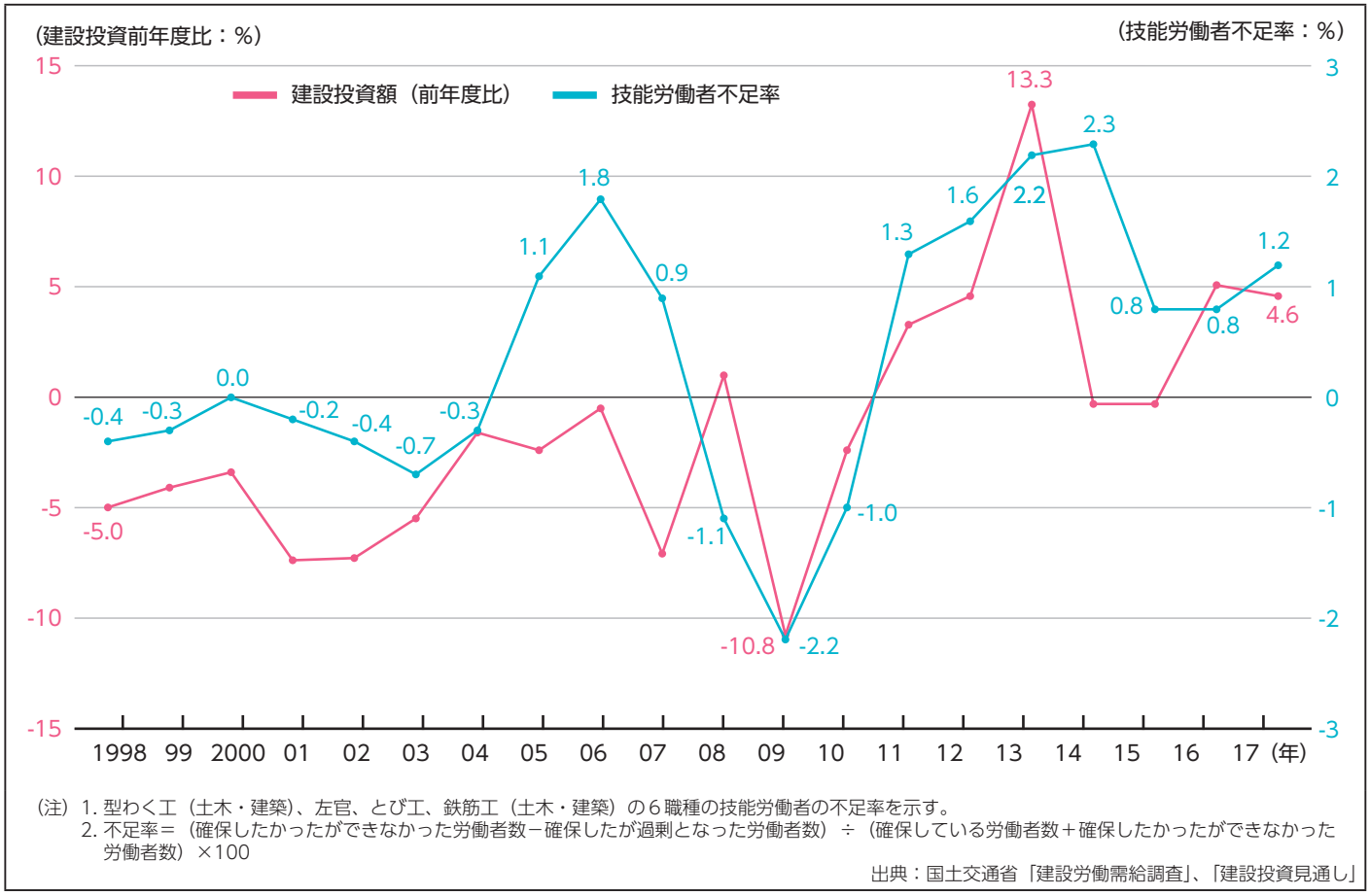
地域別の建設業就業者数は、2000年を基準にみると、2012年以降の東北における増加傾向等を除き、各地域とも緩やかな減少傾向が続いている。

2．建設業就業者の高齢化



建設業就業者は、29歳以下が約11％、55歳以上が約34％と全産業平均と比較すると高齢化が著しい。

3．技能労働者不足率の推移

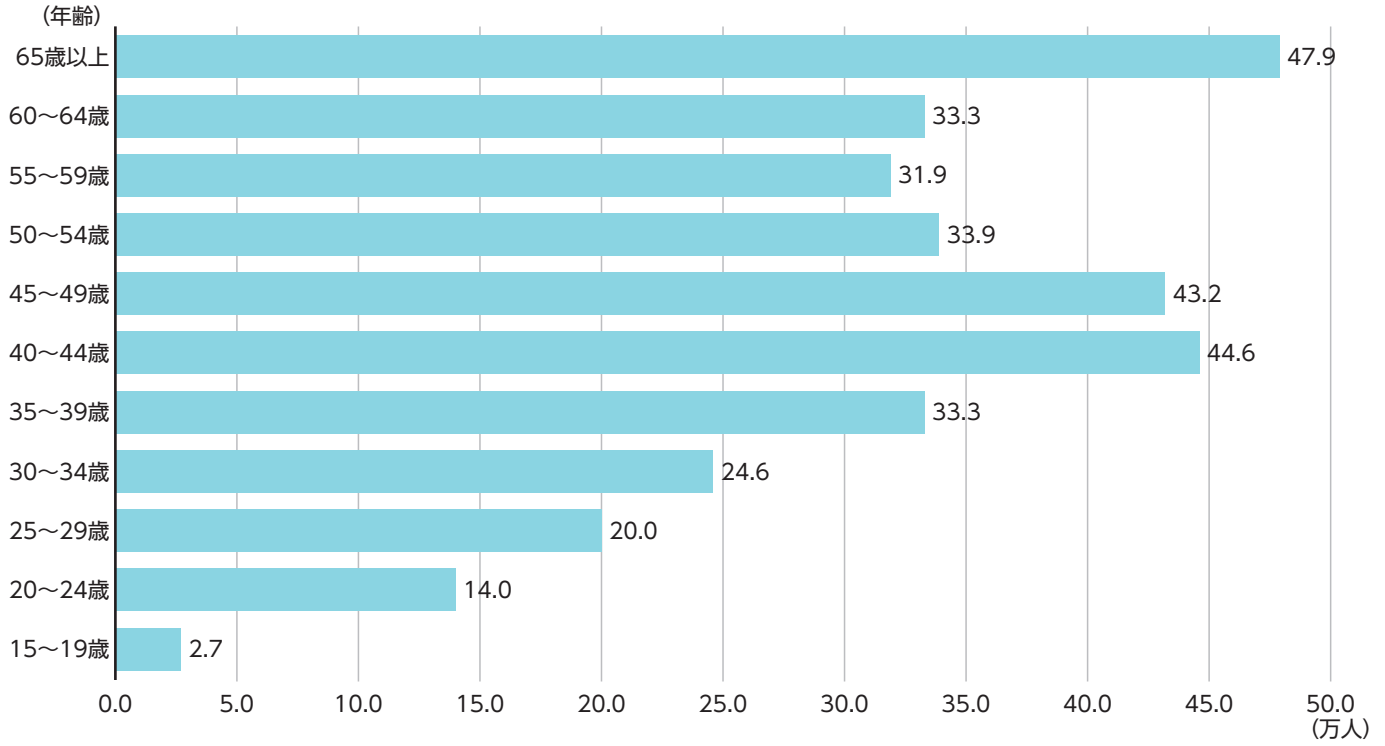


（注）1. 型わく工（土木・建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木・建築）の６職種の技能労働者の不足率を示す。
2. 不足率＝（確保したかったができなかった労働者数－確保したが過剰となった労働者数）÷（確保している労働者数＋確保したかったができなかった労働者数）×100

出典：国土交通省「建設労働需給調査」、「建設投資見通し」

建設技能労働者の不足率は、2008年から2010年までマイナス（供給過剰）で推移したが、2011年以降、建設投資の増加を背景にプラス（供給不足）に転じた。2017年の技能労働者不足率は1.2% となっている。

4．年齢別技能労働者数



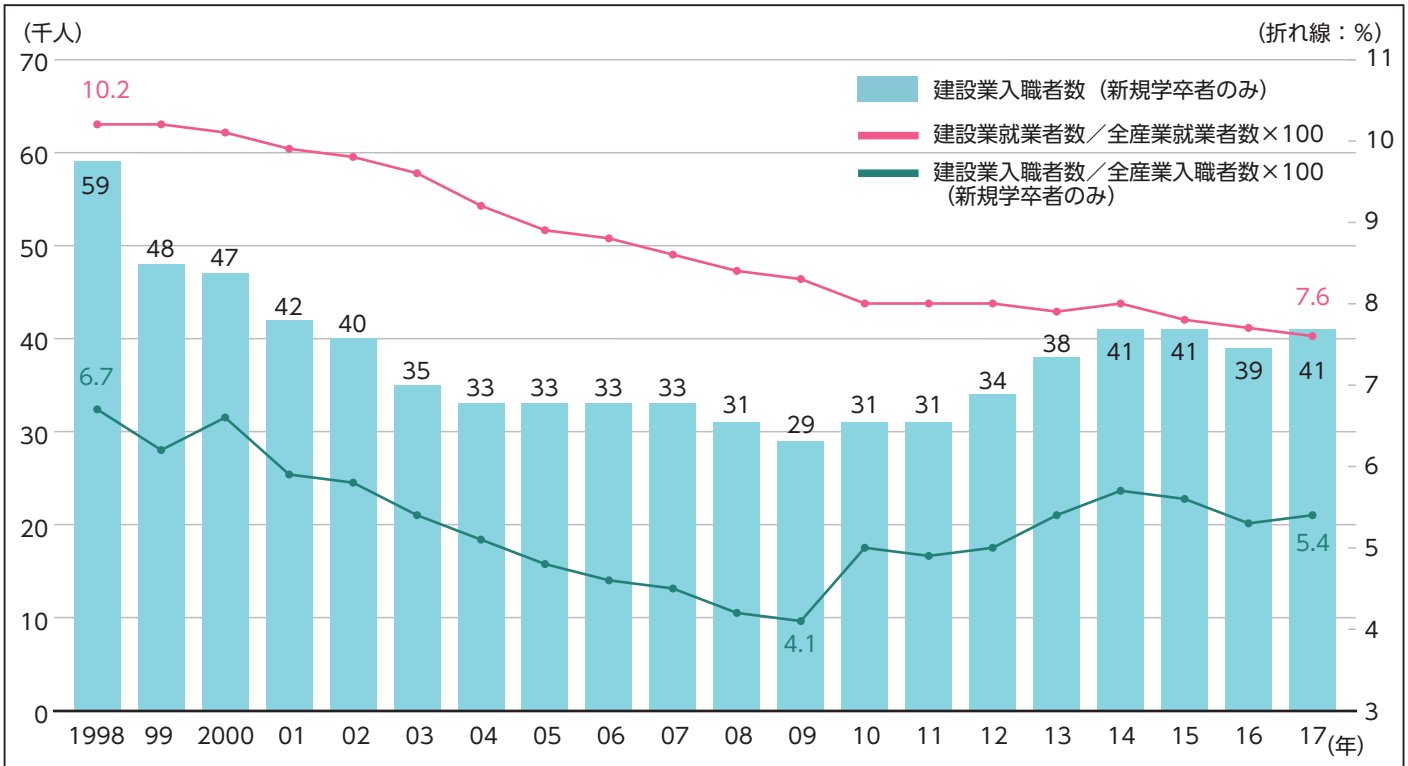
（注）年齢階級別技能労働者数（推計）＝年齢階級別建設業就業者数×全体技能労働者比率

出典：厚生労働省「労働力調査」（2017年平均）

労働力調査（2017年）を基に推計される60歳以上の技能労働者は約81.2万人おり、今後退職が進むことが予想されるため、若年入職者の確保・育成が喫緊の課題である。

5．新規学卒者の入職状況

①新規学卒者の入職状況（全体）

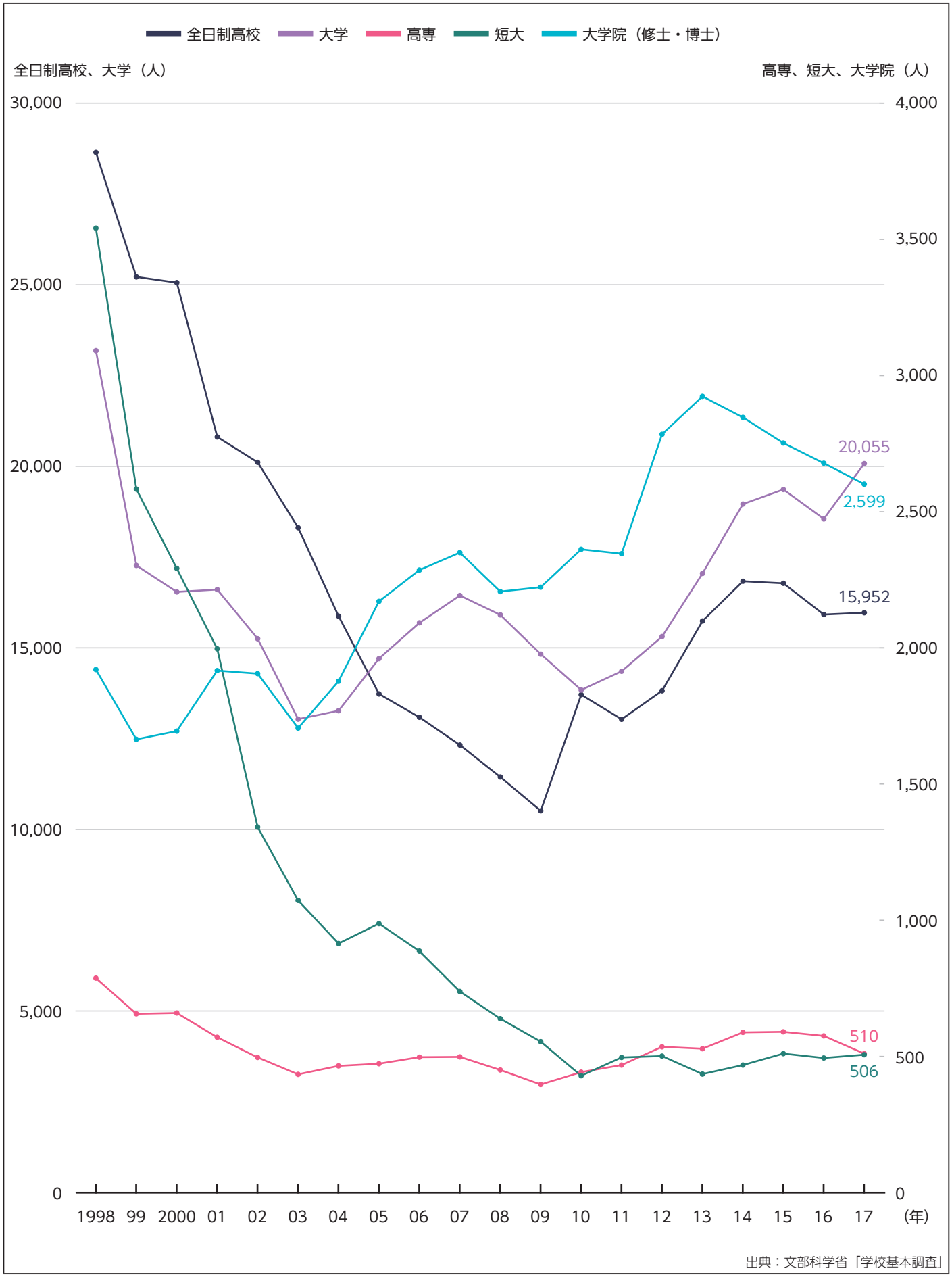


（注）新規学卒者数には中学卒を含まない

出典：総務省「労働力調査」、文部科学省「学校基本調査」

建設業の入職者数（新規学卒）は1998年を基準にすると減少傾向が続き2009年には約2.9万人まで落ち込んだが、2010年以降は回復基調にあり、近年は４万人前後で推移している。

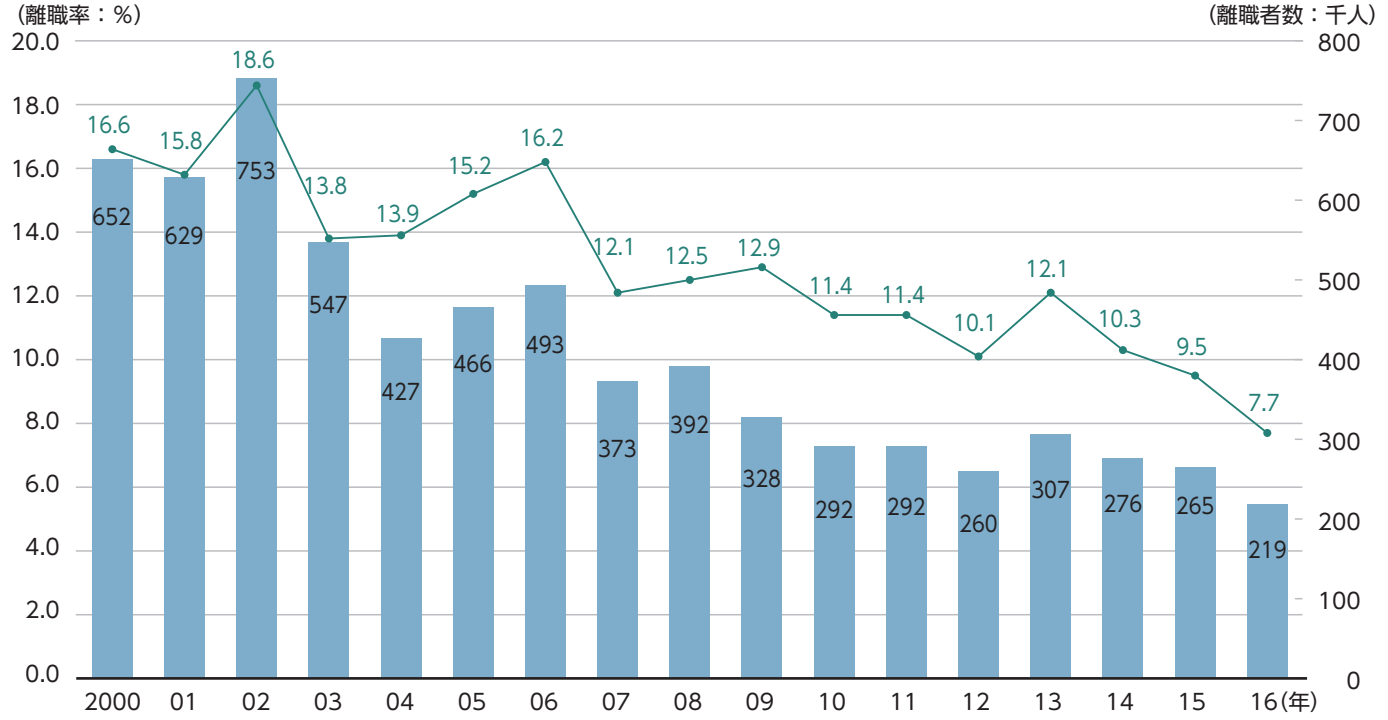
②学歴別入職状況



出典：文部科学省「学校基本調査」

新規入職を学歴別にみると、大学卒が最も多く、2017年は約２万人で増加傾向が続いている。高校卒は1998年の約2.9万人から2009年には約１万人にまで減少したが、近年は増加傾向にある。短大卒は1998年を基準にすると減少傾向が続いている。大学院卒（修士・博士）と高専卒は1998年を基準にすると一定の増減はあるものの、比較的安定した入職者数となっている。

6．建設業離職者数の推移

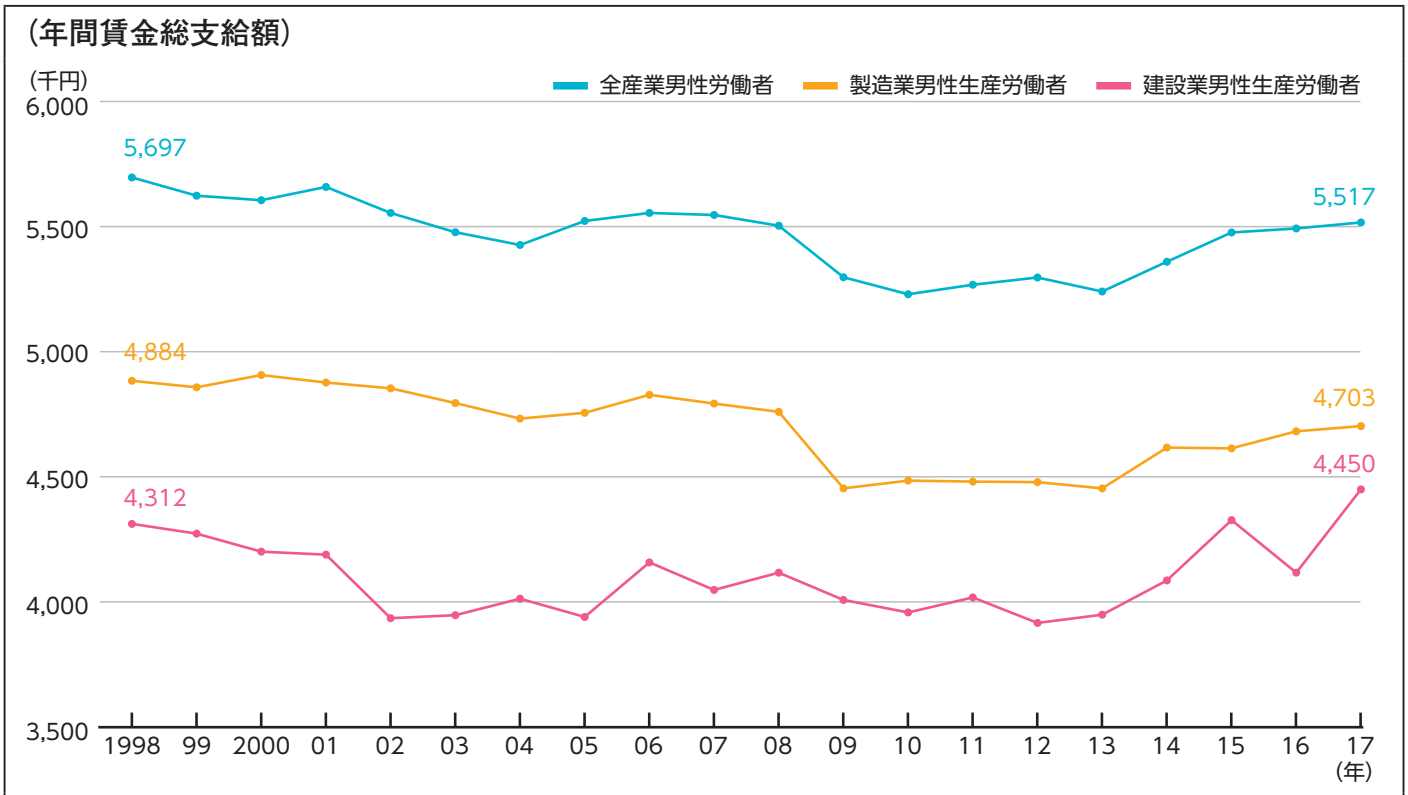


出典：厚生労働省「雇用動向調査」

建設業における離職者数、離職率は、近年減少傾向が続いており、2016年は離職者数が219万人、離職率は7.7% となった。

7．労働賃金の推移

①労働賃金の推移（全体）



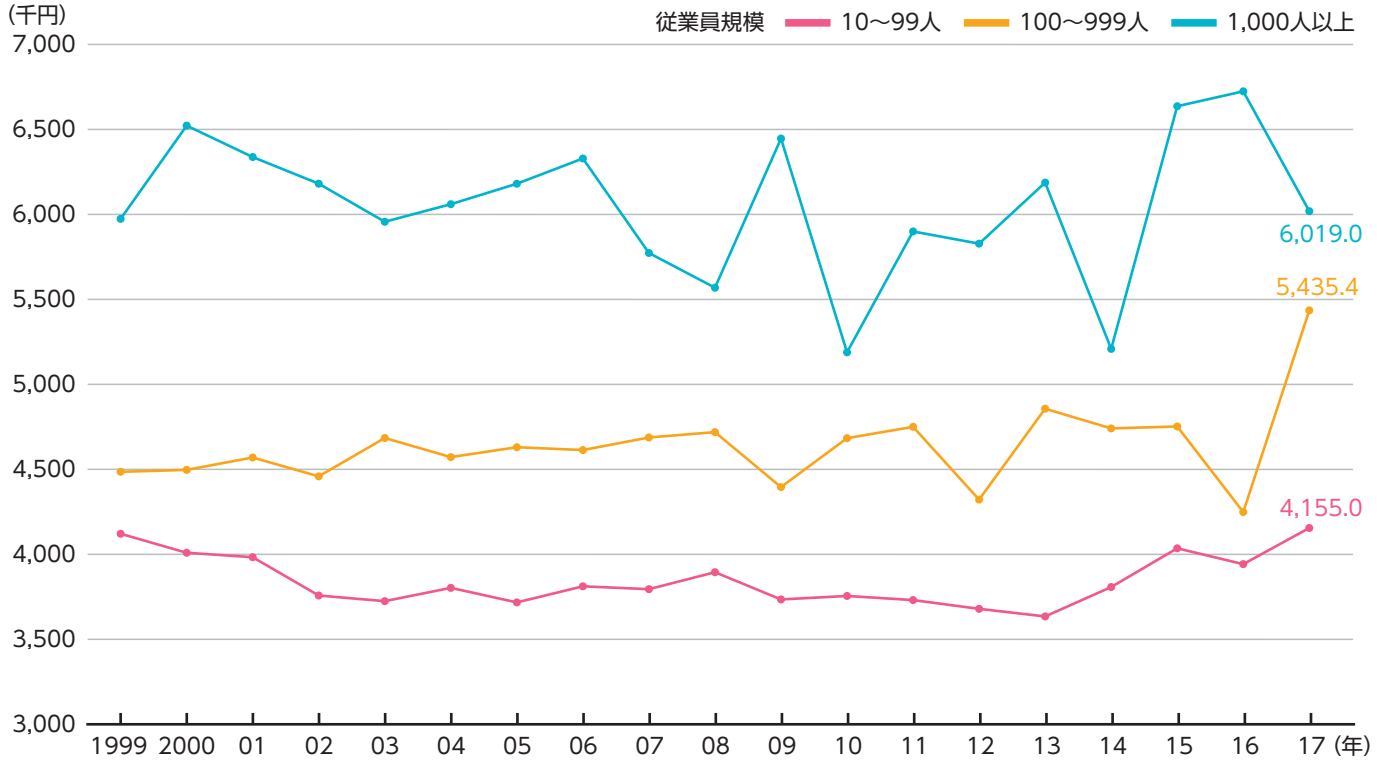
（注）1. 年間賃金総支給額＝決まって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額
決まって支給する現金給与額＝6月分として支給された現金給与額（所得税、社会保険料等を控除する前の額）で、基本給、職務手当、精皆手当、通勤手当、家族手当、超過勤務手当を含む。
2. 生産労働者とは、主として物の生産が行われている現場等（建設現場等）における作業に従事する労働者である。
3. 調査対象は、10人以上の常用労働者を雇用する事業所。

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

建設業の生産労働者（男性）の賃金は、他産業と比較して低い状況が長く続いているが、2017年は4,450千円まで上昇したことで、近年で最も格差が縮小した。

②労働賃金の推移（従業員規模別）

（建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額）

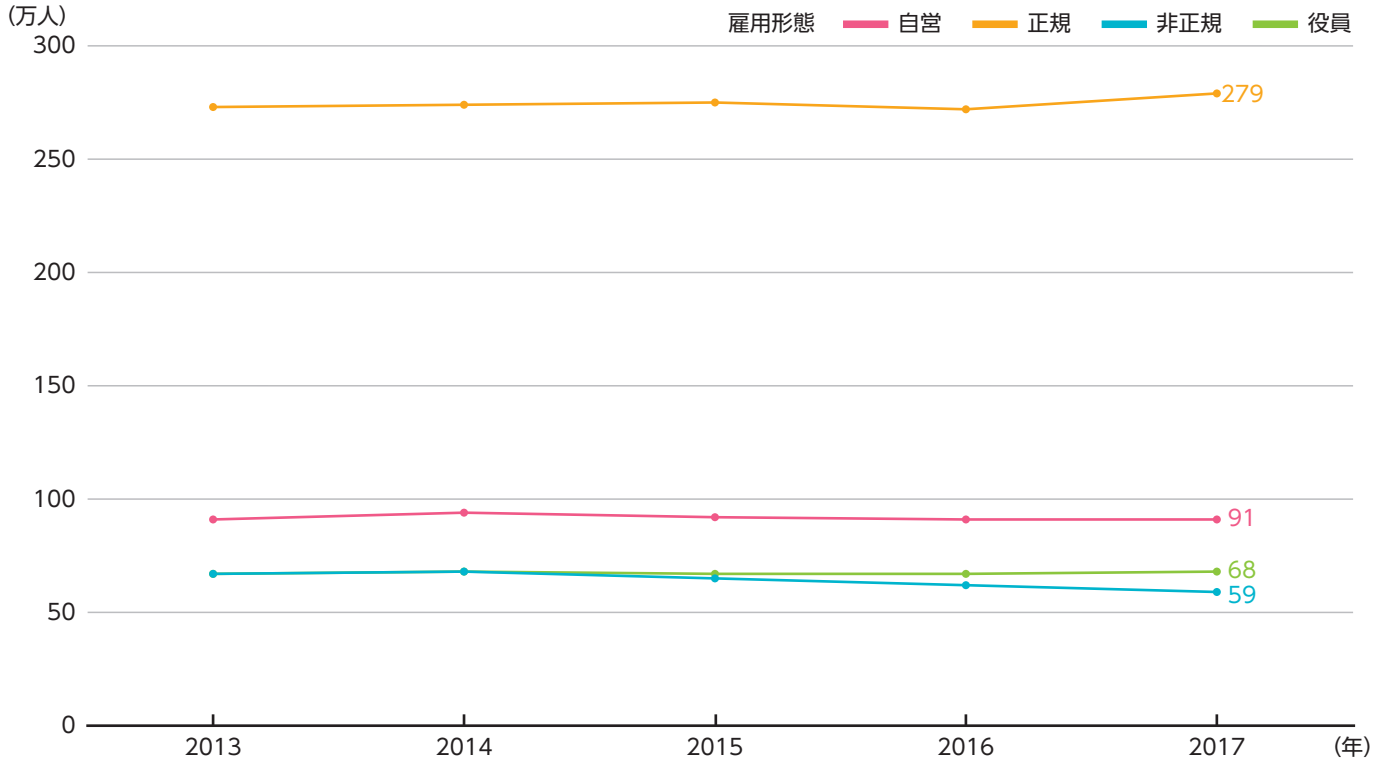


（注）年間賃金総支給額＝きまって支給する現金給与額×12＋年間賞与その他特別給与額

出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

従業員規模別の建設業生産労働者（男性）の年間賃金総支給額の推移をみると、年により増減はあるものの、長期でみると従業員規模が大きい方が総支給額が高い状況となっている。

8．雇用形態別の建設業就業者数の推移

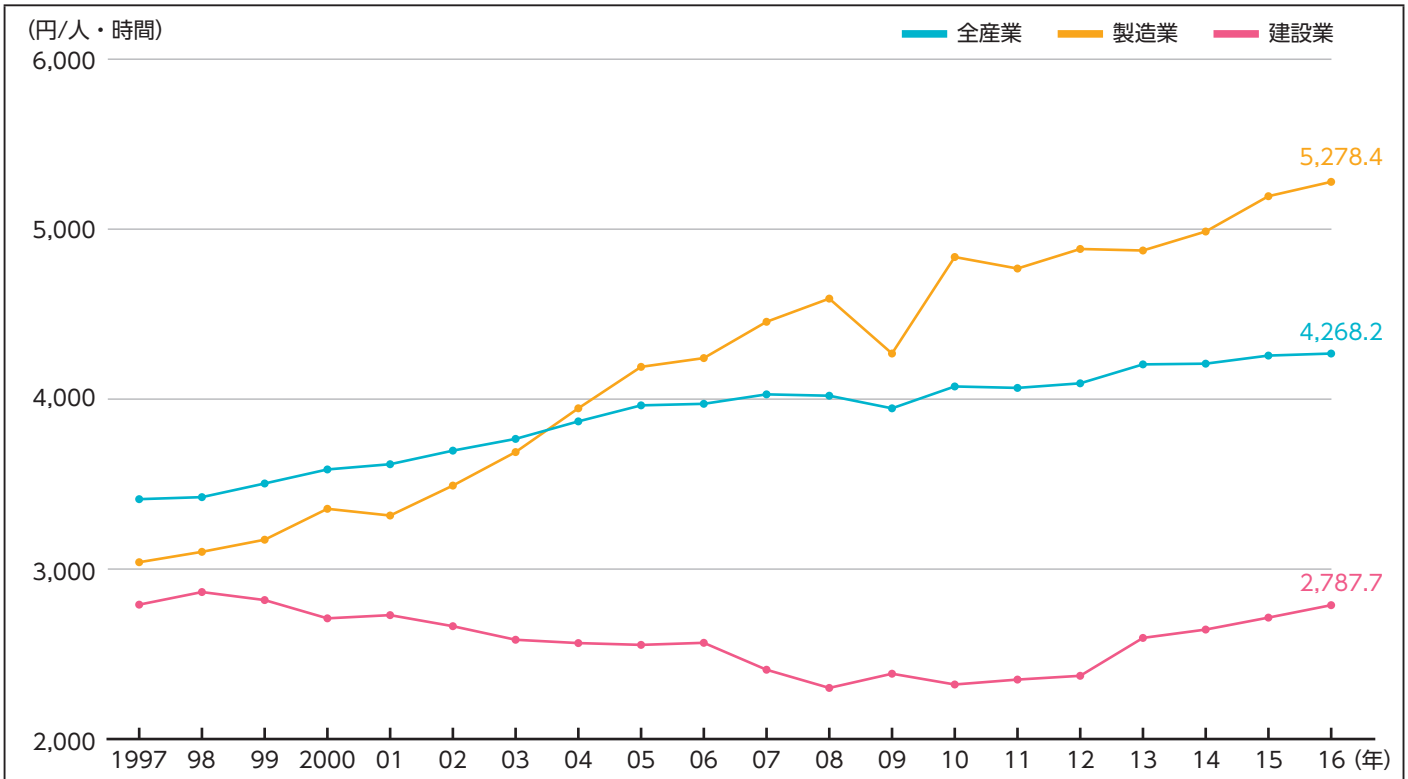


（注）自営：自営業主・家族従業者
正規：雇用者のうち正規の職員・従業員
非正規：雇用者のうち非正規の職員・従業員（パート・アルバイト・契約社員等）
役員：常雇の役員

出典：厚生労働省「労働力調査」

雇用形態別の建設業就業者数の比率は、安定的に推移しているが、2017年は正規の職員・従業員が微増し279万人となっている。

9．労働生産性の推移

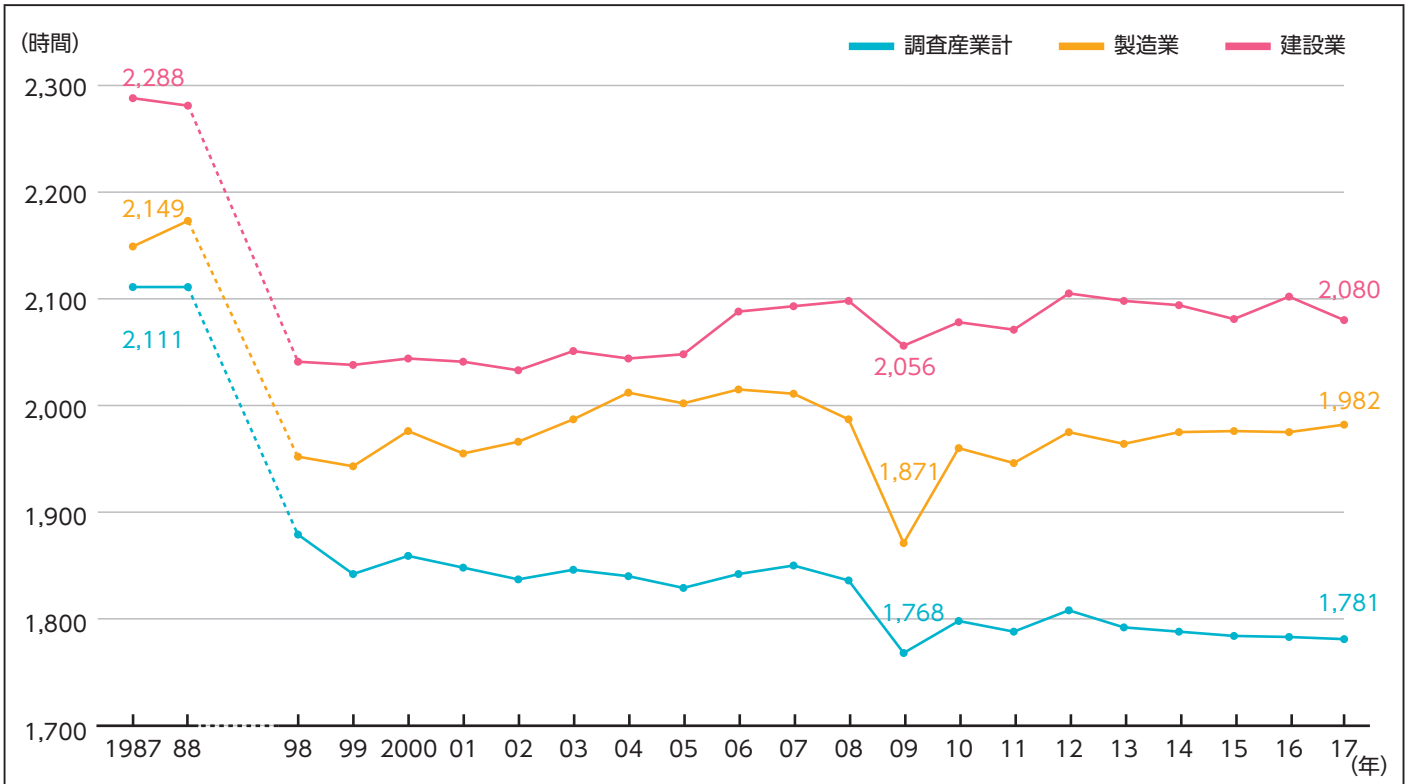


（注）労働生産性＝実質粗付加価値額（2011年価格）／（就業者数×年間総労働時間数）

出典：内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

1990年代後半から製造業の生産性が上昇傾向にあったのとは対照的に、建設業の生産性は2008年まで緩やかな低下が続いた。これは建設業の特性（現地屋外生産、単品受注生産、労働集約生産）や低採算工事の受注が影響していると考えられるが、近年は緩やかな上昇傾向となっている。

10．労働時間の推移



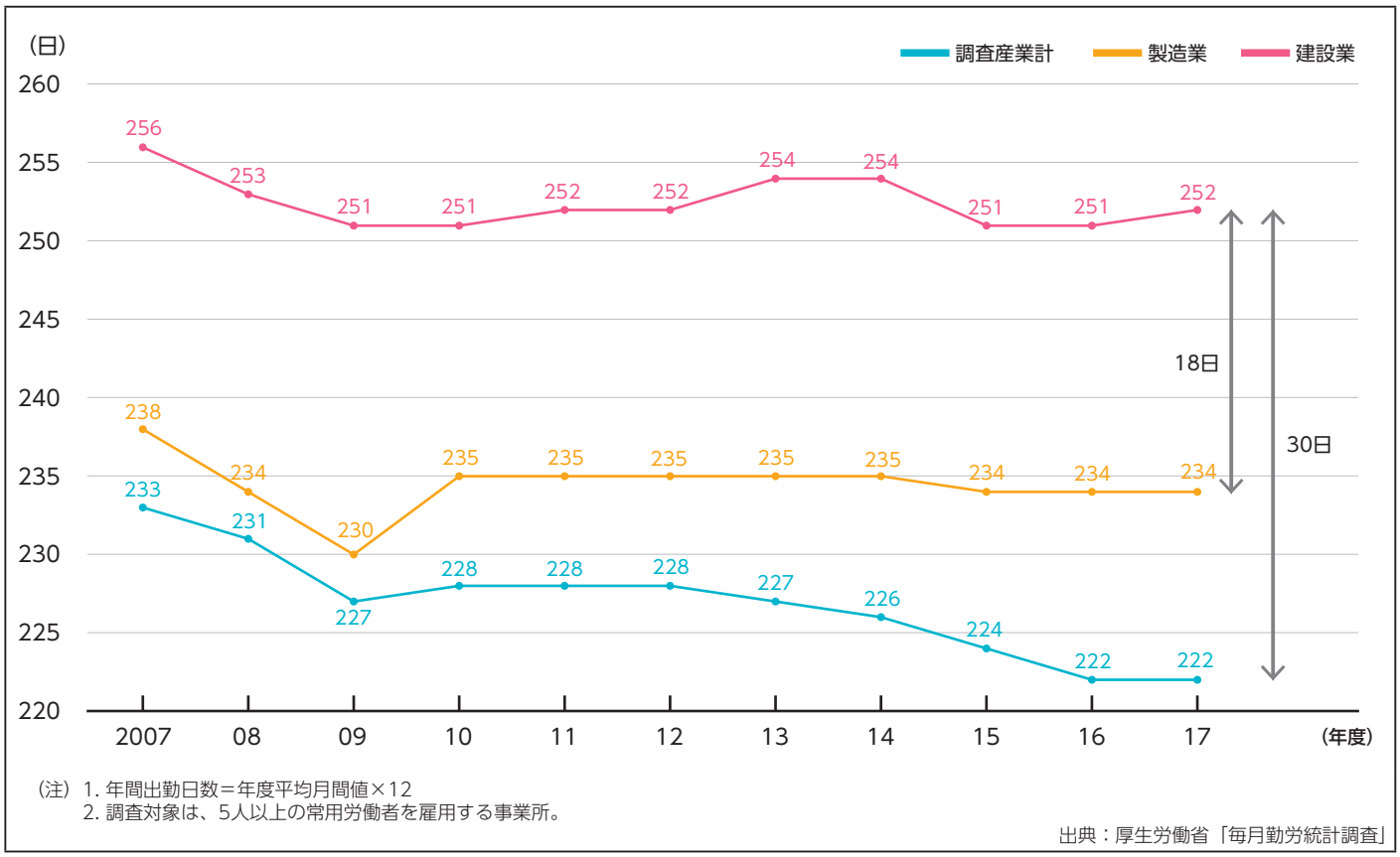
（注）1. 年間労働時間＝年平均月間値×12
2. 調査対象は、30人以上の常用労働者を雇用する事業所。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

建設業の労働時間は、依然として他産業よりも長く、2017年は全産業平均と比較すると約300時間の長時間労働となっている。

11. 就業日数の推移

①年間出勤日数の推移

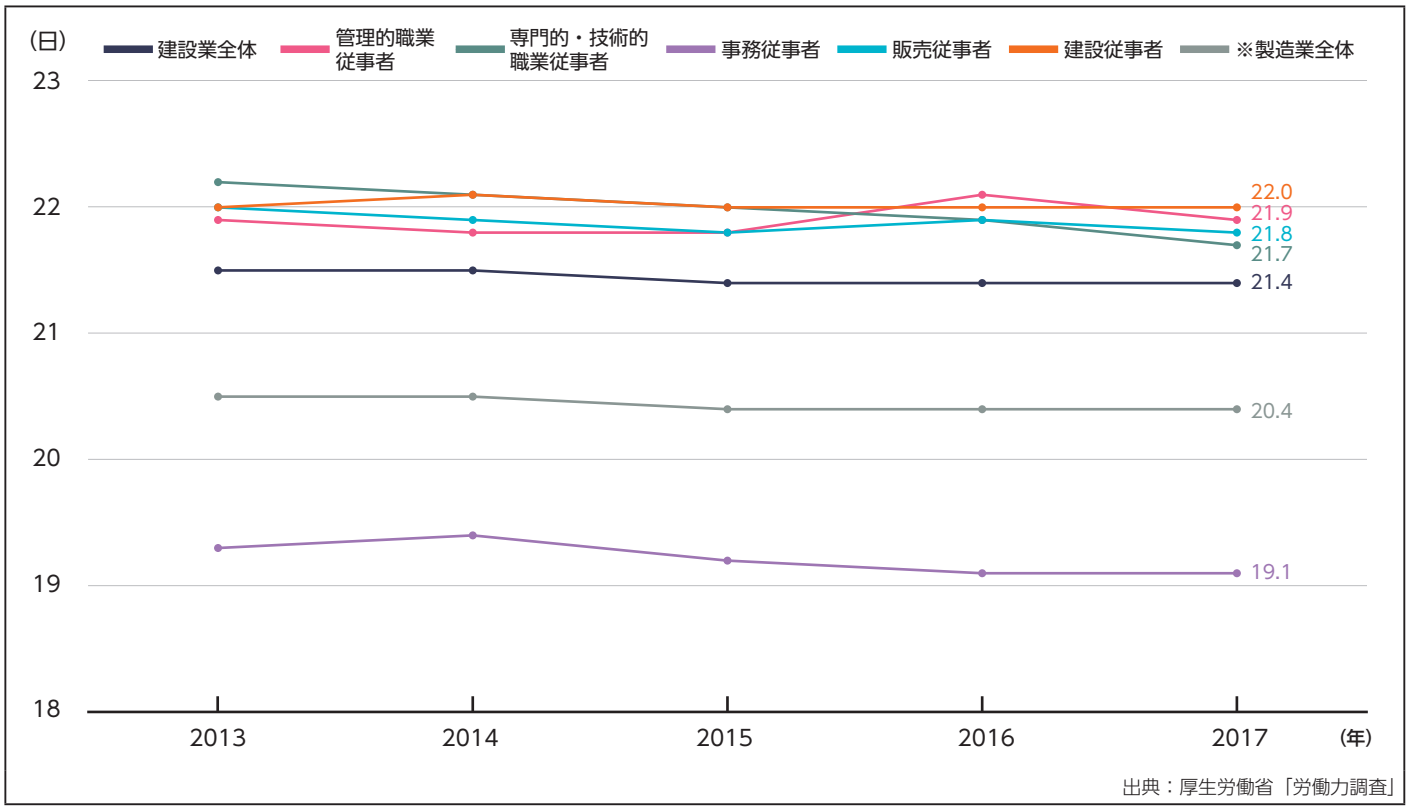


(注) 1. 年間出勤日数＝年度平均月間値×12
2. 調査対象は、5人以上の常用労働者を雇用する事業所。

出典：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

建設業就業者における2017年度の出勤日数は252日と前年度より微増しており、製造業よりも18日多く、調査産業計よりも30日多い状況となっている。

②平均月間就業日数の推移



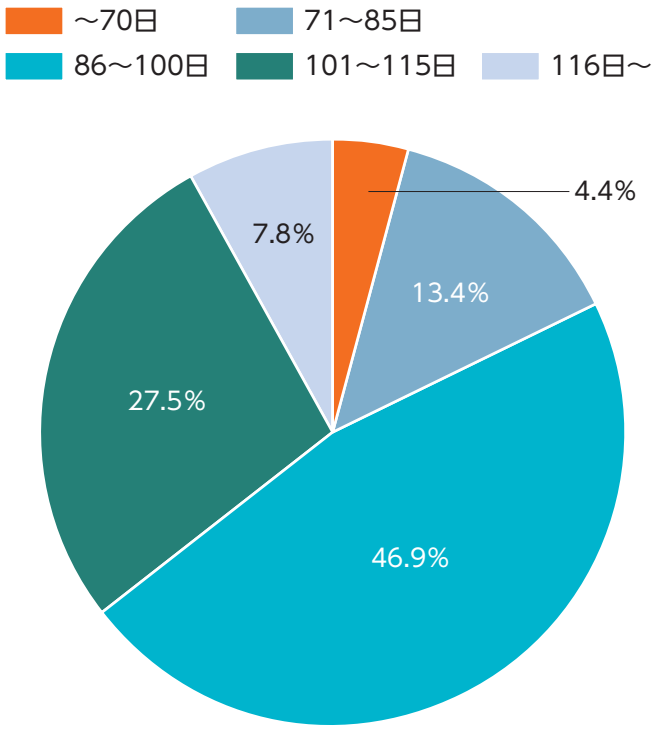
出典：厚生労働省「労働力調査」

建設業における平均月間就業日数は、事務従事者を除くいずれの職種も製造業全体を上回っており、近年大きな変化はみられない状況となっている。

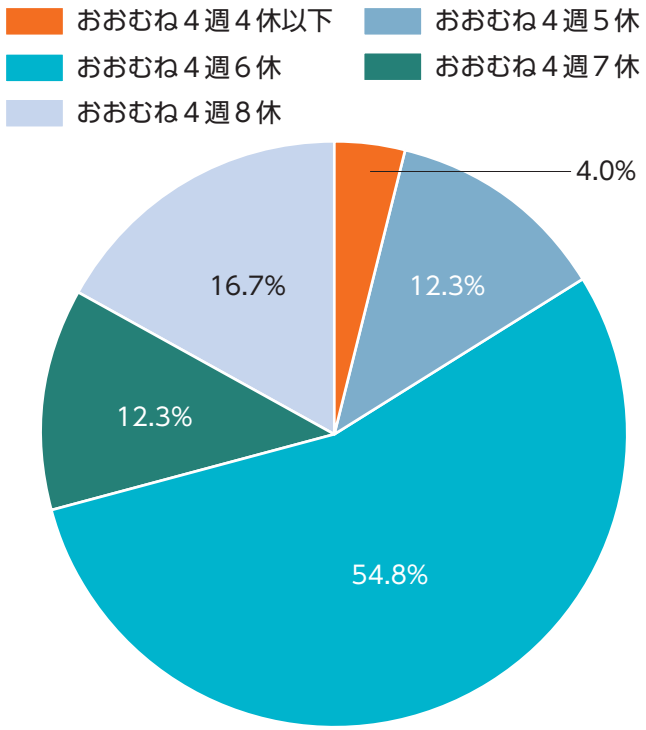
12. 休日の取得状況

①全国建設業協会アンケート

会社で定めた年間休日数（日祝日を含む）



週休日の実施状況

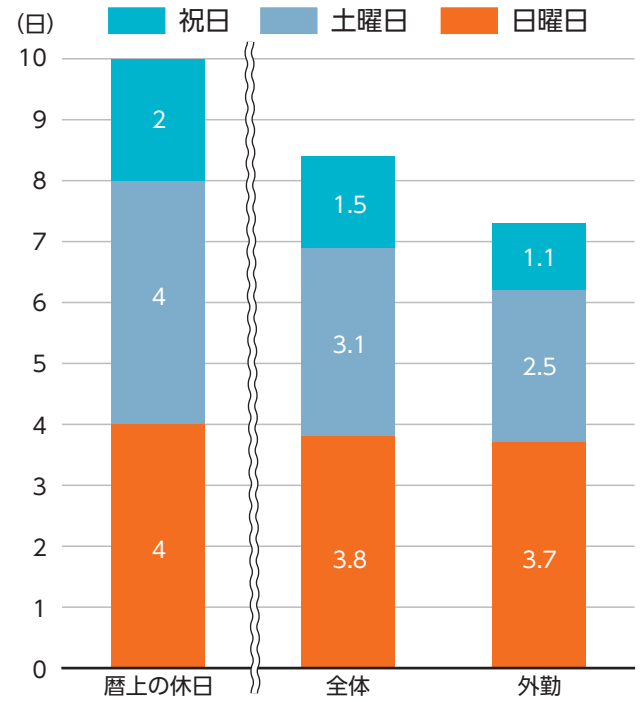


出典：全国建設業協会「働き方改革の推進に向けた取り組み状況等に関するアンケート調査」（2017）

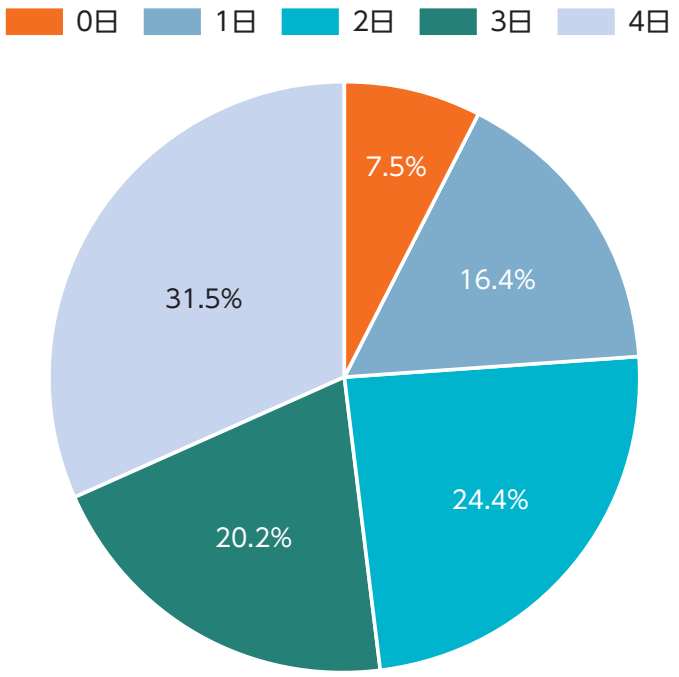
全国建設業協会実施のアンケートによると、会社で定めた年間休日数については、86日以上が82.2%、週休日の実施状況は、４週６休以上が83.8% となっている。

②日本建設産業職員労働組合協議会アンケート

休日の平均取得日数（2017年11月）



土曜日の休日取得状況（外勤者　2017年11月）

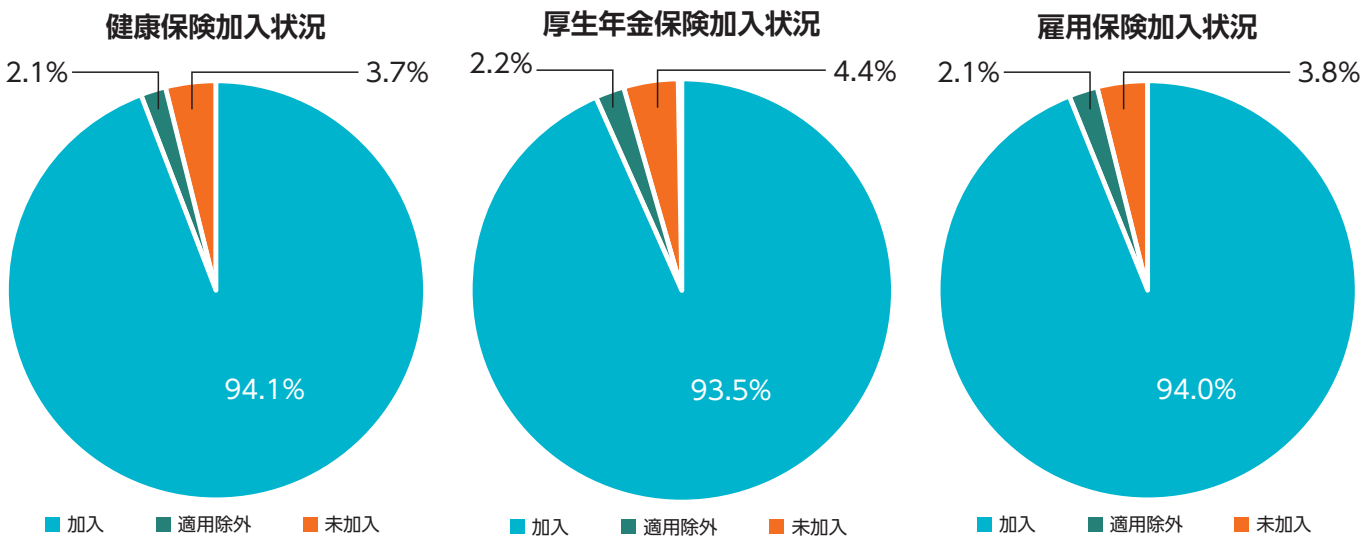


出典：日本建設産業職員労働組合協議会「2017時短アンケート特集調査時報 No.284」

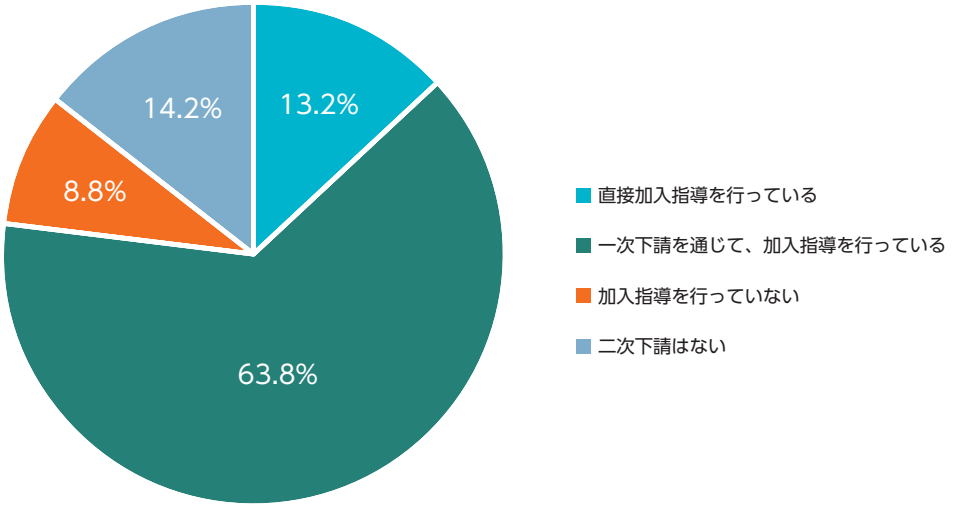
日建協実施のアンケートによると、2017年11月の外勤者の休日取得状況は平均で7.3日、土曜日の休日取得状況については、76.1% が２日以上の休日を取得した結果となっている。

13. 社会保険の加入状況

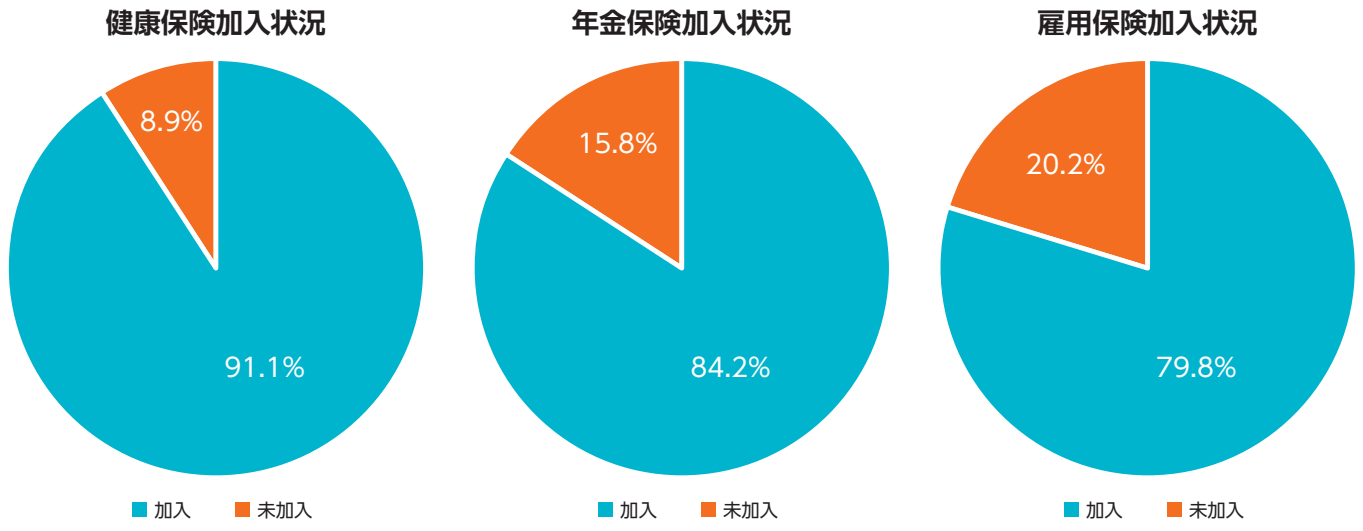
■一次下請企業の社会保険加入状況



■二次下請に対する社会保険の加入指導状況



■現場作業員の社会保険加入状況

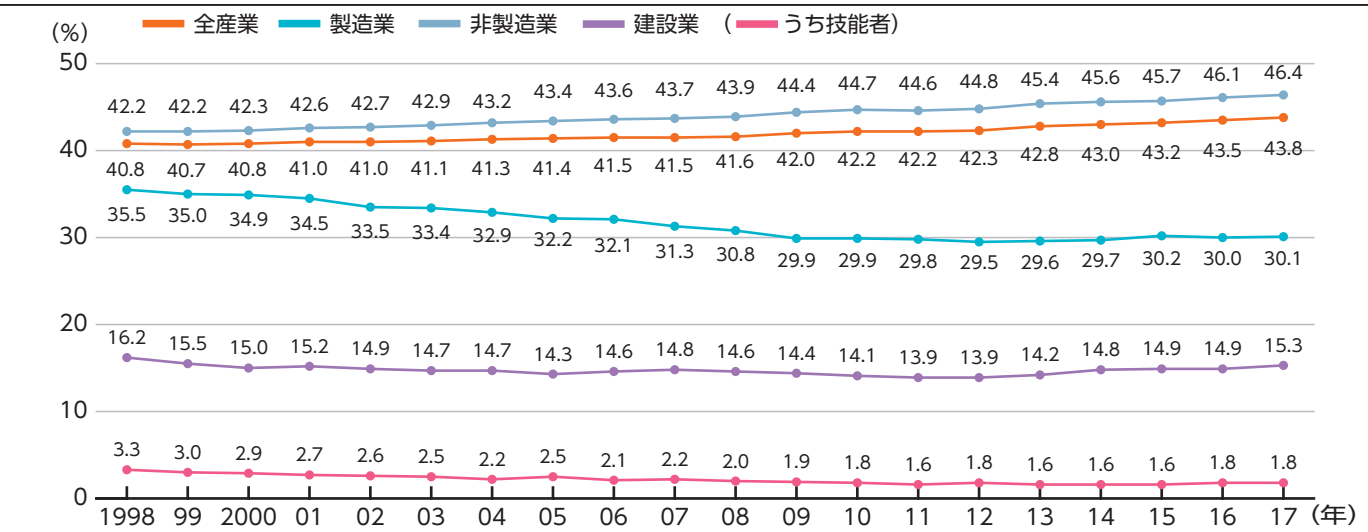


出典：全国建設業協会「賃金水準の確保及び社会保険加入状況等調査」（2015）

全国建設業協会の会員企業において、一次下請企業は全ての社会保険の加入率が90%を超えているが、二次下請企業を含めた現場作業員については、加入率が低くなっている。

14. 女性の参画

①就業者中に占める女性の比率



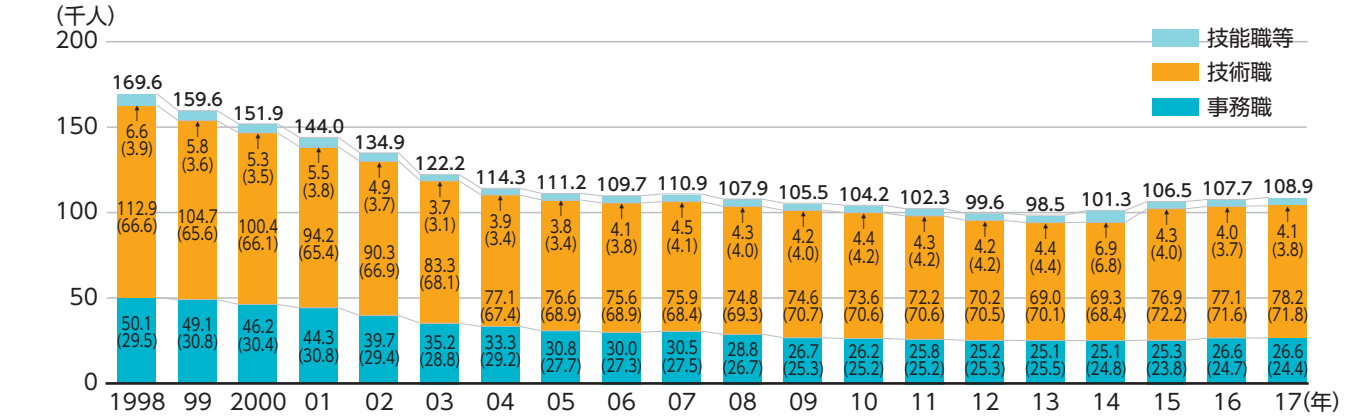
（注）2011年は、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県を含まない。

出典：総務省「労働力調査」

全産業の就業者中に占める女性の比率は緩やかに上昇が続いており2017年は約44%となっている。一方、建設業においては女性の比率は10%台半ばと他産業に比べて低く、更に女性技能労働者の比率は1% 台である。

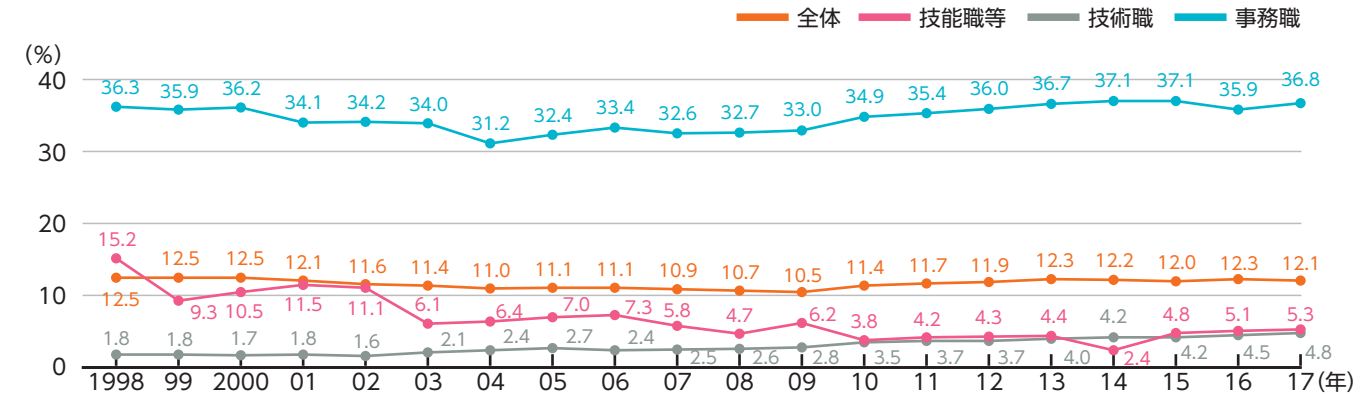
②大手建設会社の従業者数の推移（女性従業者の比率）

（職種別従業者数）



（注）1. 大手総合建設会社（2002年まで36社、2003年から2013年まで35社、2014年以降33社）の従業者（役員を含む。いわゆる「派遣社員」（17年19.6千人）は含まない）
2. （ ）内は構成比

（女性従業者の比率）



（注）大手総合建設会社（2002年まで36社、2003年から2013年まで35社、2014年以降33社）の従業者（役員を含む）

出典：国土交通省「建設業活動実態調査」

大手建設会社における女性従業者の比率は、近年12%台で推移している。その中でも技術職、技能職等の割合は、近年わずかではあるが上昇傾向にある。

15. 登録基幹技能者の処遇

登録基幹技能者の人数等と処遇

		雇用している登録基幹技能者の人数等（平均値）（人）			平成29年1月分の給与（基本給＋諸手当）の支払額（中央値※）（円）
		登録基幹技能者数（正社員）	登録基幹技能者数（下請等の配下）	資格を取得させたい社員数	
全体		5.1	1.9	5.7	400,500
前回（2016年度）		5.0	1.6	5.0	395,000
前々回（2015年度）		4.0	3.1	5.6	400,000
地域別	北海道	4.3	1.3	4.8	400,000
	東北	4.6	0.3	5.0	360,150
	関東	6.2	3.8	8.9	450,000
	北陸	3.9	0.5	3.4	368,000
	中部	3.9	3.0	4.3	432,000
	近畿	5.0	3.1	4.9	442,460
	中国	6.1	0.5	6.4	400,000
	四国	2.7	0.5	2.5	367,500
	九州	5.3	0.5	3.6	370,000
	沖縄	5.1	0.8	6.0	366,080
従業員規模別	1～4人	1.2	0.6	1.2	350,000
	5～9人	1.9	0.8	2.1	368,000
	10～29人	3.5	1.0	3.7	403,000
	30～99人	6.7	2.6	7.5	420,000
	100～299人	11.3	3.3	10.7	444,700
	300人以上	39.1	20.0	60.3	500,000
雇用する登録基幹技能者の職種（総回答数18社以上の職種）	鳶・土工	6.8	3.5	6.5	420,000
	電気工事	8.3	1.6	10.2	385,000
	左官	3.7	1.7	5.7	400,000
	内装仕上工事	1.5	0.6	1.7	350,000
	標識・路面標示	4.8	0.1	5.0	420,000
	建設塗装	3.2	0.5	4.0	363,778
	防水	3.8	4.4	5.1	435,000
	コンクリート圧送	3.0	0.1	3.8	450,000
	基礎工	7.3	0.5	5.3	450,000
	配管	3.3	0.7	2.9	393,500
	建築板金	2.9	0.3	3.0	392,500
	切断穿孔	4.4	0.5	5.4	440,000
	その他	5.5	6.1	6.5	450,000

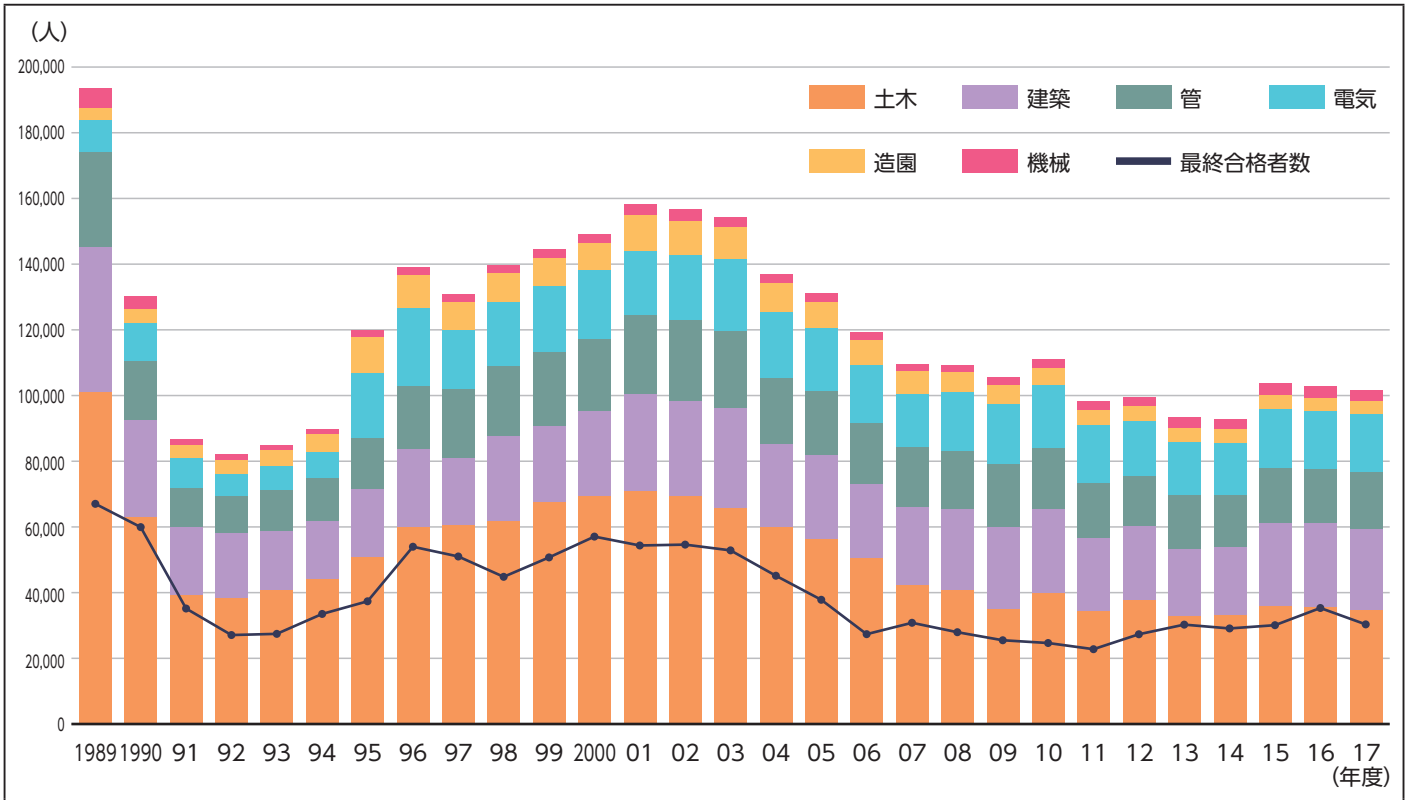
（注）金額を問う設問は、回答の分布に大きなばらつきがあるため、平均値に代わる代表値として中央値を採用した。「中央値」とは回答データを大きさの順で並び替えた時、中央にくる値。

出典：建設産業専門団体連合会「登録基幹技能者の処遇に関するアンケート調査（2017年度）」

登録基幹技能者の平均雇用人数は、全体でみると、「正社員として直接雇用」は5.1名、「下請等の配下」は1.9名であり、前回調査に比べ、それぞれわずかに増えている。また、登録基幹技能者への給与支払額（基本給＋諸手当）は、全体では中央値が400,500円であり、前回調査に比べ、5,500円増額している。

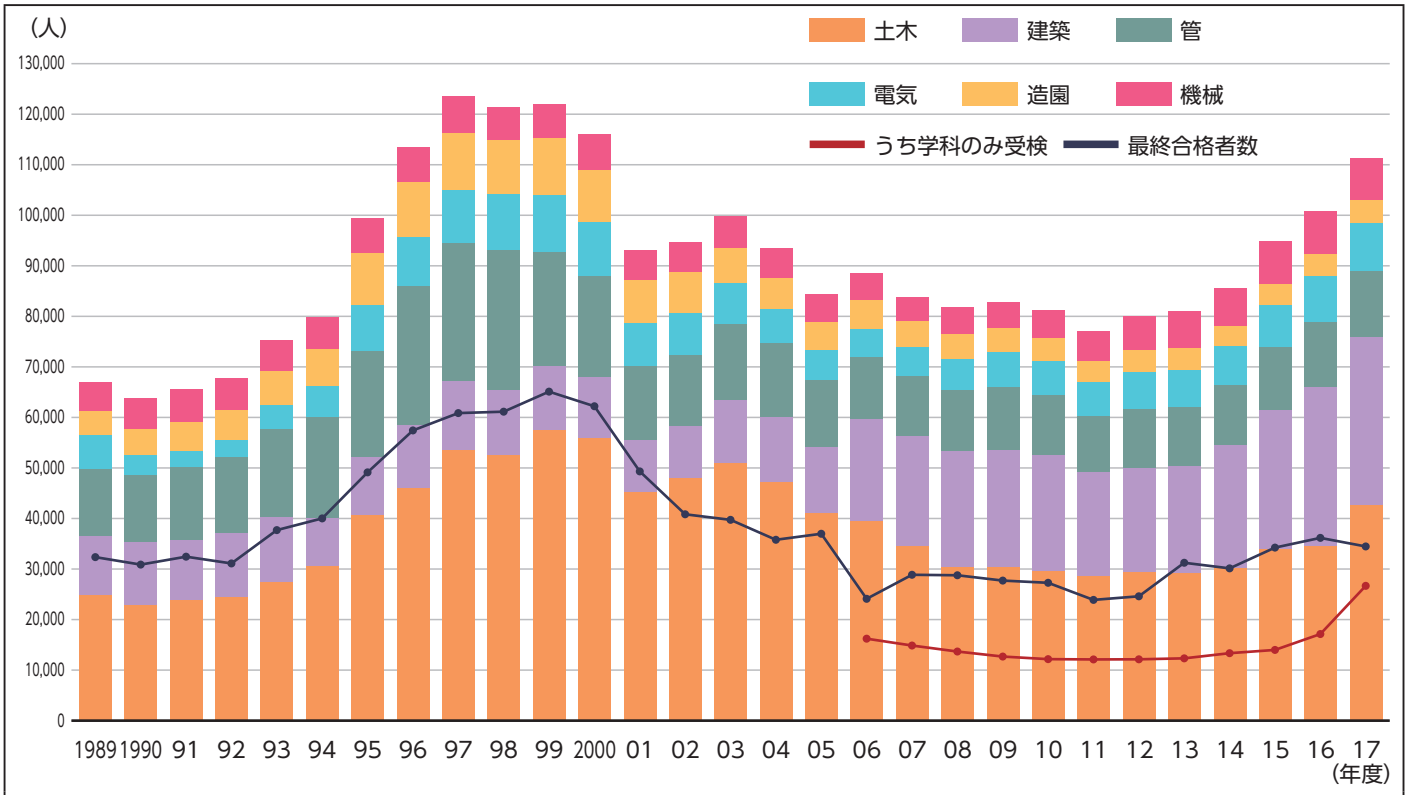
16. 施工管理技士の状況

①技術検定（１級）受検者数の推移



出典：国土交通省資料

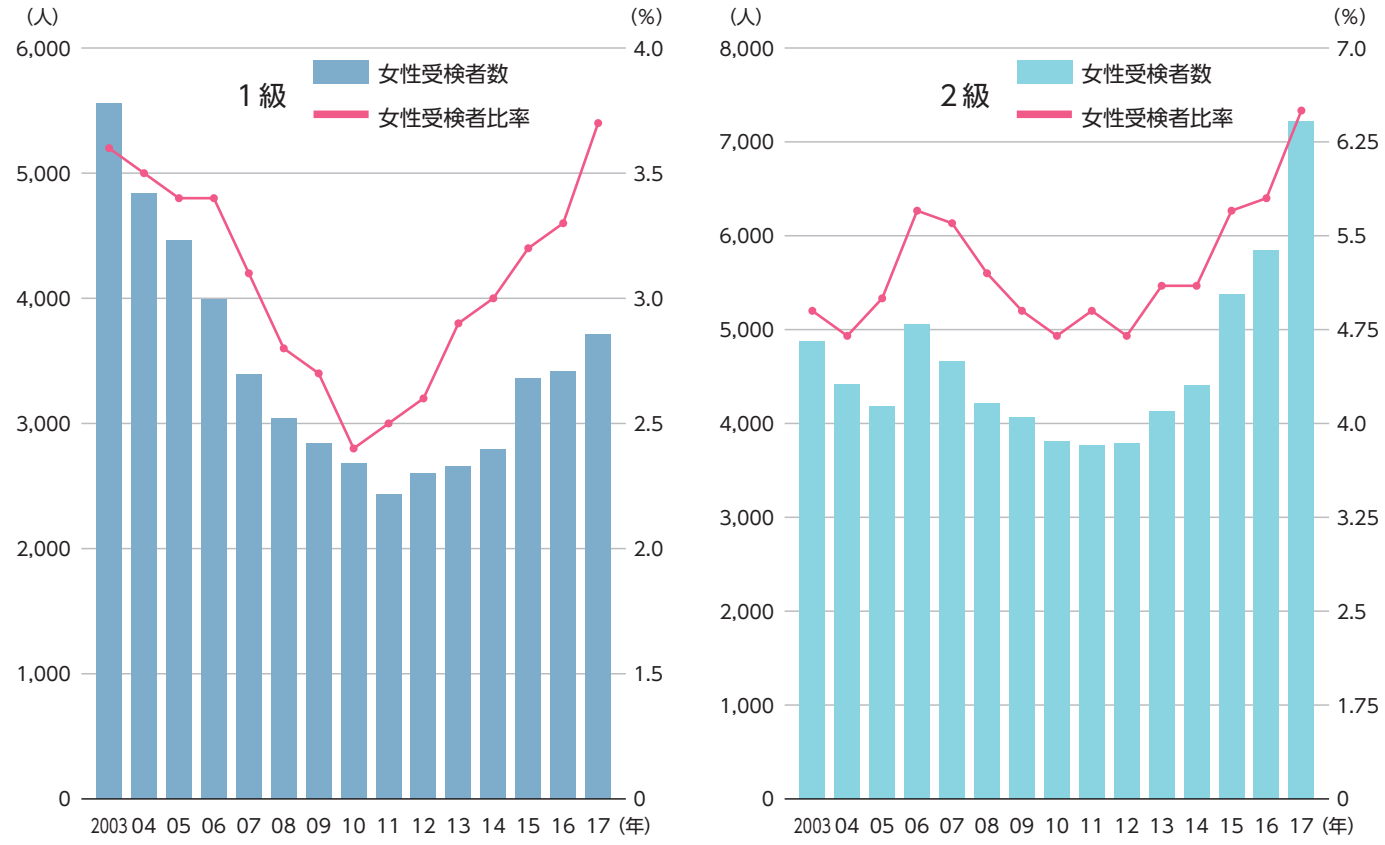
②技術検定（２級）受検者数の推移



出典：国土交通省資料

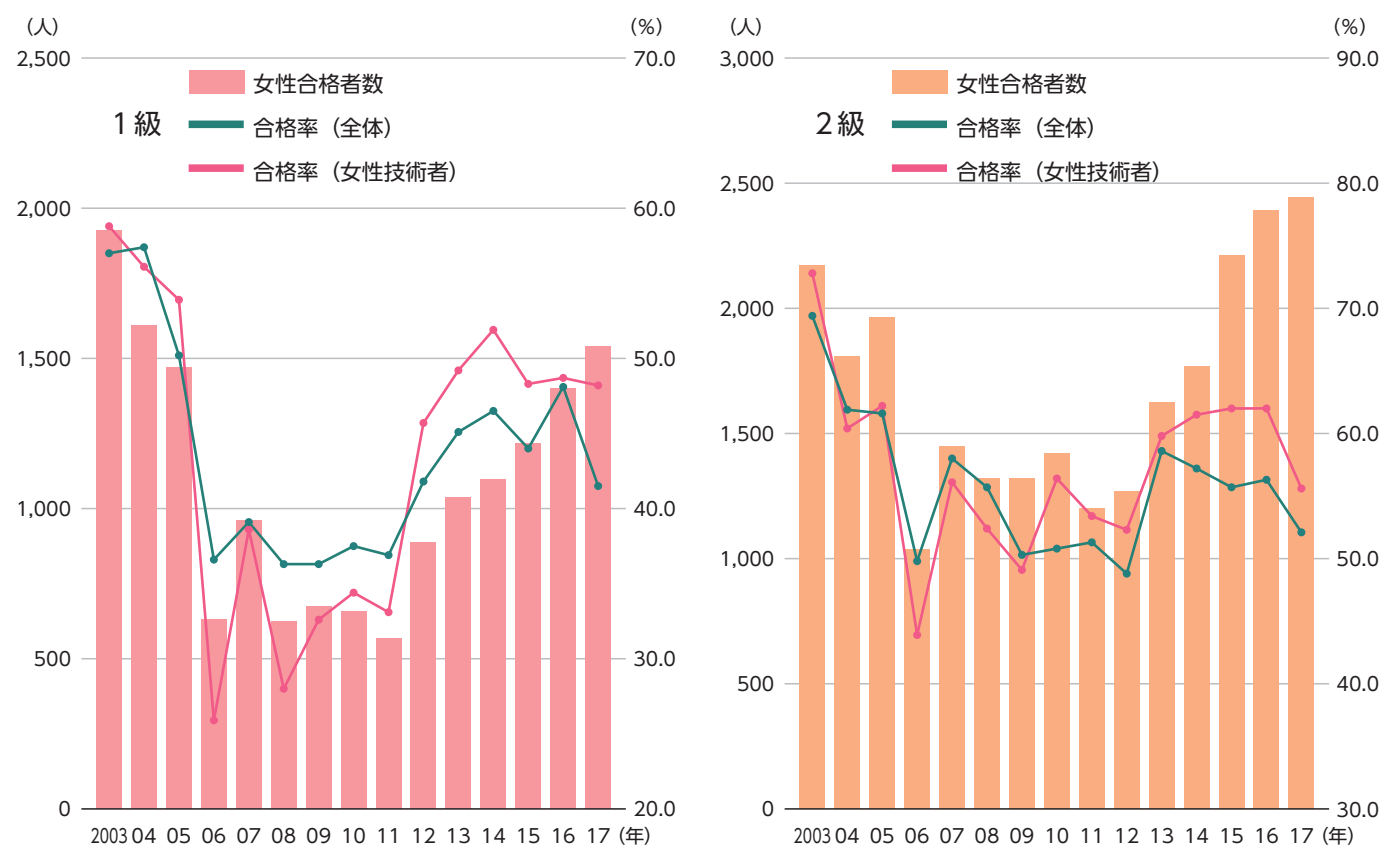
１級施工管理技士の６種目（土木、建築、管工事、電気工事、造園、建設機械）の受検者数の合計は、近年10万人前後、最終合格者数は３割前後で推移している。 ２級施工管理技士の６種目の受検者数の合計は、近年回復傾向にあり、2017年度では、11万人を超え、ピークだった1997年頃の水準に近付いている。なかでも、「建築」の受検者数の伸びが大きい。また、2016年度以降に２級の学科のみ受検者数が増加した要因は、2016年度に受検可能年齢が18歳から17歳に緩和されたこと、2017年度より「土木」、「建築」の２種目で学科試験の年２回化が開始されたこと等が考えられる。

③女性技術者の学科試験（６種目合計）受検者数及び受検者比率



出典：国土交通省資料

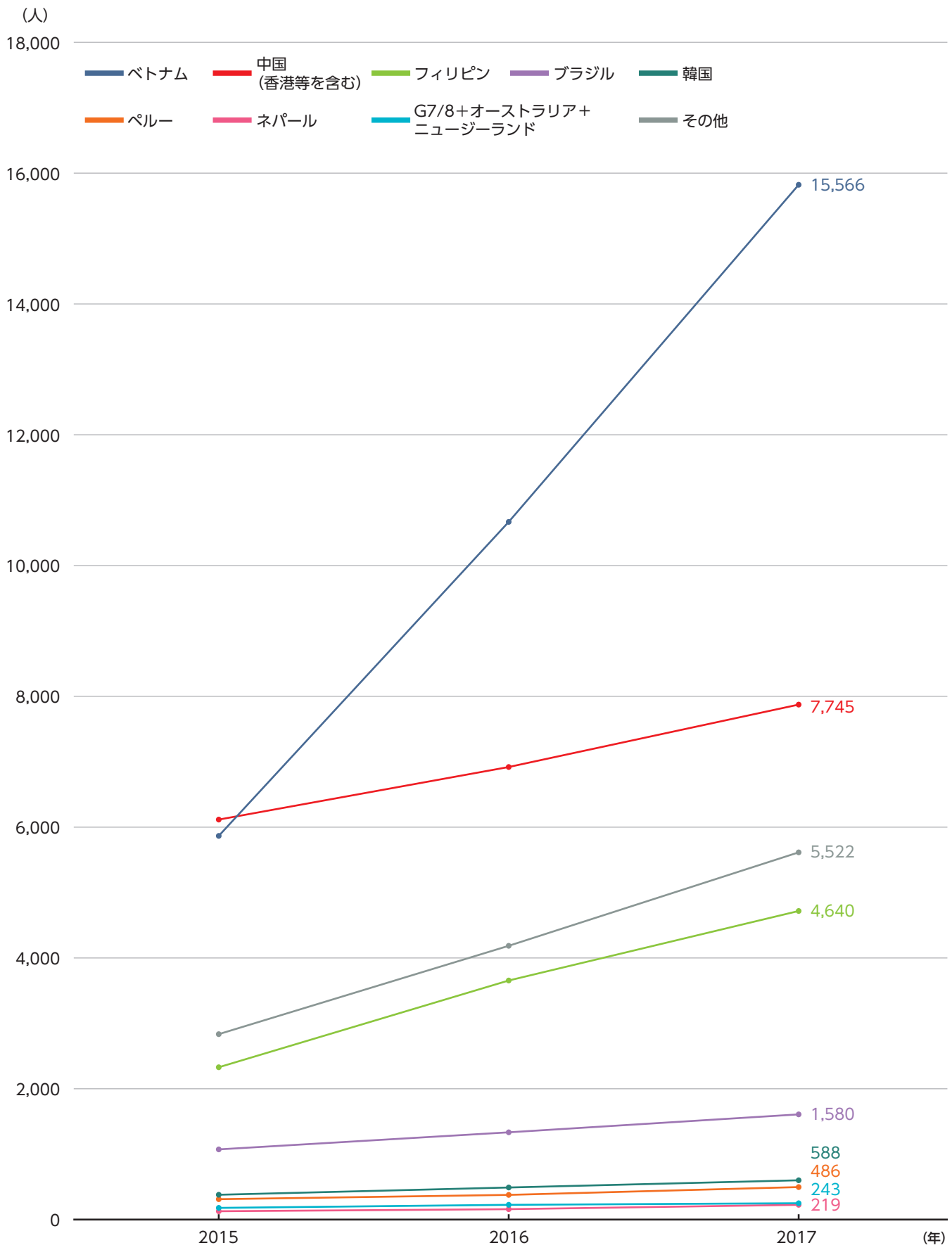
④女性技術者の実地試験（６種目合計）合格数及び合格率



出典：国土交通省資料

女性技術者の施工管理技士の受検状況をみると、１級、２級ともに受検者数、受検者比率が増加傾向となっている。実地試験合格者数（最終合格者数）についても増加傾向にあり、全体の合格率よりも女性技術者の合格率の方が高い状況が近年続いている。

17. 技能実習生（建設業）の状況



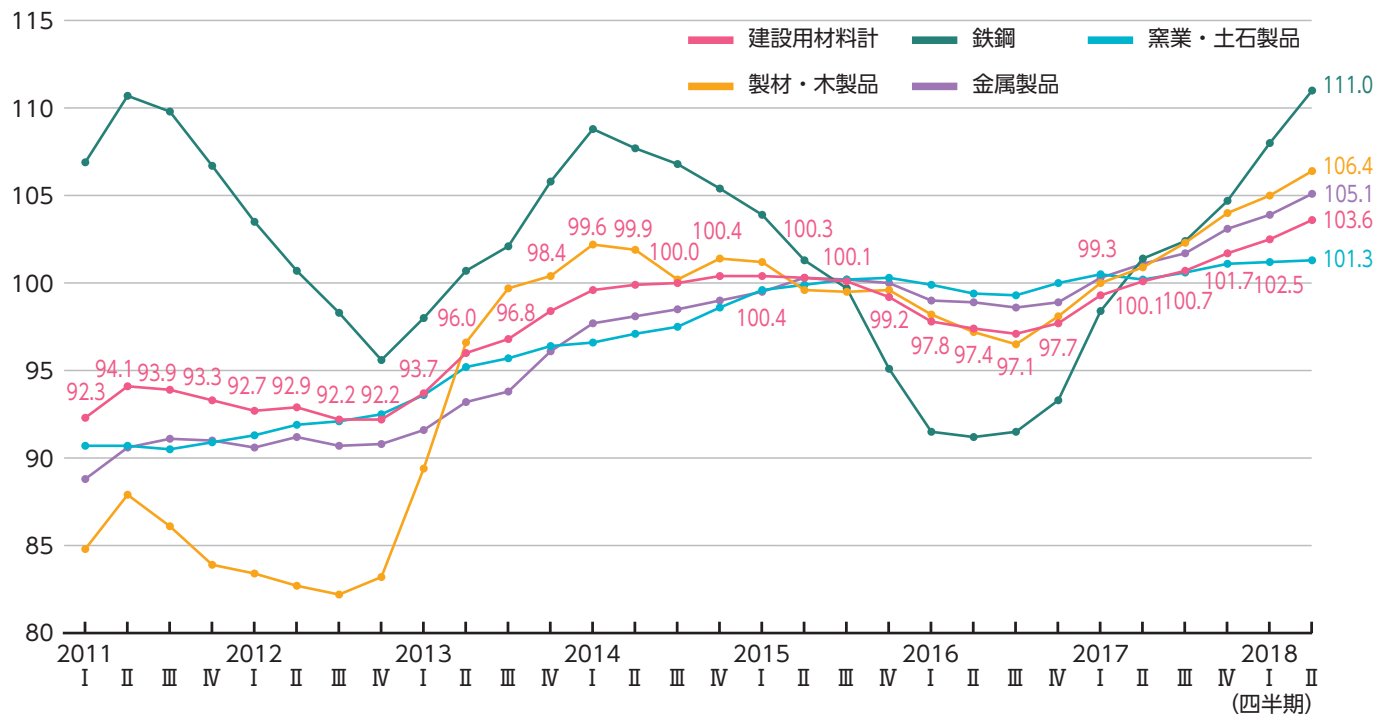
（注）国籍別技能実習生（建設業）の人数（推計）
＝総技能実習生（建設業）×建設業に従事する外国人労働者数の国籍別割合（※）
※建設業に従事する外国人労働者数の国籍別割合
＝国籍別の外国人労働者数（建設業）÷外国人総労働者数（建設業）

出典：厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況まとめ」

建設業における技能実習生については、近年ベトナムの実習生の増加が顕著であり、2017年は15,566人となっている。

Ⅵ. 建設コスト

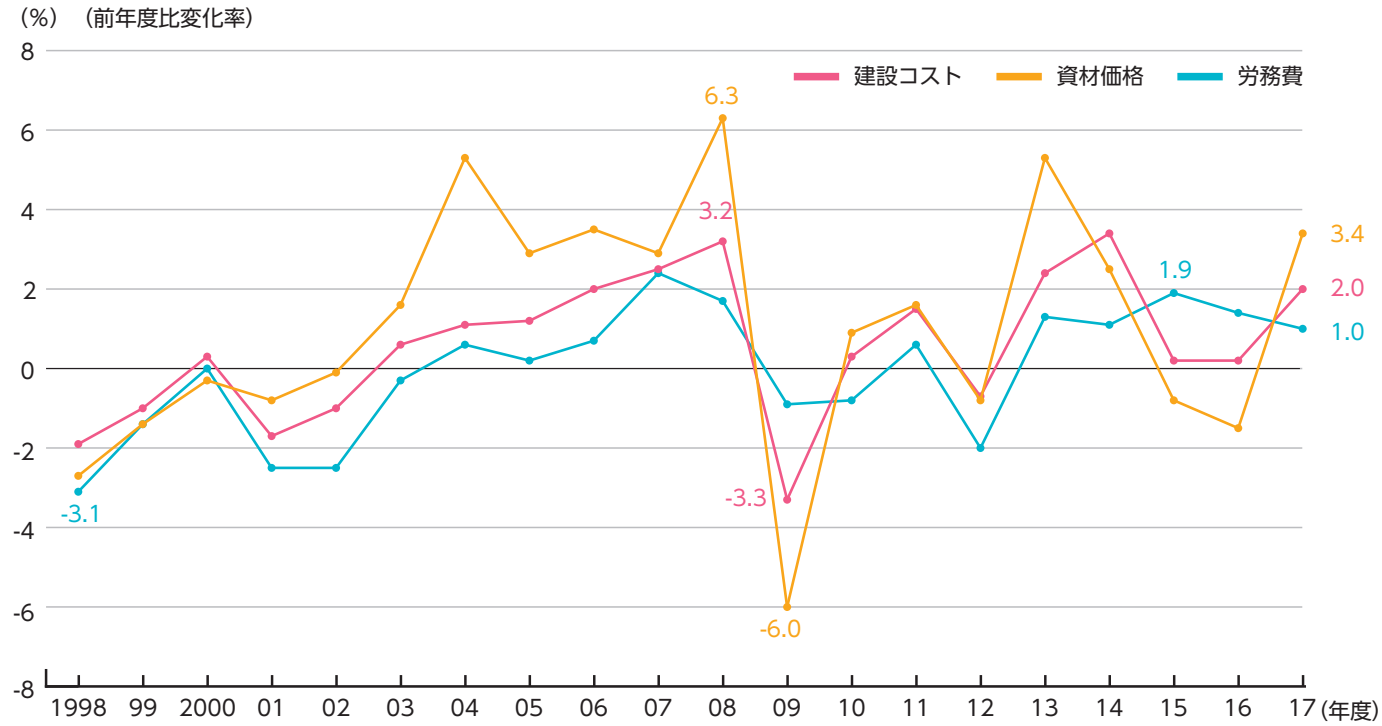
1. 建設資材価格（企業物価指数）の推移



（注）1. 2018年第Ⅱ四半期は4月～5月の平均値
2. 建設用材料のうち、代表的な4品目のみ表示。「建設用材料計」には4品目以外の材料も含む。
出典：日本銀行「企業物価指数」（中間財建設用材料　2015年＝100）

建設資材価格は、東日本大震災の復旧・復興工事の本格化に伴い、2012年後半より上昇が続いた。その後、2014年から2016年にかけて特に鉄鋼価格下落が顕著だったが、2016年後半からは再び上昇傾向が続いている。

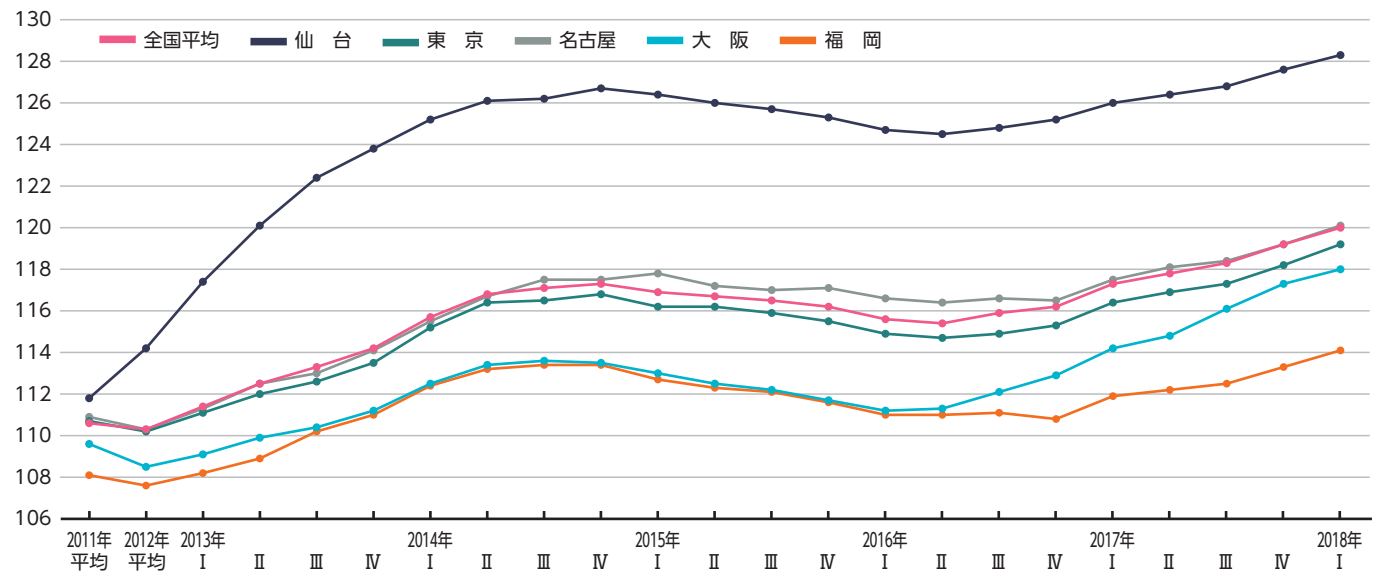
2. 建設コスト変化率の推移



（注）建設コスト：建設工事費デフレーター　　資材価格：企業物価指数（建設用材料）　　労務費：毎月勤労統計（建設業現金給与総額）
出典：国土交通省「建設工事費デフレーター」、日本銀行「企業物価指数」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

建設コストについて、2008年度まで上昇傾向が続いたが、2009年度はリーマンショックによる景気悪化により急落した。その後は上昇と下落を繰り返し推移している状況である。

3．都市別資材価格指数

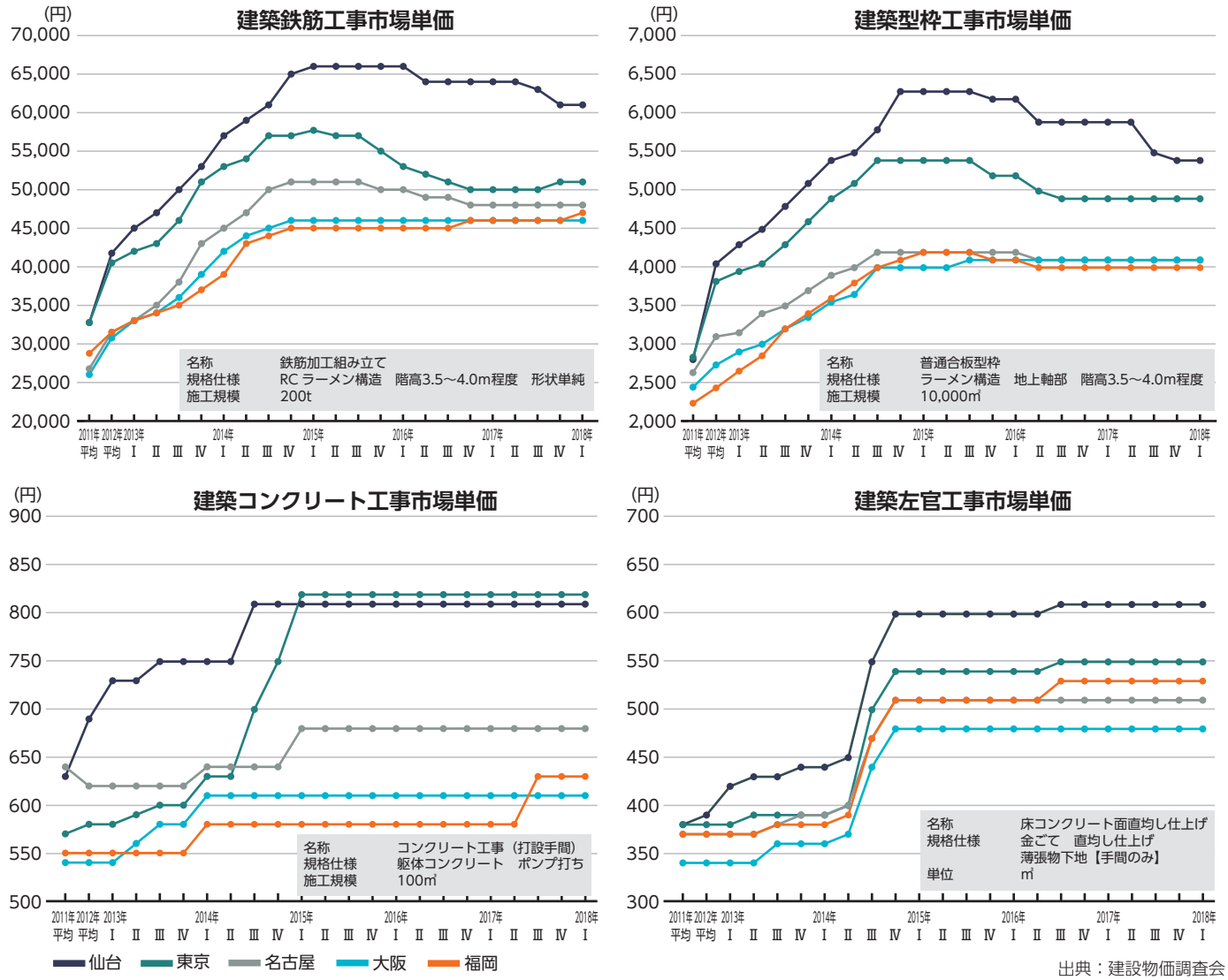


（注）建設資材物価指数：各都市2005年平均＝100

出典：建設物価調査会

都市別資材価格指数は、東日本大震災以降、仙台が最も高い状況が続いており、2018年第１四半期においては、もっとも低い福岡とは10ポイント以上の差がついている。

4．都市別工事市場単価



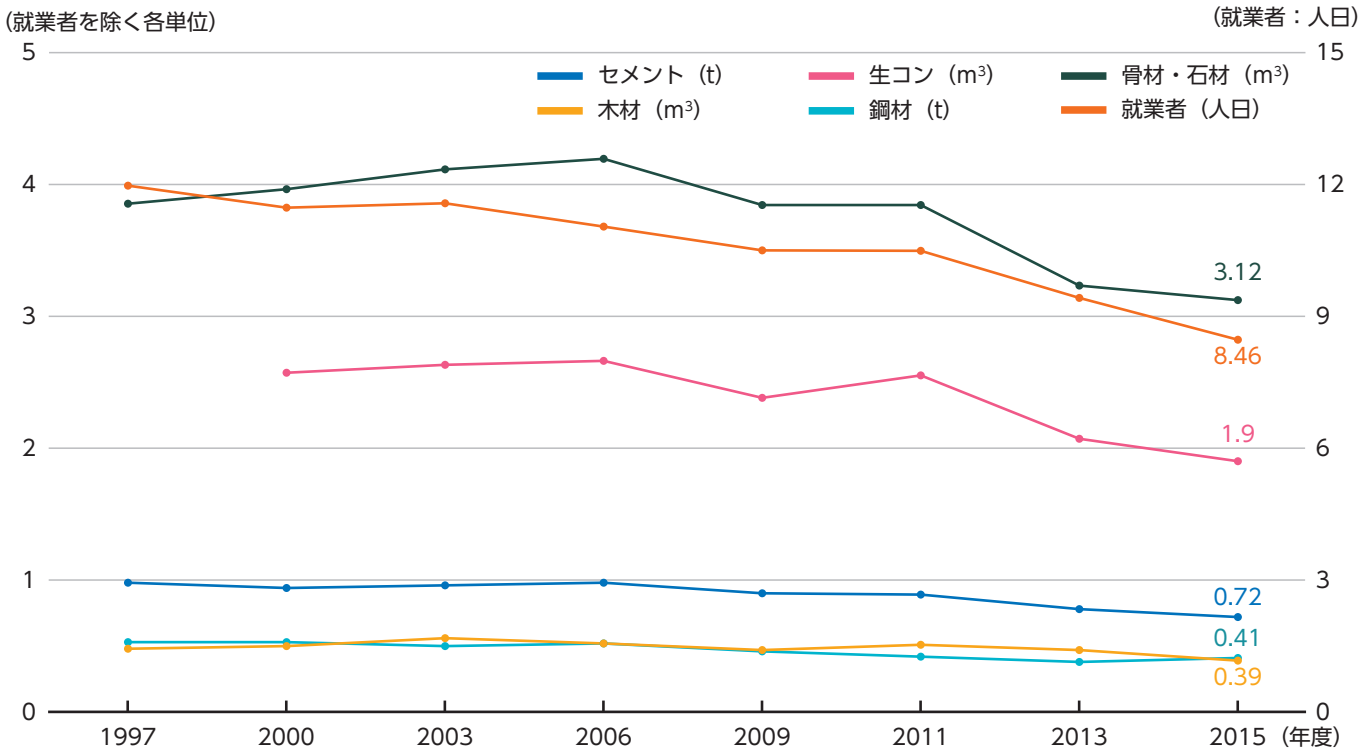
出典：建設物価調査会

都市別工事市場単価については、各都市、各工事とも、近年横ばいで推移している。

5．建設資材・労働力需要実態の推移

①建築部門

（請負工事費100万円当たりの投入量）

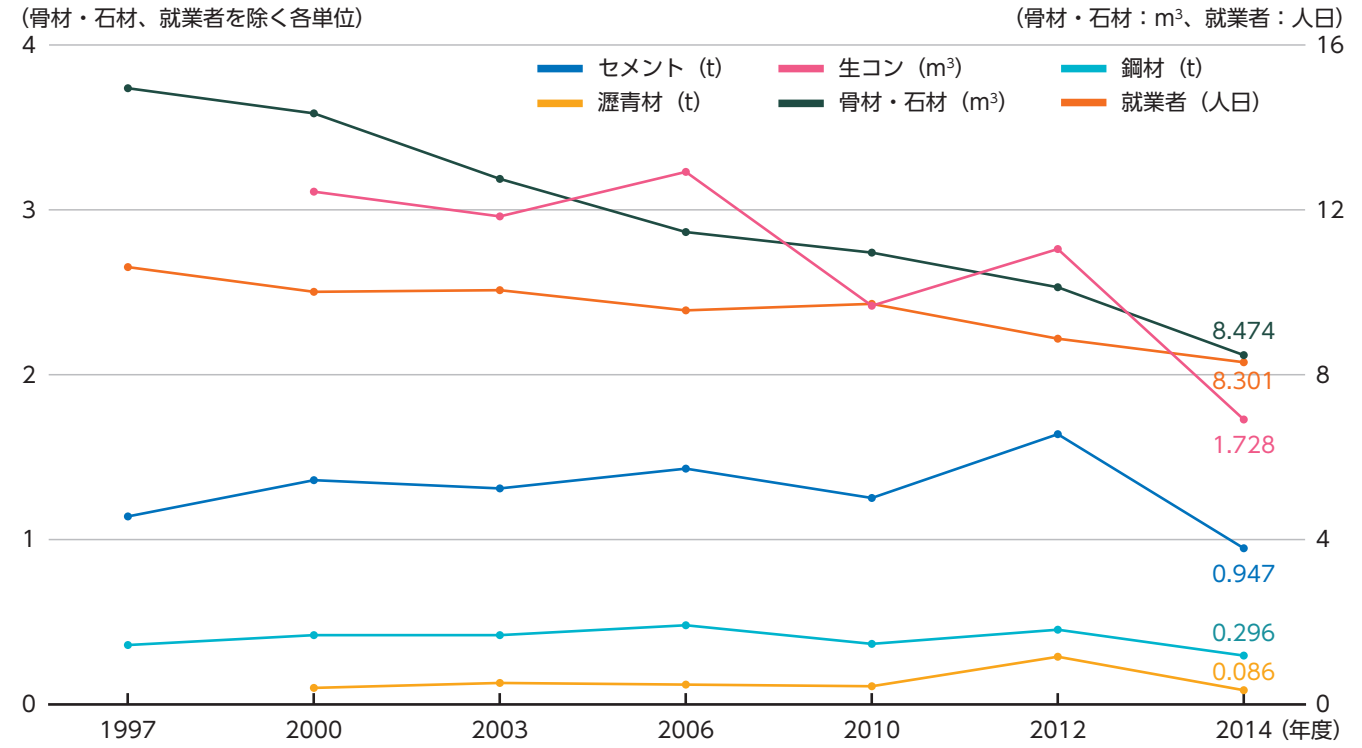


（注）調査年度の間隔は2～3年と異なるが、表示（横軸）は等間隔としている。

出典：国土交通省「建設資材・労働力需要実態調査」

②土木部門

（請負工事費100万円当たりの投入量）



（注）調査年度の間隔は2～4年と異なるが、表示（横軸）は等間隔としている。

出典：国土交通省「建設資材・労働力需要実態調査」

建築工事、土木工事とも、生コン、骨材・石材、就業者の投入量について減少傾向が大きい。

第２編　個別データベース一覧(主なもの(イメージ))

海外状況

※赤文字は、将来見通しの内容を含むもの

Ⅰ．世界の建設産業の状況

名　称	実施機関	周期	概　要
世界の設計会社上位150社（総売上高） ・Top 150 Global Design Firms	Engineering News-Record（ENR）	1年	○世界の設計会社の総売上高上位150社のランキング
世界の設計会社上位225社（国外売上高） ・Top 225 International Design Firms	Engineering News-Record（ENR）	1年	○世界の設計会社の国外売上高上位225社のランキング
世界の建設請負会社上位250社（総売上高） ・Top 250 Global Contractors	Engineering News-Record（ENR）	1年	○世界の建設請負会社の総売上高上位250社のランキング
世界の建設請負会社上位250社（国外売上高） ・Top 250 International Contractors	Engineering News-Record（ENR）	1年	○世界の建設請負会社の国外売上高上位250社のランキング

Ⅱ．世界の主要インフラの整備状況

名　称	実施機関	周期	概　要
高速道路 ・World Road Statistics	International Road Federation（IRF）	1年	○各国の高速道路の延長
高速道路 ・Road Statistics Yearbook	European Union Road Federation（ERF）	1年	○各国の高速道路の延長
高速道路 ・World Factbook	Central Intelligence Agency（CIA）	1年	○各国の高速道路の延長
高速鉄道 ・High Speed Lines in the World	Union Internationale des Chemins de Fer (UIC)	1年	○各国の高速鉄道の延長
空港 ・World Traffic Airport Report	Airports Council International（ACI）	1年	○各国の国際空港の国際線旅客数、国際貨物取扱量の調査
港湾 ・World Container Traffic Data	International Association of Ports and Harbors（IAPH）	1年	○各国の港湾のコンテナ取扱量の調査
港湾 ・One Hundred Ports	Lloyd's List Intelligence	1年	○各国の港湾のコンテナ取扱量の調査

国内状況

Ⅰ．建設投資

名　称	実施機関	周　期	概　要
建設投資見通し	国土交通省	1年	○建設投資推計及び建設投資見通し
建設経済モデルによる建設経済予測結果	(一財) 建設経済研究所	四半期	○年度別・四半期別の建設経済の予測（政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅投資及びマクロ経済）
建設投資等の中長期予測	(一財) 建設経済研究所	不定期	○建設投資（政府建設投資、民間住宅投資、民間非住宅投資） ○維持補修
建設総合統計	国土交通省	毎月	○建設工事の出来高を月別、都道府県別、発注者別、工事種類別等に推計
建設工事受注動態統計調査	国土交通省	毎月	○建設工事受注動向 ○公共機関・民間等からの毎月の受注額を発注者別、業種別、工事種類別、地域別に把握

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
建設工事施工統計調査	国土交通省	１年	○経営組織 ○資本金又は出資金 ○業態別工事種類 ○就業者数 ○国内建設工事の年間完成工事高 ○国内建設工事の年間受注高 ○建設業の付加価値額　等
建築着工統計調査報告	国土交通省	毎月	○全国における建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途等に分類して把握 ○住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）を構造、建て方、利用関係、資金等に分類して把握
建設部門分析用産業連関表	国土交通省	５年	○各産業別の取引関係の把握 ○建設工事費の内訳の把握 ○経済効果の測定（生産波及効果等）

Ⅱ．建設事業

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
建設業構造実態調査	国土交通省	３年	○建設業の基本的構造の的確な把握、分析を行うため、次の８分野について調査を実施 ○基本的事項、営業活動、取引関係、経営管理、従業者、建設機械･設備、組織化・事業の共同化、経営革新・事業の再構築
建設業活動実態調査	国土交通省	１年	○人員の状況（期末の職種別常時従業者数及び期末の業務部門別常時従業者数） ○多角化の状況（直近１年間の事業別国内売上高及び直近１年間の設備投資の状況） ○国際化の状況・直近１年間の海外建設事業の有無（海外法人を含む） ○技術開発等の状況（子会社、関連会社は除く） ○企業集団の状況（産業分類別の子会社及び関連会社の状況）
建設関連業等の動態調査	国土交通省	毎月	○建設関連業（測量業、建設コンサルタント、地質調査業）、建設設計業務、建設機械器具リース業等の契約総額等の動態を調査
建設工事受注動態統計調査【再掲】	国土交通省	毎月	○建設工事受注動向 ○公共機関･民間等からの毎月の受注額を発注者別、業種別、工事種類別、地域別に把握
建設工事施工統計調査【再掲】	国土交通省	１年	○経営組織 ○資本金又は出資金 ○業態別工事種類 ○就業者数 ○国内建設工事の年間完成工事高 ○国内建設工事の年間受注高 ○建設業の付加価値額　等
建設業許可業者数調査	国土交通省	１年	○建設業の許可を受けて建設業を営む業者数を調査
建設業経営分析	（一財）建設業情報管理センター	１年	○建設企業の経営分析を行い、建設業の健全な発展に資する基礎資料を得ることを目的に、各財務比率の平均値を調査 ○収益性諸比率（総資本経常利益率等）、活動性諸比率（総資本回転率等）、流動性諸比率（当座比率等）、健全性諸比率（自己資本比率等）、生産性諸比率（技術職員１人当たり完成工事高等）、その他の諸比率（営業キャッシュフロー等）
法人企業統計	財務省	四半期	○売上高と利益の動向を把握（建設業） ○売上高、経常利益、売上高経常利益率、倒産件数及び負債総額を把握（建設業）
倒産月報	（株）東京商工リサーチ	毎月	○倒産４法及び任意整理を集計対象とする
倒産集計	（株）帝国データバンク	毎月	○倒産４法（会社更生法、民事再生法、破産法、特別清算）による法的整理を申請した負債額1,000万円以上の法人及び個人経営を対象とし、任意整理（銀行取引停止、内整理など）は集計対象に含まない

Ⅲ．建設労働（担い手・若者・女性）

名　称	実施機関	周　期	概　要
労働力調査	総務省	毎月	○失業率 ○建設業就業者数等の産業別就業者数 ○建設技能労働者等の職業別就業者数（建設技能労働者＝「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」及び「輸送・機械運転従事者」）
就業構造基本調査	総務省	５年	○産業大分類（建設業を含む、以下同じ）別、有業者数 ○産業大分類別、性別、有業者数及び割合 ○職業大分類（建設・採掘従事者を含む、以下同じ）別、有業者数 ○職業大分類別、性別、有業者数及び割合 ○産業大分類別、性別、主な雇用形態別、雇用者数及び割合 ○職業大分類別、性別、主な雇用形態別、雇用者数及び割合 ○主な産業別、過去５年間の転職就業者の転入・転出の差 ○前職の主な産業・現職の主な産業別、過去５年間の転職就業者数及び割合等
就業状態等基本集計（国勢調査：労働力状態、就業者の産業・職業など）	総務省	５年	○国内の人口・世帯の実態を把握
学校基本調査	文部科学省	１年	○学校に関する基本的事項を調査 ○教員数、卒業者数、進学者数、就職者数等
職場体験・インターンシップ実施状況等調査	文部科学省	１年	○全国の国・公・私立の中学校及び高等学校（全日制・定時制・通信制）を対象とした、中学校職場体験・高等学校インターンシップの全国的な実施状況の調査 ○職場体験・インターンシップの体験者数の割合
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	文部科学省	１年	○児童生徒の問題行動等は、教育関係者のみならず、広く国民一般の憂慮するところであり、その解決を図ることは教育の緊急の課題となっていることに鑑み、児童生徒の問題行動等について、事態をより正確に把握し、これらの問題に対する指導の一層の充実を図るため、毎年度、暴力行為、いじめ、不登校、自殺等の状況等について調査
各大学等の授業料滞納や中退等の状況	文部科学省	１年	○各大学等の授業料滞納や中退等の状況
大学等卒業者の就職状況調査（「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」のうち、毎年４月１日時点の調査結果）	文部科学省	１年	○毎年３月に大学、短期大学、高等専門学校及び専修学校を卒業する予定の学生・生徒について、就職内定状況を把握
雇用動向調査	厚生労働省	半年	○主要産業における入職・離職及び未充足求人の状況並びに入職者・離職者に係る個人別の属性及び入職・離職に関する事情を調査
就業形態の多様化に関する総合実態調査	厚生労働省	不定期	○正社員及び正社員以外の労働者のそれぞれの就業形態について、事業所側、労働者側の双方から意識面を含めて把握
新規学卒者の離職状況	厚生労働省	１年	○新規学卒者の３年以内離職率の推移 ○学歴別、事業所規模別、産業別
能力開発基本調査	厚生労働省	１年	○企業、事業所及び労働者の能力開発の実態を正社員・正社員以外別に明らかにする ○企業、事務所、個人
一般職業紹介状況	厚生労働省	毎月	○公共職業安定所における求人、求職、就職の状況（新規学卒者を除く）
労働災害統計	厚生労働省	１年	○各業種における死亡災害等の発生状況
大卒求人倍率調査	リクルートワークス研究所	１年	○全国の民間企業の大学生・大学院生に対する採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出
進路選択に関する振返り調査	ベネッセ教育総合研究所（経産省委託）	不定期	○大学生を対象にした進路選択に関する振返り調査
我が国と諸外国の若者の意識に関する調査	内閣府	不定期	○我が国と諸外国の若者の意識を把握し、我が国の若者の意識の特徴などを分析
若者の考え方についての調査（若者の仕事観や将来像と職業的自立、就労等支援等に関する調査）	内閣府	不定期	○政府による就労等支援施策について、10 代・20 代の若者が、どのように評価し、自分の将来に対してどのような展望を持ち、また、どのような未来を望んでいるのか等について調査
若者の意識に関する調査（高等学校中途退学者の意識に関する調査）	内閣府	不定期	○高等学校中途退学者の状況を把握
若年無業者（15～39歳）数及び割合～就業構造基本調査（平成19年）の再集計	内閣府	不定期	○若年無業者（15～39歳）数及び割合に関する就業構造基本調査（平成19年）の再集計結果

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
第７回世界青年意識調査	内閣府	不定期	○我が国の青年の意識の変化を時系列でとらえるとともに、諸外国の青年の意識と比較することにより、我が国の青年の意識の特徴及び問題等を把握
第８回世界青年意識調査	内閣府	不定期	○我が国の青年の意識の変化を時系列でとらえるとともに、諸外国の青年の意識と比較することにより、我が国の青年の意識の特徴及び問題等を把握
青少年の就労に関する研究調査	内閣府	不定期	○就労に困難を抱えている青少年の実態と意識を把握
青少年の社会的自立に関する意識調査	内閣府	不定期	○我が国の家庭、学校、地域社会などの場における青少年の家族関係、友人関係、就労等に関する意識と併せて、コミュニケーション能力や社会への関心等を把握
第２回青少年の生活と意識に関する基本調査	内閣府	不定期	○家庭、学校、職業、余暇・友人、地域社会・国家などの各領域における青少年の生活実態、価値観及び満足度などを発達段階ごとに把握
国民生活に関する世論調査	内閣府	１年	○現在の生活や今後の生活についての意識、家族・家庭についての意識など、国民の生活に関する意識や要望を種々の観点で把握

Ⅳ．建設コスト・資材・労働（価格・需給）

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
主要建設資材需給・価格動向調査	国土交通省	毎月	○建設工事に使用する主要建設資材の需給及び価格の変動状況を適正かつ早期に把握（主要建設資材＝セメント、生コンクリート、骨材、アスファルト合材、鋼材、木材、石油の７資材等）
主要建設資材月別需要予測	国土交通省	毎月	○セメント、生コンクリート、木材、普通鋼鋼材、形鋼、小形棒鋼及びストレートアスファルトの５資材７品目の国内における需要量の見通し
建設労働需給調査	国土交通省	毎月	○建設技能労働者の需給状況等を職種別・地域別に把握（職種別＝型わく工（土木）、型わく工（建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木）、鉄筋工（建築）、電工及び配管工の８職種）
主要建設資材・市場単価の市況動向と価格動向、地方市況	（一財）建設物価調査会	毎月	○40建設資材の価格価格動向を把握（異形棒鋼、Ｈ型鋼、セメント（バラ）、セメント（袋）等） ○札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、高松、福岡及び那覇の10都市について調査
建設資材物価指数等	（一財）建設物価調査会	毎月	○建設工事で使用される資材の総合的な価格動向を把握（建設総合指数、建築部門指数及び土木部門指数） ○東京都区部、大阪市、名古屋市、札幌市、仙台市、新潟市、広島市、高松市、福岡市及び那覇市の10都市について指数を作成
建設資材・労働力需要実態調査	国土交通省	１年	○主要建設資材（セメント、生コンクリート、骨材・石材、木材、鋼材）及び労働力の原単位
建設工事費デフレーター	国土交通省	毎月	○ 建設工事に係る名目工事費額を基準年度の実質額に変換する目的で作成
企業物価指数	日本銀行	毎月	○企業間で取引される財の価格の変動を示す指数
建築費指数	（一財）建設物価調査会	毎月	○建築物の工事価格の動向を把握 ○東京をはじめ全国主要９都市（大阪、名古屋、福岡、広島、高松、金沢、新潟、仙台及び札幌）について指数を作成
「平成27年 労働力需給の推計」新たな全国推計を踏まえた都道府県別試算	(独)労働政策研究・研修機構	不定期	○2030年までの全国の性・年齢階級別労働力人口及び就業者数並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計、また、全国の推計値を踏まえ、都道府県別労働力人口及び就業者数を試算
一般職業紹介状況（職業安定業務統計）	厚生労働省	毎月	○有効求人倍率
公共事業労務費調査	国土交通省	１年	○公共工事に従事する労働者の県別賃金を職種ごとに調査し、その調査結果に基づいて公共工事の積算に用いる「公共工事設計労務単価」を決定 公共工事設計労務単価は、以下で構成 ○基本給相当額、基準内手当（当該職種の通常の作業条件又は作業内容の労働に対する手当）、臨時の給与（賞与等）、実物給与（食事の支給等）
賃金構造基本統計調査	厚生労働省	１年	○主要産業に雇用される労働者について、その賃金の実態を労働者の雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数、経験年数別等に明らかにする ○事業所の属性、労働者の性、雇用形態、就業形態学歴、年齢、勤続年数、労働者の種類、役職、職種、経験年数、実労働日数、所定内実労働時間数、超過実労働時間数、決まって支給する現金給与額、超過労働給与額、調査前年１年間の賞与、期末手当等特別給与額
毎月勤労統計調査	厚生労働省	毎月	○雇用、給与、労働時間
国勢調査	総務省	５年	○労働力人口 ○建設業就業者数等の産業別就業者数 ○建設技能労働者等の職業別就業者数（建設技能労働者＝「建設・採掘従事者」、「生産工程従事者」及び「輸送・機械運転従事者」）

V. 建築・住宅

名　称	実施機関	周　期	概　　要
建築着工統計調査報告【再掲】	国土交通省	毎月	○全国における建築物の着工状況（建築物の数、床面積の合計、工事費予定額）を建築主、構造、用途等に分類して把握 ○住宅の着工状況（戸数、床面積の合計）を構造、建て方、利用関係、資金等に分類して把握
住宅メーカーの受注速報	住宅メーカー	毎月	○戸建注文住宅大手５社（積水ハウス、住友林業、ミサワホーム、大和ハウス及びパナホーム）の受注速報 ○賃貸住宅大手３社（大東建託、大和ハウス及び積水ハウス）の受注速報
首都圏・近畿圏のマンション市場動向	不動産経済研究所	毎月	○分譲マンションの販売戸数 ○　　〃　　契約率 ○　　〃　　平均価格
住宅・土地統計調査	総務省	５年	○住宅等に関する事項（居住室の数及び広さ等） ○住宅に関する事項（構造、腐朽・破損の有無、階数、建て方、種類、建物内総住宅数、建築時期、床面積、建築面積等） ○世帯に関する事項（世帯主又は世帯の代表者の氏名、種類、構成及び年間収入） ○家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項 ○住環境に関する事項 ○現住居以外の住宅及び土地に関する事項
住生活総合調査	国土交通省	５年	○住宅及び居住環境の評価 ○最近５年間の居住状況の変化に関する事項 ○今後の住まい方の意向に関する事項 ○現住居以外に所有・賃借している住宅に関する事項
空き家実態調査	国土交通省	５年	全国の戸建て住宅の空き家等について ○所有者の属性等（所有者の年齢及び所有者の自宅等からの距離） ○住宅を取得した経緯 ○管理状況（管理者・管理の頻度、管理面での心配事、管理をする上での障害・課題、専門業者への管理委託及び管理サービスに要する費用等） ○今後５年程度のうちの利用意向等
最新オフィスビル市況	三鬼商事	毎月	○東京、大阪、札幌、仙台、横浜、名古屋及び福岡の各ビジネス地区のオフィスビル市況（市場規模や空室率、賃料等）
東京23区の大規模オフィスビル市場動向調査	森ビル	年２回 （４月・11月）	○東京23区で1986年以降に竣工した事務所延床面積10,000㎡以上のオフィスビルを対象に、供給動向及び需要動向に関する調査を行い、将来のオフィスマーケット動向の予測も行う
東京23区の大規模オフィスビル供給量調査	森トラスト	１年	○東京23区の大規模オフィスビル（オフィス延床面積10,000㎡以上）及び中規模オフィスビル（オフィス延床面積5,000㎡以上10,000㎡未満）の供給動向を調査
大規模小売店舗立地法に基づく届出	経済産業省	毎月	○大規模小売店舗立地法で定める店舗面積（小売業を行うための店舗に供される床面積）が1,000㎡を超える店舗で届け出のあったもの
工場立地動向調査	経済産業省	年２回 （７月・１月）	○製造業、電気業、ガス業、熱供給業の用に供する工場又は研究所を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地（埋立予定地を含む）を取得（借地を含む）したもの
民間企業設備投資動向調査	（一財）建設物価調査会	四半期	○我が国の総合的な建設活動の見通しに資するため、民間企業における建設投資の実績及び計画を四半期別に把握する（民間企業設備投資のうち主に建設投資を対象としているのは、他の設備投資調査には見られない特色）
全国設備投資計画調査（大企業）	日本政策投資銀行	１年	○資本金10億円以上の民間法人企業（ただし、農業、林業及び金融保険業を除く）を対象に、国内単体及び国内外連結の設備投資（業種別動向、投資動機等）を分析
地域別設備投資計画調査	日本政策投資銀行	１年	○原則として資本金１億円以上の民間法人企業を対象に、地域別設備投資動向を把握
設備投資動向調査	日本経済新聞社	年２回 （５月・12月）	○上場企業と資本金１億円以上の企業を対象に、設備投資動向を調査

Ⅵ. 社会資本整備

名　称	実施機関	周　期	概　要
公共工事前払金保証統計	保証事業会社３社	毎月	○前払金保証実績（北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社が前払金保証契約を締結した公共工事）から公共工事の発注動向を把握
社会資本整備重点計画	国土交通省等	概ね５年	○計画期間における社会資本整備事業の実施に関する重点目標 ○重点目標の達成のため、計画期間において効果的かつ効率的に実施すべき社会資本整備事業の概要 ○社会資本整備事業を効果的かつ効率的に実施するための措置　等
インフラ長寿命化計画	国土交通省等	不定期	○インフラ長寿命化基本計画（インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議） ○インフラ長寿命化計画（行動計画）（各インフラを管理・所管する者）・対象施設の現状と課題・維持管理・更新コストの見通し・必要施策に係る取組の方向性 等 ○インフラ長寿命化計画（個別施設計画）（各インフラの管理者）・対策の優先順位の考え方・個別施設の状態等・対策内容と時期・対策費用 等
PFI の現状について	内閣府	不定期	○ PFI の実施状況 ○集中強化期間の取組方針（重点分野及び数値目標）

Ⅶ. 人口・世帯

名　称	実施機関	周　期	概　要
国勢調査【再掲】	総務省	５年	○人口総数及び男女別人口 ○年齢別人口 ○世帯の状況（世帯数、世帯人員、単独世帯等の世帯の種類）
人口推計	総務省	毎月	○国勢調査による人口を基に、その後における各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月１日現在の人口を算出
住民基本台帳人口移動報告	総務省	毎月	○住民基本台帳に基づき、月々の国内における人口移動の状況を明らかにする
日本の将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所	５年	○日本の将来推計人口（全国）（2017年４月推計）【推計期間：2016年～2065年】 ○日本の地域別将来推計人口（都道府県・市区町村）（2018年３月推計）【推計期間：2015年から2045年までの30年間（５年ごと）】
日本の世帯数将来推計	国立社会保障・人口問題研究所	５年	○日本の世帯数の将来推計（全国）（2018年１月推計）【推計期間：2015～2040年】 ○日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2014年４月推計）【推計期間：2010～35年】

Ⅷ. マクロ経済

名　称	実施機関	周　期	概　要
国民経済計算	内閣府	四半期・年	○ GDP（民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間企業設備、民間住宅、公的固定資本形成等） ○建設投資比率（民間非住宅建設投資／民間企業設備投資、建設投資／GDP） ○建設業等の産業別生産額
政府経済見通し（経済見通しと経済財政運営の基本的態度）	内閣府	１年 （ただし、７月に「年央試算」を発表）	○ GDP（民間最終消費支出、政府最終消費支出、民間企業設備、民間住宅、公的固定資本形成等）
中長期の経済財政に関する試算	内閣府	年２回 （１月・７月）	○「マクロ経済の姿」、「国・地方の財政の姿」、「国の一般会計の姿」及び「地方の普通会計の姿」
月例経済報告	内閣府	毎月	○我が国経済の基調判断と政策の基本的態度 ○設備投資、住宅建設、公共投資等の需要動向等
日銀短観（全国企業短期経済観測調査）	日本銀行	四半期	○業況判断 ○設備投資計画

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
法人企業景気予測調査	内閣府・財務省	四半期	○景況判断 ○設備投資見通し
景気動向指数	内閣府	毎月	○生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するための指標
景気ウォッチャー調査	内閣府	毎月	○地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握
消費動向調査	内閣府	毎月	○今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識や各種サービス等への支出予定、主要耐久消費財等の保有状況を把握
家計調査（家計収支編）	総務省	毎月	○１世帯当たりの収入（勤労者世帯のみ）及び支出金額、また、それらを前年の同じ時期と比較した名目増減率と、物価水準の変動の影響を除去した実質増減率をまとめたもの
機械受注統計調査	内閣府	毎月	○機械製造業者の受注する設備用機械類の受注状況を調査し、設備投資動向を早期に把握 ○「船舶・電力を除く民需」は民間設備投資の先行指標
法人企業統計【再掲】	財務省	四半期	○設備投資の推移
消費者物価指数	総務省	毎月	○全国の世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を測定
企業物価指数【再掲】	日本銀行	毎月	○企業間で取引される財の価格の変動を示す指数

Ⅸ．財政

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
予算	財務省	１年	○公共事業予算の推移
地方財政計画	総務省	１年	○地方単独事業の推移（計画額）
地方財政白書	総務省	１年	○地方単独事業の推移（実績額）
国債発行計画	財務省	１年	○国債発行額の推移
中長期の経済財政に関する試算【再掲】	内閣府	年２回 （１月・７月）	○「マクロ経済の姿」、「国･地方の財政の姿」、「国の一般会計の姿」及び「地方の普通会計の姿」

Ⅹ．土地

名　　称	実施機関	周　期	概　　要
法人土地・建物基本調査	国土交通省	５年	○法人が所有する土地と建物の所在地、面積、所有形態、利用状況等の実態を把握
世帯に係る土地基本統計	国土交通省	５年	○世帯が所有する土地の所在地、面積、所有形態、利用状況等の実態を把握
地価公示	国土交通省	１年	○毎年１月１日時点における標準地の正常な価格
都道府県地価調査	国土交通省	１年	○毎年７月１日時点における基準地の正常な価格
地価 LOOK レポート	国土交通省	四半期	○主要都市の地価動向を先行的に表しやすい高度利用地などの地価動向を把握し、四半期毎に公表
市街地価格指数	（一財）日本不動産研究所	年２回 （３月・９月）	○全国223都市内の調査地点の地価を年２回調査し、指数化するもの

無　断　転　載　禁　止

本データ集の図表、文章等の内容の無断転載及び複製等の行為はご遠慮ください。

免　責　事　項

本データ集は、建設産業や関連社会資本に関する情報を収集・分析・整理することにより、関連施策検討や調査研究の円滑化に資することを目的としたものであり、信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、確実性等を保証するものではありません。

本データ集に関連して生じたあらゆる損害等については一切責任を負いかねますので、予めご了承ください。